

2021 年度：国際情勢の回顧と展望

2021 年 6 月

一般財団法人 世界政経調査会

2021 年度：国際情勢の回顧と展望

目 次

	ページ
1. 全 般	1
2. 米 州	10
(1) 米国：異例な 2020 年大統領選挙とバイデン政権誕生	
(2) 中南米：COVID-19 禍の大統領選挙 ボリビア大統領選挙、エクアドル大統領選挙、ペルー大統領選挙	
3. 中 国	20
(1) 国内関係	
(2) 対外関係	
(3) 台湾関係	
4. 朝鮮半島	26
5. アジア太平洋	28
(1) ASEAN	
(2) ミャンマー	
(3) ベトナム	
(4) ラオス	
(5) タ イ	
(6) フィリピン	
(7) マレーシア	
(8) シンガポール	
(9) 南シナ海	
(10) オーストラリア	
6. 中東・北アフリカ	42
イスラエル・パレスチナ／湾岸協力会議 (GCC)、その他の アラブ諸国／イラン／トルコ／シリア／エジプト／イラク／	
7. ロシア	52
(1) 憲法改正でプーチン再選が可能に、2021 年は下院選挙	
(2) 欧米による更なる対口制裁、新STARTは単純延長	
(3) 旧ソ連諸国で相次ぐ政情不安	
(4) 日ロ関係重視の安倍政権が退陣	

2021 年度：国際情勢の回顧と展望

1. 全 般

国連創設 75 年という「節目の年」の 2020 年。中国・湖北省武漢市で 2019 年 12 月に端を発した「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」が、中国から欧州、欧州から北米、そして中南米、アジア、アフリカ大陸へと全世界に蔓延し、感染拡大「パンデミック（世界的大流行）」を巻き起こし多数の死者を記録した。この COVID-19 によって 2020 年の国際情勢は政治、経済、社会、文化、外交活動はもちろんのこと、ヒトの国内、国際間の移動にも大きな影響を及ぼし、これまでの人間社会の生活パターン、慣習の変更も余儀なくされた。とりわけ各国経済は大きく停滞し、外交活動や国際会議も延期や中止に追い込まれ、国際会議などは「対面」ではなく電話やテレビ等を通じた「オンライン形式」によるものが主流となった。2020 年は感染防止策で「マスク外交」という言葉すら生まれたが、最も大きな課題として急がれたのは COVID-19 に対するワクチン開発と製造であり、感染・死者拡大抑止と経済活動の両立に苦慮した。

そして、2020 年 12 月 8 日には英国で米国製薬大手ファイザー社のワクチン接種が、同 14 日には米国でも同ワクチンの接種が開始された。米国ではファイザー以外にモデルナ、ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）なども承認されており、米国以外には英国、フランス、ドイツ、中国、ロシアなどでもワクチン開発・接種が進められている。そうした意味で、2021 年に入ると正に「ワクチン外交」の様相を呈してきた。2020 年 1 月 14 日に世界保健機関（WHO）が COVID-19 を検出と認定して以来、23 日には中国の武漢市が感染拡大による封鎖措置を開始、30 日には WHO が緊急事態を宣言、2 月 3 日には横浜に到着したクルーズ船の検疫開始、3 月 11 日には WHO がパンデミックを宣言、13 日には米国のドナルド・トランプ前大統領が国家非常事態を宣言、24 日には東京五輪・パラリンピックの延期が決定、6 月 28 日には世界の感染者が 1000 万人以上に、7 月 6 日にはトランプ前大統領が「WHO が中国寄り」と批判して 1 年後の WHO 脱退を通告、9 月 28 日には世界の死者が 100 万人以上を記録、11 月 7 日には世界の感染者が 5000 万人以上と深刻化してきた COVID-19 に対し、世界各国ではワクチン接種が開始された。2021 年 1 月 27 日に世界の感染者が 1 億人以上となって、COVID-19 感染・死者数の食い止めに歯止めはかかっていないが、ワクチンが製造開発、接種されてきたことによって各国経済の立て直し策に加え、「対面外交」「ワクチン外交」の動きも顕著となってきた。

そうした中、世界で最多の COVID-19 感染者、死者を出した米国では 11 月 3 日、「2020 年大統領選挙」が実施された。正に COVID-19 下の大統領選挙であったため選挙戦もあらゆる行程で変更を余儀なくされ、その結果や選挙後も「異例づくめ」となった。「米国第一主義（アメリカ・ファースト）」を掲げ、同盟・多国間関係よりも二国間関係を重視し、1 期 4 年間で国際秩序と国際間を分断、国内の二極化、分断も深刻化させ、内外を翻弄してきたトランプ前大統領の信任、再選を問う激しい選挙戦ではあったが、トランプ前大統領自らが COVID-19 に感染し、COVID-19 への対応策を軽視してきた結果として再選に失敗し「敗北宣言」をしないまま 1 期 4 年で大統領職を退任した。2021 年 1 月 20 日の新旧交代の大統領就任式典も欠席してホワイトハウスを去り、2021 年 1～2 月に掛けては 2 度目の大統領弾劾訴追、弾劾裁判を

受けた不名誉な大統領ともなった。それに代わって大統領選挙戦に勝利し、2021年1月20日に就任した歴代大統領の中でも最高齢78歳となった民主党のジョー・バイデン前副大統領はCOVID-19に対する対応策を優先課題とし、トランプ前大統領のCOVID-19対応策、軽視策を批判し続け、大きくトランプ路線を修正・変更する動きを示してきた。

COVID-19と米国大統領選挙で大きく揺れた2020年の国際情勢は、米国と中国との「覇権」争い、対立、更に米国とロシアの対峙とあらゆる分野で顕在化し、正に「新冷戦」とまで呼称される構図を生み出した。その一方で、「ポピュリズム」「権威主義」が台頭し、これまでの同盟関係にも亀裂、分断が見え隠れした。しかし、2020年3月5日は「核拡散防止条約（NPT）」発効50年（1970年3月5日発効）の節目となる重要な年でもあった。また、核兵器の開発や製造、保有、使用などを包括的に禁止する「核兵器禁止条約」の批准国・地域が10月24日、発効に必要な50か国・地域に達して2021年1月22日正式発効した。米国のトランプ前大統領は大統領選挙で敗れ1期4年で退いたが、米国と対峙、対立する中国の習近平国家主席は2018年3月11日の「全国人民代表大会（全人代）」で国家主席の任期を「2期10年」までとする規制撤廃の憲法改正を行った。また、2020年5月7日で政権20年となったロシアのウラジーミル・プーチン大統領も5選への道を可能にする憲法改正案を提案し、2024年に4期目の任期切れを迎える次期大統領選挙へ出馬の道を開く改正法案を3月11日に議会通過させ、この憲法改正の是非を国民に問う「全ロシア投票」を6月25日～7月1日に実施した。改正憲法は4日に発効し、大統領任期を通算2期と制限する一方で、大統領経験者は過去の任期を問わずに出馬できると規定。通算4期目のプーチン大統領は任期が切れる2024年以降、更に2期12年続投し、83歳になる2036年までその座に留まる大統領選挙法改正法案に2021年4月5日に署名、同法案は成立した。だが、ロシアには刑務所収容中の反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏をめぐる問題や2014年に併合したクリミア半島、ウクライナ国境問題に加え、ベラルーシのルカシェンコ大統領6選、アルメニア、チェコとの関係問題のほか、サイバー攻撃等に対する米国、欧州からの相次ぐ経済制裁措置などによって厳しい局面に立たされている。

米国のトランプ前大統領は「米国第一主義」を掲げて1期4年間の政権運営を行ってきたが、とりわけ中国との通商摩擦のエスカレート、宇宙、サイバー、ハイテク、軍備・安全保障分野での対立の激しさには目を見張るものがあった。時には両国間の制裁、報復合戦の対立となり、それは香港情勢や中国の人権、安全保障問題にまでも波及し、世界経済の減速をももたらす懸念材料ともなった。米国と中国は通商摩擦問題で2020年1月15日に「第1段階の合意」文書に署名した。しかし、香港情勢や新疆ウイグル自治区における少数民族の弾圧、台湾問題などで両国が更に対立、関係が悪化した。そして、米国側は中国に対してウイグル人権法、香港人権・民主主義法、台湾同盟国際保護強化イニシアチブ法（TAIPEI法）、台湾保証法2020、チベット人権法などの厳しい法案を発効させて行った。2020年1月に入ると、湖北省武漢市に端を発したCOVID-19をめぐる更に激しい両国間対立となり、トランプ前大統領はウイルス問題は「中国の責任」であり「WHOは中国寄り」と批判を繰り返し、COVID-19を「中国ウイルス」とまで呼称して批判した。「一帯一路」構想に基づいて軍備拡張を行い、南シナ海、東シナ海、台湾海峡などで海洋進出を強める中国の動きに対して、米国側も対応する形で同海域での「航行の自由作戦（FONOP）」や軍事訓練、演習などを積極的に展開するようになってきた。

香港情勢をめぐる対立、非難合戦はその典型事例となった。香港では2019年4月3日に犯罪人移送について定めた「逃亡犯条例」改正案が立法会に提出され、それをきっかけに大規模な抗議デモが半年以上も続いた。4月9日に民主派団体「民間人権陣線」が主催した抗議デモには103万人もの香港人が集まり、その後も警察官との衝突はエスカレートし抗議デモは激しさを増していった。デモ隊は①改正案の撤回、②警察の暴力に対する独立調査委員会の設置、③デモを「暴動」とした定義の撤回、④逮捕されたデモ参加者の釈放、⑤普通選挙実現—の「5大要求」を求めて香港政府のみならず、次第に中国政府にも矛先を向けて抗議活動を展開するようになった。これに対して習近平国家主席は暴力と混乱の制止と秩序回復が重要と、抗議デモに厳しく対応するよう要求。2020年6月30日、香港で反政府活動を取り締まる「国家安全維持法（国安法）」が施行された。そして2021年3月5～11日の全人代では民主派排除に向けた香港の選挙制度見直し議案を採択。同選挙制度変革議案は全人代常務委員会の可決によって3月31日から施行された。こうした香港情勢の動きは2020年1月11日に行われた「台湾総統選挙」にも大きな影響を及ぼし、蔡英文総統が総統選史上最多の817万票の得票で圧勝する結果となった。5月20日、2期目に就任した蔡英文総統は中国が求める「一国二制度」による統一には断固反対するとアピールし、国民からの支持率を更に回復してきた。

香港や台湾に圧力を掛けて威圧する中国に対し、米国は2020年8月に1979年の米台断交後最高位で、米国の閣僚級としては6年ぶり、米国「台湾旅行法」成立後としては初めてアレックス・アザール前厚生長官を台湾に派遣。9月にはキース・クラック前国務次官を故李登輝元総統の告別式に派遣した。そして11月20日にはワシントンで初の「米台経済対話」を開催。2021年1月20日のバイデン大統領就任式典には初めて駐米台北経済文化代表処の蕭美琴代表を招待。米国は台湾に対して武器売却支援を行うなど関係も深めつつ台湾寄りの姿勢を強めて行った。米国のみならず2020年8～9月にはチェコ政財界メンバー約90人が台湾を訪問。台湾をめぐるこうした一つ一つの動きの度に中国軍は南シナ海と黄海、渤海、広東省沖の4つの海域で軍事演習や実弾射撃訓練を実施、中国国産空母「山東」などの台湾海峡南下、更には戦闘機や爆撃機を台湾の防空識別圏（ADIZ）に進入させるなど威嚇、圧力を繰り返してきた。そのほか、COVID-19では台湾のWHOオブザーバー参加に反対し、2021年2月にはガイアナ政府との台湾事務所開設を破棄させ、3月～4月に掛けてのパラオ大統領の台湾訪問の際などは台湾に対して軍事的威嚇、圧力をかけ続け、その頻度、規模も増してきた。これに対応して米国軍も台湾海峡、南シナ海、東シナ海のインド太平洋海域で共同軍事訓練やFONOPの頻度などを増し、中国軍と米国軍の軍事的緊張関係も高まった。米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン前司令官が3月9日の上院軍事委員会の公聴会で「6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」と証言、中国を念頭に置いて米国、日本、オーストラリア、インドの「QUADオンライン首脳会議」が初めて3月12日に開催され、バイデン大統領就任後初の「対面」首脳会談相手が日本の菅義偉首相で、4月16日の日米首脳会談では共同声明に「台湾」が52年ぶりに明記された。アントニー・ブリンケン国務長官とロイド・オースティン国防長官の就任初の外遊も日本と韓国で、その足での3月18～19日にはアラスカ州アンカレッジで「米中外交トップ会合」が開かれて台湾関係やインド太平洋を巡って中国との激しい応酬、非難合戦が繰り返された。

中国を念頭に置いたインド太平洋海域に関しては、欧州諸国も 2020 年から同海域に大きな関心を寄せ、動きをシフトしてきた。欧州各国は中国を中心とした同地域に経済的利害を有しているものの、香港問題のほか新疆ウイグル自治区の人権弾圧、台湾に対する軍事的圧力や威圧、更に同地域における北朝鮮、タイ、ミャンマー問題に警戒を強めてきた。カナダは北朝鮮の国連制裁違反を監視する艦艇や航空機を 2019 年から派遣しており 2023 年 4 月まで延長する。欧州のフランスは南太平洋にニューカレドニアなどの領土を持ち、数千人の兵力と艦船、航空機を駐留させ、2021 年 2 月 19 日にはフリゲート艦を日本近海に送って日米と共同訓練を行った。2 月 8 日には攻撃型原子力潜水艦を南シナ海に送ったとも発表。英国政府は 3 月 16 日に外交・安全保障政策の新たな方針「統合レビュー」を発表し、EU 離脱後の方向性としてインド太平洋地域の重視、同地域への関与を打ち出した。そして海軍の最新鋭空母「クイーン・エリザベス」を 5～12 月まで派遣すると正式発表。ドイツ国防省は 3 月初め、8 月から 2022 年 2 月にかけてフリゲート艦「バイエルン」をインド太平洋地域に送ると発表。マラッカ海峡を経て南シナ海を航行する計画で、「法の秩序維持、航行の自由、多国間主義」を示すとする。2020 年 9 月にはインド太平洋戦略のガイドラインを発表しており、その後の初の艦船派遣となる。ドイツ、フランス、英国のほか、オランダもインド太平洋戦略を策定しており、5 月末にはフリゲート艦「エフェルトセン」を出向させインド太平洋に向かわせる。フランスは 2022 年 EU 議長国を務めるが、その EU は 9 月まで中国の海洋進出への対応などを念頭に置いたインド太平洋戦略を策定することで合意。米国や欧州のこうした動きに対して、中国は 1 月に海上保安機関・海警局（海警）による武器使用を認める「海警法草案」を可決、2 月 1 日に施行。4 月 29 日には 1984 年に施行された「海上交通安全法」の改正法案を可決、「中国の領海の安全を脅かしかねない外国船」に退去を命じ、追跡できる法を 9 月 1 日から施行。4 月 23 日には中国海軍初となる強襲揚陸艦「海南」の就役式を習近平国家主席の出席の下、海南省三亜（海南島）の軍港で行った。

民主化運動「アラブの春」から 10 年となった中東でも大きな動きがあった。イラン核合意離脱、在イスラエル米国大使館の首都エルサレム移転、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）支援停止などで「イスラエル寄り」の中東外交を展開してきたトランプ前政権。1 月にイラン軍のソレイマニ司令官殺害を発表してイランの報復攻撃を受け、イスラエル寄りの中東和平案を発表してパレスチナからは拒否されたが、長く敵対してきたイスラエルとアラブ諸国との国交樹立は実現させた。8 月 13 日にはイスラエルと UAE、9 月 11 日にはイスラエルとバーレーンの国交正常化を仲介し、9 月 15 日にはホワイトハウスで国交正常化合意文書に署名した。仲介したトランプ前大統領は「歴史的だ」と評価し、「分離と対立を繰り返してきた中東の新たな夜明けだ」と演説。その後の 10 月 23 日にはイスラエルとスーダンの国交樹立も発表、米国は 2020 年 12 月 14 日に 27 年ぶりとなるスーダンに対する「テロ支援国家」指定の解除も行った。12 月 10 日にはイスラエルとモロッコの国交正常化も発表されたが、トランプ前政権のこうしたイスラエルとアラブ 4 カ国の仲介にはイランの囲い込み政策に狙いがあった。2021 年 1 月 5 日、サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトのアラブ 4 か国は 2017 年 6 月から約 3 年半断交していたペルシャ湾の産油国カタールと和解に合意。これら和解合意には紆余曲折があると同時に、サウジアラビアとバイデン政権のパレスチナ問題も含めた中東政策に大きなポイントがある。イランの核開発が続く中東地域からアフガニスタンに掛けての地域では過激派組織「I S I L（イラク・レバントのイスラム国＝I S）」などによるミサイル攻撃や爆破テロが絶えないが、2020

年2月29日にトランプ前政権がアフガニスタン反政府武装勢力「タリバン」と署名した和平合意では駐留米軍を含む全ての外国軍部隊は2021年5月1日までに撤退することが約束されており、トランプ前政権に代わったバイデン政権は「同時多発テロ」から10年経った9月11日までの完全撤退を決断。これにNATOとオーストラリア軍部隊も追随することになった。しかし2021年5月26日にはシリア大統領選挙、6月18日にはイラン大統領選挙、7月31日にはパレスチナ自治政府議長選挙が予定(延期発表)されている中で、イスラエルとパレスチナの再衝突、アフガニスタンでのテロ頻発がどのように影響していくか注目される。

COVID-19 感染が拡大しつつもワクチン開発・接種の動きに伴って、対面外交、ワクチン外交も動き出し、落ち込んだ各国経済のV字回復も期待される2021年。2021年は米国のバイデン政権が同盟国と協調関係を取りながら外交政策を主導し、トランプ前政権で翻弄され崩れた4年間の関係修復にどれだけ労力を注ぎ込むかがポイントとなる。そのバイデン政権が「最も手ごわい競争相手」と位置付ける中国の習近平国家主席は「一帯一路」構想を掲げ、COVID-19からの経済回復(2021年1~3月期18.3%増)を達成し、12月3日には2020年を達成期限としていた中国の貧困脱出を「予定通り実現した」と大々的に宣言。習近平国家主席は2期目の総書記任期が切れる2022年秋に党大会を控え、それ以降も最高権力者の地位を目指す基盤整備を着々と進めている。習近平国家主席にとって2021年7月23日の共産党創設100年、2022年2月4~20日の「北京冬季五輪」開催などを勘案すると、軍拡を進めながら海洋進出を図るとともに、香港、台湾、新疆ウイグル自治区の人権問題でも妥協は見せずにより強い姿勢を誇示してより多くの成果を積み上げるものと判断され、米国や欧州との更なる対立、対峙を生む可能性も否定できない。現に習近平国家主席は2020年12月28日、プーチン・ロシア大統領と電話会談し、米国に新たに誕生するバイデン次期政権に対しては協力、連携して対処することを確認している。したがって米国との覇権争いや対峙がより強まり、正に米国・欧州・オーストラリア・インド、日本と中国・ロシア・イラン・北朝鮮を中心としたインド太平洋、国際情勢における「二極化」「分極化」に拍車が掛かるものと予想される。

そうした情勢下で重要性を増してくるのが各議長国の役割、その主導力のようだ。各議長国はG7とCOP26が英国、ASEANがブルネイ、APECがニュージーランド、G20がイタリア、EUは前期がポルトガル、後期がスロベニア、独立国家共同体(CIS)がベラルーシ、AUが南アフリカ、太平洋同盟国会議(チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)がコロンビア、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)が日本である。米国調査会社「ユーラシア・グループ」によれば、2021年世界「10大リスク」の第1位にはバイデン大統領を意味する「米国の第46代大統領」が挙げられた。米国大統領選挙で改めて浮き彫りとなった米国社会の分断が「今後も続く」とした上で、その影響が「国境を越えて広がる」との懸念を示し、バイデン大統領が目指す国際協調重視の外交政策も「期待通りにはいかない」のではないかとの予測。リスク2位にはCOVID-19危機の影響・長期化、3位は気候変動対策を巡る競争(気候変動問題)、第4位は米中の緊張拡大、第5位は世界的なデータを巡る争い・規制強化、第6位はサイバー空間の紛争本格化、第7位はトルコの経済危機(トルコ情勢)、第8位は原油安の打撃を受ける中東、第9位はメルケル・ドイツ首相退任後の欧州、第10位は中南米の失望(内政問題を抱える中南米)などが列挙された。2021年はCOVID-19と向き合いながら各国では大統領・議会選挙、国際会

議などの行事も数多く組み込まれ、6月にはアジア安全保障会議（シャングリラ会合＝中止が決定）、G7サミット、7月には中国・共産党創建100年、7～8月は東京五輪・パラリンピック、9月には第76回国連総会、10月にはG20サミット、11月にはAPEC首脳会議、COP26、12月には香港立法会選挙、旧ソ連崩壊から30年、などが大きな行事日程として組まれている。

2021年1～5月20日の情勢：＜1月＞米国では2020年11月3日の大統領選挙の混乱を引きずる中、第117米国議会がスタート。トランプ前大統領は「敗北宣言」をせずしかも1月20日の新旧交代の大統領就任式典にも出席しなかった。6日には連邦議会議事堂を支持者らが襲撃するという前代未聞の事件が発生し、トランプ前大統領は同事件を「煽った罪」で13日に下院本会議で大統領弾劾訴追決議案が可決、2月13日の上院大統領弾劾裁判では「無罪」評決となったが、「ウクライナ疑惑」に続いて2度目の弾劾訴追決議・裁判となった。そのほか5～12日は第8回北朝鮮労働党大会が開かれ同大会で金正恩氏が党総書記に推挙。11日ポンペオ前国務長官がキューバを「テロ支援国家」に再指定と発表。13日トランプ前政権が中国で強制労働させられた新疆ウイグル自治区生産の綿製品とトマトの輸入全面禁止発表。14日WHOの新型コロナ国際調査団が中国・武漢市に空路到着し28日から本格的調査開始。16日英国が「G7サミット」を6月11～13日開催と発表。17日北朝鮮が最高人民会議開催。19日ポンペオ前国務長官とプリンケン次期国務長官がともに中国のウイグル人権弾圧を「ジェノサイド（民族大量虐殺）」と認定発言。20日歴代最高齢78歳のジョー・バイデン第46代米国大統領が初女性副大統領のカマラ・ハリス氏と共に就任式典に臨み同政権をスタート。21日中国外務省がポンペオ前国務長官ら28人とその家族に対して制裁発表。22日中国全人代常務委員会が「海警法草案」を可決・成立～2月1日から施行、核兵器禁止条約が52か国批准で発効。23～24日中国爆撃機・戦闘機・対潜哨戒機計13機が台湾・防空識別圏（ADIZ）に連続進入。25日ベトナム第13回共産党大会～2月1日。26日バイデン大統領がプーチン大統領と電話会談で「新START」5年延長で大筋合意。27日世界のCOVID-19感染者が1億人。と同時に、イラン革命防衛隊司令官殺害、WHOの緊急事態宣言、英国のEU離脱、中国武漢市の都市封鎖（ロックダウン）から1周年だった。

＜2月＞1日海上保安機関・海警局（海警）による武器使用を認める中国「海警法」施行、イランが新型国産ロケット発射実験に成功、ミャンマー国軍による「軍事クーデター」発生。3日米国とロシアが新STARTで正式合意、カナダ政府が米国白人至上主義極右団体「プラウド・ボーイズ」をテロ組織に指定。4日バイデン大統領が国務省で「同盟重視と国際協調」基軸との外交演説、台湾が南米ガイアナと外交樹立発表～同日中国の圧力で破棄、中国がミサイル防衛（MD）システム実験に成功。7日エクアドル大統領選挙～上位2人が4月11日に決選投票。9日WHO調査団が中国でのCOVID-19現地調査を終えて合同記者会見、フランス原子力潜水艦「エムロード」と支援船が南シナ海を巡回と発表、米海軍第7艦隊の原子力空母2隻が南シナ海で軍事演習を実施と発表、10日バイデン大統領が就任後初めて習近平国家主席と電話会談し「自由で開かれたインド太平洋地域」維持と台湾地域への強硬行動に懸念を伝達、ソン・キム国務次官補代理が駐米台北経済文化代表処の蕭美琴代表と会談（1月20日米国大統領就任式典に初招待）、バイデン大統領がミャンマー制裁大統領令に署名と発表、バイデン大統領が対中安全保障政策の練り直しで「中国タスクフォース」を国防総省内に設置と発表。11日バイデン政権がメ

キシコとの国境「壁」建設の国家非常事態宣言を解除と発表、米財務省がミャンマーの国軍司令官ら 10 人と軍関係 3 企業を制裁対象に指定と発表。12 日プリンケン国務長官がイラン支援のイエメン反政府武装勢力「フーシ」のテロ組織指定を 16 日付けで解除と発表。13 日イタリアでマリオ・ドラギ新首相就任、トランプ前大統領が上院弾劾裁判で有罪 57、無罪 43 で「無罪」評決。

2 月 15 日イラクのクルド自治区にロケット弾攻撃があり 6 人が負傷、W T O 一般理事会はナイジェリアのヌゴジ・オコンジョイウエアラ元財務相を次期事務局長に正式承認。16 日ポンペオ前国務長官が 2022 年 2 月の「北京冬季五輪」は中国共産党のウイグル族「ジェノサイド」関与で開催変更すべきと発言。17 日米海軍第 7 艦隊がミサイル駆逐艦「ラッセル」が南沙諸島近くで F O N O P を実施と発表、米司法省がサイバー攻撃で北朝鮮のハッカー 3 人を起訴と発表。18 日米国・日本・オーストラリア・インドの 4 か国外相会議がオンライン形式で開催、19 日英国政府が C O V I D - 19 のワクチン公平分配協力構築などで「G 7 サミット・オンライン首脳会議」を主催、米国が地球温暖化国際的枠組み「パリ協定」に正式復帰、バイデン大統領が「ミュンヘン安全保障会議」にオンライン参加し「国際社会への米国の復帰」を訴え。20 日中国の戦闘機・戦闘爆撃機など計 11 機が台湾 A D I Z に進入。21 日米国のサリバン大統領補佐官が W H O 調査団に C O V I D - 19 「データを十分提供していない」と批判。22 日プーチン・ロシア大統領がソチでルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談、カナダ下院は中国の新疆ウイグル自治区で「ジェノサイド」との批判動議採択。22 日バイデン大統領は C O V I D - 19 死者が米国で 50 万人を超えたと追悼演説。24 日米国 F D A は医薬品大手の J & J のワクチンの有効性と安全性を確認との評価書発表(米国で 3 例目：27 日使用許可)、バイデン大統領はトランプ前大統領が 2020 年 3 月に宣言した C O V I D - 19 「国家非常事態宣言」を延長と発表、米海軍第 7 艦隊はミサイル駆逐艦「カーティス・ウィルバー」が台湾海峡を航行したと発表。25 日米国防総省がシリア東部でイラクの親イラン武装勢力拠点を空爆したと発表。26 日米国家情報長官室が 2018 年 10 月のサウジアラビア記者殺害にムハンマド皇太子関与との報告書を公表。28 日トランプ前大統領がフロリダ州で演説し 2020 年大統領選挙では「勝利した。不正があった」と批判し「2024 年大統領選挙」への出馬を示唆。

< 3 月 > 2 日バイデン大統領が行政管理予算局 (O M B) 局長に指名したニーラ・タンデン氏を初めて指名撤回、バイデン政権がロシアのナワリヌイ氏の毒殺未遂事件で連邦保安局 (F S B) トップやプーチン側近ら 7 人に制裁発動、ヤング駐日米代理大使が台湾駐日経済文化代表処の謝長廷代表と会談。3 日バイデン政権が外交安全保障政策の基本方針となる「国家安全保障戦略」策定に向けた指針 (暫定版) を公表し中国を「唯一の競争相手」と位置付け。4 日米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン前司令官が中国の急速な軍拡で「地域での軍事バランスが不均衡」と警告、5 日中国全国人民代表大会 (全人代) が開催～2025 年までの新 5 か年計画と 2035 年までの長期目標、民主派排除に向けた香港選挙制度見直し議案を採択～11 日、ローマ教皇フランシスコが歴代教皇として初めてイラク訪問～8 日。7 日イエメンの反体制武装勢力「フーシ派」がサウジアラビア国営石油会社付近の石油施設を無人ミサイル攻撃。8 日米韓両軍が朝鮮半島の有事を想定した「米韓合同指揮所演習」実施～18 日。9 日中国とロシアが月面や月軌道上で探査を行う「国際科学研究ステーション」建設協力で覚書交換。10 日国連安全保障理事会がミャンマー情勢で「非難する」議長声明を全会一致で採択、米財務省はミャンマー国軍総司令官の

家族2人に制裁発表、米海軍第7艦隊はミサイル駆逐艦「ジョン・フィン」が台湾海峡を航行したと発表。11日バイデン大統領は議会を通過したCOVID-19感染拡大に伴う1.9兆ドル規模の追加経済対策に署名～同法成立、EUが米国J&JのCOVID-19のワクチン使用を承認、バイデン大統領がTV演説で「(独立記念日の)7月4日まで米国をCOVID-19の脅威から解放する」と宣言、WHOがCOVID-19でパンデミックを宣言して1年。12日米国・日本・オーストラリア・インドの4か国首脳がオンライン形式で「日米豪印戦略対話(QUAD)首脳会議」を初めて開催し軍事・経済的に台頭する中国を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」構想の実現とCOVID-19のワクチンなどでの協力と連携確認。14日ミャンマー国軍が最大都市ヤンゴンの2地区に戒厳令発令、米国政府はプリンケン国務長官とオースティン国防長官の就任初の日本訪問に合わせ「堅固な日米同盟の再確認」との文書発表。

3月15日シリア内戦開始から10年、イラクの首都バグダッド近郊バラドの米軍駐留空軍基地にロケット弾7発着弾。16日東京で「日米外務・防衛担当閣僚会合(2プラス2)」開催、17日バイデン大統領がロシアのプーチン大統領を「人殺しだと思うか」との問いに「そう思う」と発言。18日ソウルで「米韓2プラス2」開催、同日アラスカ州アンカレッジで「米中外交トップ会談」を開催し冒頭双方が激しい非難合戦～19日。19日バイデン政権が政権発足からCOVID-19ワクチン接種が1億回に達したと発表、北朝鮮がマレーシアに対し外交関係断絶を宣言。21日オースティン国防長官が予告なしにアフガニスタン訪問、北朝鮮が巡航ミサイル2発を発射～25日も弾道ミサイル2発を発射。22日米国・英国・カナダ・EUが新疆ウイグル自治区の人権問題で制裁発動、ラブロフ・ロシア外相が中国を招待訪問し王毅国務委員兼外相と会談。23日プリンケン国務長官がNATO外相理事会に出席～24日、イスラエルで2年間4度目の総選挙実施。24日中国の王毅国務委員兼外相が中東6か国を歴訪～30日。25日バイデン大統領がオンライン形式「EU首脳会議」にゲスト参加、バイデン大統領が就任初の記者会見で中国とは「険しい競争関係」「民主主義と専制主義の戦い」との認識発言、米国と台湾が沿岸警備隊の協力強化で覚書締結、26日中国軍機計20機が台湾ADIZに進入～2020年9月19日を上回る規模、ホワイトハウスが4月22～23日に開くオンライン形式「気候変動サミット」招待40か国リストを発表、28日パラオ大統領が米国大使と共に台湾訪問～4月1日。30日WHOが中国・武漢市でのCOVID-19の現地調査報告書発表、台湾の蔡英文総統がパラオのウィップス大統領と会談、中国・全人代常務委員会が香港の選挙制度改変案を全会一致で可決～31日から施行、米国務省が公表した2020年人権報告書で新疆ウイグル自治区の人権問題を「ジェノサイド」と初明記。31日バイデン大統領が11日署名の1.9兆ドルの追加経済対策に続いて8年間で総額2兆ドル規模の「インフラ投資計画」案を発表。

<4月>2日ホワイトハウスが初の対面「日米首脳会談」をホワイトハウスで16日に開催と発表。5日中国海軍が台湾周辺の海域で軍事訓練実施と発表、プリンケン国務長官が米国は「ワクチン外交」を主導すると発言、日本・オーストラリア・インドにフランス軍を加えた海上共同訓練「ラ・ベルーズ」実施～7日、プーチン・ロシア大統領が大統領選挙法改正案に署名、米国がイラン核合意間接協議に参加。6日米国務省が新疆ウイグル自治区の人権侵害でジェノサイドと批判し「北京冬季五輪」ボイコットも選択肢と警告、バイデン大統領が全成人のワクチン接種目標時期を「4月19日に前倒し」と発表。7日韓国のソウルと釜山両市長選挙で野党が圧勝、第

7 艦隊のミサイル駆逐艦が台湾海峡を通過と発表、プリンケン国務長官がパレスチナ支援を再開すると発表。8 日中国・湖北省武漢市のロックダウン解除から 1 年。9 日台湾国防部が中国戦闘機計 11 機が A D I Z に進入と発表、米海軍は空母打撃群が南シナ海で軍事演習を実施と発表、米務省が台湾との政府間交流促進で新たな指針を策定と発表。11 日エクアドル大統領決選投票で右派のラソ候補が勝利～5 月 24 日就任、ペルー大統領選挙でカスティジョ氏とケイコ氏が 6 月 6 日に決選投票、ミャンマー人権団体は弾圧による市民の死者数が 700 人以上と発表。12 日台湾国防部が中国軍機 25 機が A D I Z に進入と発表、イランがウラン濃縮施設で 11 日に停電し「イスラエルによるテロ行為」と非難、インドの C O V I D - 19 感染者が 1352 万 7717 人になりブラジル抜いて 2 位と発表、米国・フィリピン合同軍事演習「バリカン」開催～2 週間。13 日バイデン大統領がアーミテージ元国務副長官ら 3 人を台湾に派遣～15 日に蔡英文総統と会談、バイデン大統領がプーチン大統領と電話会談し第三国での首脳会談を提案。14 日バイデン大統領が 9 月 11 日までアフガン駐留米軍撤収を「完了する」と正式発表～N A T O とオーストラリア軍部隊も撤退発表。

4 月 15 日ホワイトハウスがロシア外交官 10 人の追放など新制裁措置発表、ケリー大統領特使が 15～16 日に上海で中国気候変動担当の解振華特使と会談し 17 日に両国が気候変動対策の強化と協力で合意との共同声明発表。16 日キューバで第 8 回共産党大会が 19 日まで開かれラウル・カストロ第一書記が正式退任、中国が 1～3 月期の G D P を 18.3% 増と発表、バイデン大統領がホワイトハウスで菅義偉首相と就任初の対面「日米首脳会談」を開き共同声明に 25 年ぶり「台湾」明記。17 日チェコがロシア外交官 18 人を追放と発表。19 日 E U 外相会議が 9 月までインド太平洋地域への関与戦略を策定することで合意。20 日習近平国家主席が海南省で「博鳌（ボアオ）アジアフォーラム」を開いて演説し「新冷戦、イデオロギー対立に反対」と指摘。21 日ロシアのプーチン大統領が年次教書演説を行って欧米の挑発行為に警告。22 日バイデン大統領が 40 か国首脳を招いて初「気候変動サミット」をオンライン形式で主催～23 日、英国下院が中国でウイグル族へジェノサイドとの批判動議を採択。23 日ホワイトハウスがバイデン大統領は 6 月に英国「G 7 サミット」とベルギー「N A T O 首脳会議」へ出席と発表～就任後初の外遊。25 日中国初の強襲揚陸艦など 3 隻の就役式が 23 日に開催と発表。26 日英国国防部が最新鋭空母「クイーン・エリザベス」を中心とした空母打撃群を 5～12 月にインド太平洋域へ派遣と発表、バイデン大統領がモディ・インド首相と電話会談し C O V I D - 19 感染拡大で支援約束。28 日バイデン大統領が初の議会「施政方針演説」を行い「米国は再び動き出した」と宣言。29 日バイデン大統領の「就任政権 100 日」の記念集会をジョージア州で開催、ホワイトハウスが対面「米韓首脳会談」を 5 月 21 日に開催と発表、バイデン政権がアフガニスタン駐留米軍の撤退を開始したと公表、アッバス・パレスチナ自治政府議長が 15 年ぶりに予定した 5 月 22 日の評議会選挙を延期と発表、中国・全人代常務委員会が「海上交通安全法」の改正法案可決～9 月 1 日から施行、中国が宇宙ステーション「天宮」中核施設の打ち上げに成功。30 日米インド太平洋軍司令官がデービッドソン氏からジョン・アキリーノ氏へ交代、韓国・脱北者団体が北朝鮮批判のビラ計 50 万枚を 25～29 日に風船で飛ばしたと発表、サキ大統領報道官がバイデン政権による対北朝鮮政策の見直しが「完了」と公表、世界の C O V I D - 19 感染者が 1 億 5000 万人超え。

< 5 月 > 1 日インド政府が 1 日当たりの C O V I D - 19 感染者が 40 万人を超えたと発表。 2

日バイデン大統領がビンラディン容疑者殺害 10 年で声明発表、中国軍が国産空母「山東」などの艦隊が南シナ海で訓練実施と発表。3 日 G 7 外相会議（韓国、インド、オーストラリアが招待参加）がロンドンで開催され中国の対台湾軍事的圧力懸念の共同声明採択～5 日。5 日「米日韓外相会談」がロンドンで開催、ロシア艦艇計 4 隻の東シナ海への航行確認。6 日中国がオーストラリアとの「戦略経済対話」を無期限停止と発表。7 日米国最大石油パイプラインがサイバー攻撃で操業停止～10 日 F B I がロシアのハッカー集団「ダークサイド」が関与と断定、エルサレム旧市街にあるイスラム教聖地「アル・アクサー・モスク」でイスラエルとパレスチナが武力衝突～21 日に停戦発効、WHO が中国医薬集団の C O V I D - 19 ワクチン承認、ブリンケン國務長官が WHO 総会に台湾を招待するよう提案。8 日ミャンマー国軍が「挙国一致政府（NUG）」をテロ組織に指定と発表。9 日中国が 4 月 29 日打ち上げの大型ロケット「長征 5 号 B 遥 2」残骸が大気圏突入。11 日中国が 2020 年実施の総人口を 14 億 1177 万 8724 人と発表、イランが 6 月 18 日の大統領選挙に向けた立候補受付～5 日間。12 日米下院共和党がチェイニー下院共和党会議議長ポスト解任～14 日にエリス・ステファニク氏選出。14 日ロシア政府が米国とチェコを「非友好国」指定。15 日中国無人探査機「天問 1 号」が火星着陸に成功し映像公開。17 日世界経済フォーラムが 8 月の年次総会を中止と発表。18 日ペロシ下院議長が 2022 年の北京冬季五輪を「政治的にボイコット」と訴え、米海軍第 7 艦隊がイージス駆逐艦は同日台湾海峡を通過と発表。19 日北極評議会の閣僚会議がアイスランドで開催～20 日、ブリンケン國務長官とラブロフ・ロシア外相がレイキャビクで初会談。20 日米海軍・イージス駆逐艦が南シナ海の西沙諸島で F O N O P 実施と発表、イスラエルとパレスチナ自治区を実効支配するイスラム組織「ハマス」がエジプト等仲介の停戦提案で合意～21 日発効。21 日バイデン大統領が文在寅・韓国大統領と 2 人目の対面「米韓首脳会談」開催。

2. 米 州

（1）米国：異例な 2020 年大統領選挙とバイデン政権誕生

2019 年 12 月 31 日に中国・湖北省武漢市に端を発した C O V I D - 19 のパンデミック（世界的大流行）下で行われた 2020 年 11 月 3 日の「2020 年大統領選挙」は、感染者数、死者数においても米国が世界最多となり、堅調だった経済の落ち込みに加えて社会の混乱、そして大統領選挙戦とその結果にも混乱を招いて大きく影響する「異例づくめ」の大統領選挙となった。因みに、C O V I D - 19 の死者は 2021 年 2 月 22 日に累計で 50 万人を超え感染者も 2800 万人を数え、4 月 30 日現在の感染者は 3228 万 8909 人、死者は 57 万 5193 人に上った。死亡者は南北戦争の 49 万 8332 人、第一次世界大戦の 11 万 6516 人、第二次世界大戦の 40 万 5399 人、朝鮮戦争の 3 万 6574 人、ベトナム戦争の 5 万 8209 人の死者を遥に超えるものであった。米国における最初の C O V I D - 19 死亡報告は 2020 年 2 月 6 日、最初の感染例の報告は 1 月 19 日であった。

そうした中での大統領選挙は、民主党大統領候補には就任すれば最高年齢 78 歳となるジョー・バイデン前副大統領、同副大統領候補には就任すれば初の女性副大統領誕生となるカマラ・ハリス上院議員、一方共和党側の正副大統領候補には現職のドナルド・トランプ大統領とマイク・ペンス副大統領で、1 期 4 年を経たトランプ大統領、同政権の信任投票であった。11 月 3 日に投票が行われた「2020 年大統領選挙」は、C O V I D - 19 に加えて米国の二極分化、分断も手

伝って激しい選挙戦となり、その効果もあって投票率が 66.7%と高く、獲得選挙人はバイデン氏が 306 人、トランプ氏が 232 人となったものの、一般得票数はバイデン氏が 8126 万 8924 人、トランプ氏が 7421 万 6154 人、得票率はバイデン氏が 51.31%、トランプ氏が 46.86%という両候補とも高い数値結果でバイデン氏が勝利、現職のトランプ大統領は再選に失敗した。COVID-19 下ということで「郵便投票」が普及したことによって例年よりも投票率は高くなったとの分析もあるが、その数値は 120 年ぶりの高投票率であった。また、両候補とも得票数は歴代最多で「2008 年大統領選挙」におけるバラク・オバマ前大統領の獲得票をも上回る結果となった。

大統領選挙と同時に行われた議会選挙、上院（定数 100）の 3 分の 1 議席と下院の全議席（定数 435）の選挙結果は、上院が民主党 50 議席、共和党が 50 議席、下院は民主党が 218 議席と議席数を減らし、逆に共和党が 212 議席と議席数を増やした（現在の欠員議席 5）。上院が共和党過半数、下院が民主党過半数というこれまでの「ねじれ議会」から、11 月 3 日の選挙によって大統領が民主党、上院と下院が民主党過半数という「トリプルブルー」となって 2021 年 1 月 3 日から連邦議会第 117 議会の 2 年間がスタートした。議会選挙で注目されたのは今選挙では女性議員の数が 144 人と史上最多を数え、2018 年の 127 人から更に女性議員が増えたことであった。2020 年 11 月 18 日時点での女性議員は 141 人で民主党 105 人、共和党 36 人（上院は民主党 16 人、共和党 8 人、下院は民主党 89 人、共和党 28 人）となっている。そして、下院議長には女性で 80 歳になるナンシー・ペロシ下院議長（民主党）が改めて選出されたが、上院議長も初の女性のカマラ・ハリス副大統領就任で 2 人の女性議長が誕生した。1 月 5 日はジョージア州上院議員 2 議席の決選投票も実施されたが、民主党が 2 議席を獲得。また、全米 50 州知事においては 11 月 3 日の選挙結果を受けて共和党 27、民主党 23 となった。

共和党側は早くからトランプ大統領とペンス副大統領の現職候補に一本化していたが、これに対して民主党大統領候補には当初 20 人の候補者が出馬し、候補者を絞り込むために候補者討論会を 2 日間に分けて実施し、資金調達や支持率などの条件下で 2019 年から候補者討論会を数回実施してきた。そして、2020 年 2 月 3 日にアイオワ州党員集会を迎えた。同州党員集会では集計機器の不具合から集計結果が遅れるというトラブルもあったが、アイオワ州ではピート・ブティージェッジ候補が 1 位となり、バーニー・サンダース候補とは接戦となったもののバイデン候補は 4 位となった。続く 2 月 11 日にはニューハンプシャー州予備選挙が行われ、同州トップはサンダース候補で次にブティージェッジ候補、バイデン候補は同州でも 5 位。2 月 22 日のネバダ州党員集会ではサンダース候補が勝利し、バイデン候補は 2 位でサンダース候補に大差を付けられた。もう後がなく勝利できなければ敗退と見られた 2 月 29 日のサウスカロライナ州予備選挙の 4 戦目、バイデン候補はやっと同州で初勝利。そして、3 月 1 日にはブティージェッジ候補、2 日にはエイミー・クロブシャー候補が選挙戦から撤退してバイデン候補支持に回った。3 月 3 日には 14 州で一斉に行われた党員集会・予備選挙「スーパーチューズデー」ではバイデン候補が 10 州でサンダース候補に勝利して獲得代議員数や支持率においても首位に立ち、やっと民主党大統領候補へと大きな一歩を掴み取った。

COVID-19 感染、死者数の拡大に伴って、大統領選挙戦も予定していた予備選挙・党員集会が延期されるようになり、開催変更、郵便投票などへの賛否両論、変更も相次ぎ、8 月 24～

27日に予定していた「共和党全国大会」開催日には変更はなかったものの開催地を巡っては論争が沸き起こった。当初7月13～16日に予定していた「民主党全国大会」は8月17～20日へとまず日程を変更し、開催地は従来どおりウィスコンシン州ミルウォーキーで「バーチャル」大会の色彩を強くし、共和党はノースカロライナ州シャーロットとワシントンDCで「トランプ家族」総出で異例の全国党大会となった。両党全国大会を経て正式に民主党がバイデン大統領候補、共和党がトランプ現大統領を正式大統領候補に選出して行われた第1回大統領候補テレビ討論会は9月29日にオハイオ州ケース・ウエスタン・リザーブ大学で開かれたが、ルールを無視した両候補による非難中傷合戦の発言が不評。10月7日にはペンス・ハリスの両副大統領候補によるユタ州ユタ大学でのテレビ討論会は行われたが、第2回大統領候補テレビ討論会は10月15日にフロリダ州エイドリアン・アルシュト芸術センターで予定されていたものの、トランプ大統領がCOVID-19に感染、それによって10月2～5日のウォルター・リード軍医療センター入院を受けて中止。10月22日にテネシー州ナッシュビルのベルモント大学での2回目のテレビ討論会が行われ、3回予定の大統領候補テレビ討論会は2回で終えた。

バイデン大統領候補は2020年8月11日、黒人とインド系のハーフである非白人女性のカマラ・ハリス上院議員を副大統領候補に選んだと発表した。そして、8月18日には民主党全国大会で正式にバイデン・ハリス正副大統領候補が指名、20日にバイデン大統領候補は指名受諾演説を行った。その指名受諾演説で、バイデン大統領候補は「団結すれば我々は米国の暗黒の季節を克服できる。克服しよう」「米国が独裁者にすり寄る日々を終止符を打つ。私は、同盟国や友好国の側に立ち、敵対する者を明確にする大統領になる」と訴えた。また、トランプ大統領の新型コロナウイルスの感染対策の遅れを指摘し、「トランプ大統領が米国を守ることに失敗し、米国を恐怖に陥れているというのが事実だ」と批判。トランプ大統領陣営の大規模集会では参加者の殆どがマスクを着用していなかったのに対し、バイデン陣営は車を乗り入れるドライブイン形式で集会を行うなど参加者に対してはマスク着用を要請、選挙戦でもCOVID-19に対する対応、政策論争を大きな争点にした。11月3日の大統領選挙の本選、7日に主要メディアはバイデン候補が接戦州のペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシン州で勝利するのが現実になり、獲得選挙人数も過半数に達したため当選確実になったと報道。それを受けてバイデン大統領候補は同日夜、本選から4日遅れて「勝利宣言」を行い、「私は分断するのではなく団結させる大統領になると誓う。赤と青に分かれた州ではなく、団結した州を見る大統領に、国民全員の信頼を勝ち取るために全身全霊で努力する」と決意表明。11月13日には全50州の勝者が判明し、バイデン候補はペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシン州のほか、共和党の地盤だったアリゾナ州とジョージア州でも勝利し、選挙人総数538人の過半数270人を上回る306人、25州と首都ワシントンの選挙人を獲得。一方、トランプ大統領の獲得数は232人、25州であったが、トランプ大統領は大統領選挙での敗北を認めず、「選挙は不正だった」として投票数の数え直しや法廷闘争の動きを強め、更には政権移行に協力しないように各省庁に指示、2021年1月20日に行われる新旧大統領交代の就任式典にも出席しないことを示唆、混沌とした状態が続いた。

そして、2021年1月6日、上下両院合同本会議が開かれていた連邦議会議事堂にトランプ大統領の支持者が乱入して連邦議会を一時襲撃・占拠し、5人が死亡する事件が発生した。トランプ大統領は下院本会議において1月13日に同事件を「扇動した」として「大統領弾劾訴追決議案」

を賛成 232、反対 197 の賛成多数で可決され、大統領を退いた 2 月 13 日の上院弾劾裁判では有罪 57 票、無罪 43 票で「無罪」評決となったものの、トランプ大統領にとっては 2019 年 12 月 18 日に「ウクライナ疑惑」（権力濫用、議会妨害）によってやはり下院本会議で弾劾訴追決議案が可決され、2020 年 2 月 5 日の上院弾劾裁判ではやはり「無罪」評決となったものの、歴代大統領としてはトランプ大統領が 1 期 4 年の任期中に大統領弾劾訴追決議、大統領弾劾裁判を 2 回も経験したこと自体異例で汚名となった。歴代大統領の弾劾を巡るこうした動きは、1868 年ジョンソン大統領が陸軍長官の罷免事件で下院訴追、上院無罪、1974 年ニクソン大統領のウォーターゲート事件で下院司法委員会が弾劾決議案を可決、本会議採決前に同大統領が辞任、1998 年クリントン大統領の不倫揉み消し事件で下院が訴追、上院で無罪評決という事例はあったが、2 度にわたる大統領弾劾決議・裁判は正に異例でもあった。

大統領選挙後、トランプ前大統領が「敗北宣言」を行わず「不正選挙」と法廷闘争まで繰り広げ、政権移行に非協力的だったのに加え、上院での大統領弾劾裁判の審議も手伝って政権移行が大幅に遅れ、閣僚人事の指名承認公聴会にも遅れが生じたが、バイデン大統領は自らの政権閣僚を次々と指名し、国務長官にはオバマ政権下で国務副長官だったアントニー・ブリンケン氏、国防長官には黒人の元陸軍大将のロイド・オースティン氏、財務長官には F R B 前議長で女性初のジャネット・イエレン氏、内務長官には先住民のニューメキシコ州下院議員のデブ・ハーランド氏、運輸長官には同性愛者を公言する前サウスベンド市長で予備選を争ったピート・ブティージェッジ氏、国土安全保障長官にはヒスパニック系の元同省次官のアレハンドロ・マヨルカス氏、農務長官にはオバマ政権でも農務長官を務めたトマス・ジェイムズ・ヴィルサック氏、保健福祉長官にはカリフォルニア州司法長官のハビエル・ベセラ氏、国家情報長官には元 C I A 副長官のアヴリル・ヘインズ氏、U S T R 代表には台湾系で下院歳入委員会法律顧問のキャサリン・タイ氏を指名した。そして、ホワイトハウスを支える大統領首席補佐官には副大統領時代の首席補佐官だったロン・クレイン氏、国家安全保障担当大統領補佐官にはジェイク・サリバン氏、気候変動問題担当大統領特使にはオバマ政権下で国務長官だったジョン・ケリー氏、オバマ政権下で国家安全保障担当大統領補佐官と国連大使を務めた黒人女性のスーザン・ライス氏は「国内政策会議（D P C）」委員長に指名して就任させた。また、「インド太平洋調整官（大統領副補佐官）」として米中外交を担う新設ポストにはカート・キャンベル元国務次官補を指名した。バイデン大統領は当初から「新政権は米国を象徴するようなものにしたい」と言及していたこともあり、性別や人種など「多様性」の確保に配慮した人事を政権の特徴とした。ハーランド氏は先住民として初めての閣僚、ブティージェッジ氏は同性愛を公表している人物で、正に閣僚級では多様性がみられ、男性 10 人に対して女性は 5 人、白人 9 人に対してヒスパニック 3 人、黒人 2 人、先住民系 1 人で非白人が 6 人となった。

トランプ前大統領が欠席という異例の 1 月 20 日の大統領就任式典で、バイデン大統領は「米国の結末」をテーマに「米国を一つにまとめ、国民を結束させることに全霊を捧げる」と宣言。地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」復帰など 7 分野 20 項目近くの大統領令に署名、「C O V I D - 19 対策」「経済の再生」「人種間の平等」「気候変動」を同政権の政策優先 4 分野と位置付けた。そして、2 月 4 日に行った国務省での外交演説ではトランプ前政権の「米国第一主義」から「国際協調路線」への転換を鮮明にし、「同盟重視と国際協調」を基軸にリーダーシップを

取っていく意思を明確にし、中国を「最も手ごわい競争相手」と位置付け人権侵害や知的財産窃取に対抗するとした。2月10日の習近平国家主席との初電話会談では「自由で開かれたインド太平洋地域」を守ることを最優先にするとし、高圧的で不公正な経済慣行、香港、ウイグル、台湾を含む同地域での独断的行動に懸念を伝えた。さらに、2月19日のオンライン形式による「G7サミット」と「ミュンヘン安全保障会議」では米国は国際社会に「戻って来た」とアピールし、民主主義が勝利しなければならないと中国との長期的な戦略的競争への準備を各国に訴えた。3月3日にはバイデン政権の外交・軍事・安全保障・経済政策の基本方針となる「国家安全保障戦略」策定に向けた暫定版指針を公表し、その中で中国を「安定的で開かれた国際秩序に対抗する唯一の競争相手だ」として「新しい国際規範や合意を形作るのは米国だ」と宣言。3月12日には中国を念頭に、米国、日本、オーストラリア、インドの初めての「QUAD（クアッド）首脳会議」をオンライン方式で開催。3月15～19日にはブリンケン国務長官とオースティン国防長官が就任後初めて日本と韓国を訪問し「日米2プラス2」「米韓2プラス2」を経て、18～19日には「米中外交トップ会談」をアラスカ州アンカレッジで開催、両国間の激しい対立、議論、非難合戦が展開された。3月25日、ホワイトハウスで就任後初の公式記者会見を行ったバイデン大統領は、世界の現状は「21世紀における民主主義勢力と専制主義勢力の戦い」であり、「民主主義が機能することを実証しなければならない」とまで言い切った。

2期目再選に失敗、「敗北宣言」も行わないままフロリダ州へ1月20日に移動したトランプ前大統領には一族経営企業の脱税や不正資金取引、ロシア政府介入の選挙疑惑捜査妨害、不倫女性口止め料支払い指示、議事堂占拠事件の扇動など数多くの疑惑がある。一方、共和党の集会などでは「2022年中間選挙」で共和党が過半数を獲得するよう支援するとか、「2024年大統領選挙」への出馬を示唆する発言などを行っている。これに対し、バイデン大統領は政策優先4分野を着々と進め、1兆9000億ドル規模の追加経済対策を発効させたほか、8年間で2兆ドル以上のインフラ投資計画案などを発表。4月22～23日には40か国首脳をバーチャル形式の「気候変動サミット」に招いて開催、パリ協定やWTO復帰、メキシコとの国境「壁」建設中止などを打ち出してきた。オバマ元大統領の内外政策はトランプ前大統領に否定、反故にされてきたが、バイデン大統領はトランプ前大統領の内外政策を否定、路線転換した。4月29日で「政権・就任100日目」となったバイデン大統領、同政権の成否はCOVID-19「ワクチン」の行方と「米国経済の再生」に掛っている。ピュー・リサーチ・センターが4月15日に発表した4月5～11日に行なった世論調査結果によると、バイデン政権の仕事ぶりに対する支持は59%（トランプ前政権39%）、ワクチン対応への支持は72%（同43%）に上る。米国経済の2020年の歴史的なマイナス成長からすれば、2021年は好転してプラス成長が期待されるが、「2020年大統領選挙」の結果は米国の「二極分化」「分断」の深刻さを裏付けた。

（2）中南米：COVID-19禍の大統領選挙

2019年12月の中国・湖北省武漢市に端を発したCOVID-19のパンデミックは当初、中国から欧州、欧州から北米大陸への感染ルートが顕著であった。そして、少し遅れた形で中南米、アジア、アフリカ大陸へと深刻な世界的蔓延が始まった。それから約1年後の2021年4月1日現在、世界のCOVID-19感染者は1億2891万3887人、死者は281万6081人、そのうち米国が最多感染者数で3046万342人、死者は55万2072人、米国に続く第2位がブラジルで感染者

1274万8747人、死者32万1515人、そのほか中南米で多いのが11位のコロンビアで感染者240万6377人、死者6万3422人、12位がアルゼンチンで感染者234万8821人、死者5万5858人、メキシコが感染者223万8887人、死者20万3210人、ウクライナが感染者174万2710人、死者3万4885人、ペルーが感染者154万8807人、死者5万2008人。だが、4月12日になるとインドが感染者数で1352万7717人となってブラジルを追い抜き米国に次ぐ2位となった。中南米ではCOVID-19のパンデミックで経済は疲弊、何十万人もの死者を出している。こうした苦境から脱出する唯一の手段として各国政府はワクチン確保に懸命になっている。しかし、中南米の多くは反米政権が多いこともあって救いの手を米国ではなく中国とロシアに依存する傾向にある。アルゼンチンとボリビアはロシアが開発したワクチン「スプートニクV」の接種を行い、チリでは中国の科興控股生物技術（シノバック・バイオテック）が開発したワクチンの接種を開始、ペルーでは中国医薬集団（シノファーム）のワクチンを接種した。一方で、中南米では閣僚や政府高官が秘密裏にCOVID-19のワクチンを接種していることが発覚し政治、社会問題ともなっている。ワクチン確保がままならない中で、権力者がルールを無視して自ら接種する姿勢は市民からすれば怒りそのもので反政府抗議活動などに繋がるケースも起きた。

貧富の格差や汚職といった中南米社会が抱える特有のひずみがCOVID-19で更に露呈、アルゼンチンのゴンザレス保健相は家族や知人にワクチンを秘密裏に接種したことが発覚して辞職、正に「VIPワクチン」スキャンダルとなった。同国メディアが次々と優先接種の実態を暴露する中、政府は接種したグスマン経済相ら70人のリストも公表。政治家や政府高官などの特権階級が医療従事者や高齢者などを追い抜いてワクチンを接種するのはアルゼンチンだけではない。ペルーでは海外との交渉窓口になっていたアステテ外相やビスカラ前大統領など約480人がワクチン提供する中国医薬集団から「厚意の接種」として秘密裏にワクチンの提供を受けていたことが判明し、同外相は辞任に追い込まれた。エクアドルでもセバジョス保健相が自身の親族にワクチンを優先接種していることが発覚して辞職。チリでは3万7000人以上の接種、ブラジルでも優先順番の無視やワクチンの盗難、闇市場の流通などのほか少なくとも4000人以上の優先接種が指摘された。2020年に入ってからCOVID-19に伴う問題は次第に深刻化しているが、COVID-19対策を軽視してきたブラジルのジャイル・ボルソナロ大統領は自らがCOVID-19に感染、その感染騒動に加えて汚職捜査をめぐる対立なども手伝って求心力が低下。保健相が相次いで辞任したほか、2021年3月にはアラウジョ外相とアゼベド国防相の6閣僚交代、陸軍・海軍・空軍トップも交代するなどの混乱を引き起こした。3月8日にはブラジル連邦最高裁が収賄罪などで有罪判決を受けたルラ元大統領（2003年1月～2011年1月の第35代大統領）の過去の司法手続を無効とする判決で、4月15日には有罪判決の取消しが確定。これによってルラ元大統領は2022年10月2日に行われる大統領選挙への立候補も可能となった。

2021年1月20日、米国ではオバマ元大統領のレガシーとも言える中南米との諸政策成果を反故にし、中南米に対して制裁措置などの厳しい対応策を採って来たトランプ前大統領、同政権からバイデン大統領へと政権が代わった。トランプ前政権は2020年7月1日に米国、カナダ、メキシコとの間で1994年に発効した「北米自由貿易協定（NAFTA）」に代わる新協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」を発効させ、メキシコとの国境には「壁」建設を目指し、中南米からの不法移民流入を阻止、キューバ、ニカラグア、ベネズエラなどに対する制裁圧力を

更に強化してきた。そのベネズエラでは2020年12月6日、国会議員選挙が実施された。国会は一院制で定数277議席。野党指導者のファン・グアイド元国会議長率いる多数派の野党連合「民主統一会議（MUD）」は同選挙では不正が行われるとして選挙不参加を決めてボイコット。その結果、マドゥロ大統領率いる与党「統一社会党（PSUV）」が253議席を獲得するという大勝利。選挙当局は12月7日未明、開票率82%時点でPSUVなどの勢力が67%以上の得票率を確保し、投票率は31%だったと発表。この結果を受けてマドゥロ大統領はテレビ演説で、「疑いのない民主主義の大勝利だ」と勝利宣言。従来、ベネズエラ国会はグアイド元国会議長ら野党連合が多数を占めていたが、今選挙のボイコットによってマドゥロ大統領率いる与党が圧勝する形となり、マドゥロ大統領は「行政」「司法」に加え、「立法」府も支配して独裁的な体制を更に強化する形になった。米国や欧州からのベネズエラに対する批判、制裁措置は強められているが、マドゥロ大統領は独裁体制を緩めるところか強めており、それを逃れるためにベネズエラ国民が移民・難民となって海外に流出するケースも後を絶たない。増え続けるベネズエラ移民・難民の数は2021年2月5日現在で548万人に上り、その規模はシリア難民に次ぐ。最大の受け入れ国である陸続きのコロンビアには2020年末時点で173万人、そのほかペルー、チリ、エクアドル、アルゼンチン、ブラジル、カリブ諸国などにも流入しているが、ベネズエラ政府は難民の存在自体を認めていない。2020年12月の国会議員選挙はマドゥロ政権に独裁体制を継続促進させる都合の良い条件を作り出してしまった。

また、キューバに対する制裁措置も厳しく、2020年5月13日にはベネズエラ、北朝鮮、イラン、シリアとともに「対テロ非協力国」に指定、トランプ前政権末期の2021年1月11日にはキューバを「テロ支援国家」に再指定した。こうしたトランプ前大統領、同政権の対中南米政策をバイデン新政権がどのように路線修正していくのか注目されるが、そのキューバでは4月16～19日に5年ぶりの第8回共産党大会が開催された。同大会では実質的に最高権力を握る共産党トップのラウル・カストロ党第一書記（故フィデル・カストロ氏の弟）が正式に引退、後任にはミゲル・ディアスカネル大統領が着任し、その下で今後の政治、経済改革が進められることになった。ディアスカネル氏はカストロ兄弟らが親米バティスタ政権を倒した「キューバ革命（1956～59年）」翌年の1960年生れ、元電気技師で地方の要職や高等教育相を経て2013年に国家評議会第1副議長に抜擢、その後同評議会議長（元首）、そして2019年から新設された大統領に就任した。キューバ革命を経て兄フィデル氏（2016年死去）と築き上げてきたカストロ兄弟中心の統治体制は終幕を迎えた。党ナンバー2のマチャド第2書記や序列5位だったバルデス副首相も退任し、マレロ首相が新たに党政治局員に選出されるなど革命世代からの交代も進んだ。党内で重要な決定をする政治局員14人も選出され、唯一の革命世代としてはミエラ国防相が留任、ラウル氏の元娘婿で軍人のロペスカジェハ氏が政治局入りした。ディアスカネル大統領はCOVID-19と米国による相次ぐ制裁措置でガソリンや食料品の不足などに直面し、危機を迎えている経済再生に向けて自由化拡大などを模索している。

2021年、中南米では2月7日にエクアドル大統領選挙が行われたが、4月11日に上位2人の候補者による決選投票が実施された。2月28日にはエルサルバドル議会選挙が行われてナジブ・ブケレ大統領創設の与党「NI＝新たな理念」が一院制国会（定数84）の過半数となる56議席を獲得して立法府における主導権を確保した。議会が2020年11月に汚職疑惑でビスカラ大統領

を罷免したペルーでは4月11日に大統領選挙が実施。同じく4月11日にはチリで制憲議会選挙があり、現政権の不人気を追い風に左派を中心とした野党勢力が制憲議会議員選挙とそれに続く11月の大統領選挙に向けて勢いを付けている。6月6日にはメキシコ連邦議会選挙、ペルー大統領選挙・決選投票、10月24日にはアルゼンチン議会選挙、そのほか11月には7日にニカラグア大統領選挙、21日にチリ大統領選挙（12月19日に決選投票）、27日にホンジュラス大統領選挙が予定されているが、COVID-19と経済悪化との絡みで予定どおりそれらが実施されるかどうか注目点となる。中南米では2018年にメキシコのオブラドール政権、2019年にアルゼンチンのフェルナンデス政権、2020年のボリビアのアルセ政権と左派政権の誕生が続いており、ペルー、チリでもそれに続く可能性は否定しきれず選挙動向からも目が離せない。

再延期のボリビア大統領選挙（2020年10月18日）：ボリビアでは2019年10月20日、大統領選挙が行われた。同大統領選挙の結果に関しては「2020年度：国際情勢の回顧と展望」を参照されたいが、同大統領選挙で勝利し4期目を目指した先住民出身のエボ・モラレス前大統領に選挙の不正疑惑が浮上し、同前大統領はメキシコ、アルゼンチンへと亡命した。モラレス前大統領が国外脱出、メキシコへと亡命したのを受けて、ボリビアでは野党のヘアニネ・アニユス上院第2副議長（女性）が11月12日、暫定大統領に就任。最高選挙裁判所（TSE）は2020年1月4日、やり直しとなる大統領選挙を「5月3日に実施する」と発表した。アニユス暫定大統領は大統領選挙への出馬を辞退したが、同暫定政権は5月3日のやり直し選挙を決定した。だが、COVID-19感染拡大と蔓延という事態に直面し、大統領選挙日程を「9月6日まで延長」せざるを得なくなった。そして3度の延期の末に「10月18日」の実施に決定した。選挙戦は不正開票を受けて辞任した反米左派モラレス前大統領の後継となったルイス・アルセ元経済・財務相と、返り咲きを担う中道カルロス・メサ元大統領の事実上の一騎打ち。立候補者は5人で、当選には過半数を獲得するか、得票率が40%以上で次点に10ポイントの差を付ける必要があった。そして行われた2020年10月18日の大統領選挙結果に対し、最高選挙裁判所（TSE）は10月23日、大統領選挙の100%開票最終結果ではエボ・モラレス前大統領派の「社会主義運動（MAS）」から立候補したルイス・アルセ・カタコラ大統領候補とダビッド・チョケウアンカ・セスペデス副大統領候補が得票率55.10%で勝利したと正式発表。その他の候補はカルロス・ディエゴ・デ・メサ元大統領率いる「市民共同体連合党（CC）」が同28.83%、ルイス・フェルナンド・カマチョ候補の「連合われわれは信じる党（AC）」が同14.00%、チ・ユン・チュング候補の「勝利への戦線（FPV）」が同1.55%、フェリシアーノ・ママーニ・ニナビア候補の「全国ボリビア行動党（PAN-BOL）」が同0.25%であった。また、同時に上院議員選挙（全36議席）と下院議員選挙（全130議席）も行われ、MASは21議席と下院75議席を獲得し共に過半数を確保した。CCは上院で11議席、下院で39議席を確保し筆頭野党になり、ACは上院4議席と下院16議席に終わった。

アルセ大統領は10月18日の選挙結果を受け、翌19日に勝利宣言。地元ラパスで会見し、「全ての国民のための政府にし、国を一つにまとめる」と述べ、アルゼンチンに居住するモラレス前大統領も「我々も民主主義を取り戻した」と歓迎した。11月8日にアルセ大統領は就任し、9日には同内閣を発足させた。左派政権の復活を受け、メキシコ、そしてアルゼンチンに亡命していたモラレス前大統領は9日に陸路徒歩でボリビアへ帰国した。2006年1月～2019年11月まで約

14 年間大統領を務めたモラレス前大統領は「戻れるとは思っていたが、こんなに早いという確信はなかった」と集まった支持者に謝意を示し、メディアに対しては帰国後新政権に参画することはなく、労働組合活動を通じてMASを支え、農業に従事したいとの考えを表明した。アルセ大統領は1963年9月28日ラパスの生まれで57歳、両親とも教師という中流家庭に育ち名門サンアンドレス大学で経済学を学び、英国に留学して経済学修士号を取得。1987年から約20年間、ボリビアの中央銀行で働き、ハーバード大学など米国の名門大学でも教鞭を執った人物。2006年に発足したモラレス政権下では財務相に就任した。天然ガスなど資源関連会社の国家管理を強めて貧困層への富の再分配を手掛け経済発展に尽力した。腎臓病治療のため2017年に辞任するが、2019年には経済・財務相に復帰している。国外亡命中だったモラレス前大統領も経済の安定のためには「彼が適任」と太鼓判を押した経緯もあり、指名を獲得した彼が大統領候補となり、モラレス元大統領を帰国させた。ボリビアは2019年11月～2020年11月まで暫定大統領を務めCOVID-19に感染したアニュス氏がクーデターやテロ行為を画策したとして逮捕されるなどまだ混乱も続いているが、経済回復とCOVID-19対策が緊急課題となっている。

エクアドル大統領選挙 (2021年2月7日、4月11日決選投票) : エクアドルでは2017年5月24日に就任、任期4年を迎えたレニン・モレノ現大統領の任期満了に伴う大統領選挙が2021年2月7日に実施された。同大統領選挙には16人の候補者が出馬。開票率100%の段階で、反米左派ラファエル・コレア前大統領派が推すアンドレス・アラウス元知識・人的能力調整相が得票率32.72%で首位(303万3753票)となり、先住民出身で左派の弁護士ヤク・ペレス氏が得票率19.39%(179万7445票)、元銀行頭取の右派ギジェルモ・ラソ氏の得票率が19.74%(183万45票)で、ペレス氏とラソ氏がともに得票率19%台で2位を争っていたが最終的にはラソ氏の2位が確定した。エクアドル大統領選挙は50%以上の過半数か、40%以上の得票率で2位に10ポイント以上の差を付けなければならないとの選挙規定から選挙管理当局は2月21日、4月11日にアラウス氏とラソ氏の上位2人の候補での決選投票を行うことに決定したと発表。これを受けて、3位のペレス氏は「自分は虚栄心から大統領になろうとは思わないし、執着心もない」と支持者を前に演説し、票の取扱いに不正があったとの主張を繰り返し、抗議のためのデモ行進を呼び掛け、開票の矛盾を証明する書類を国家選挙審議会(CNE)に提出し再集計を求める訴えを起こした。これには2位となったラソ氏との得票数の僅差に加え、投票から3日が過ぎても2位に誰になるか判明しなかったという開票経緯に対する懐疑が存在したことも影響した。

そうした中で行われた4月11日の大統領選挙・決選投票。中南米では2018年以降、メキシコやアルゼンチン、ボリビアなどで左派政権が相次いで誕生しており、2月7日に実施された大統領選挙結果のとおり第1位のアラウス氏がそのまま勝利すればエクアドルにも左派政権が誕生と注目されたが、決選投票の結果は右派のラソ氏の逆転勝利となった。ラソ氏は2013年、2017年大統領選挙にも出馬しており、3度目の出馬で初当選。開票率99.35%時点で、得票率はラソ氏が52.44%(得票数461万3452票)、アラウス氏が47.56%(同418万3432票)であった。ラソ氏は11日夜、支持者向けの集会で「今日はエクアドル人が変化のための願いを表現した歴史的な日だ」「国民は変化の必要性と、皆にとってより良い生活への望みを示した」と勝利宣言。COVID-19による被害が深刻なエクアドルではCOVID-19で保健相が4人も交代する混乱を経験した。エクアドル最大の港湾都市グアヤキル生まれのラソ氏はカトリック保守組織の出

身で、モレノ現大統領の親米・市場経済重視の立場に近く、1993～19年にはグアヤキル銀行の頭取を務め、その後政治団体「クレオ（CREO）」を創設、グアヤス県知事や経済・金融相も務めてきた。ラソ氏は11人兄弟の末っ子で、厳しい家計を支えるために15歳の頃から証券取引所などで働いていた苦勞人でもある。3度目の今回は貧困層向け支出の拡大で財政規律軽視も指摘された左派候補とは対照的に、規律重視を訴えて当選。信条は「雇用こそ貧困から逃れる最良の方法」との主張だ。選挙戦では「雇用創出や最低賃金の引き上げ、外貨の誘致に力を入れる」と訴え、選挙公約に就任100日で900万人へのCOVID-19ワクチン接種、100万人の雇用創出、2022年の法定最低賃金を現行の400ドルから500ドルへ引き上げ、中小企業の売上税引き下げ、外貨呼び込みのために外貨流出税の減税などを掲げた。妻マリアさんとの間に子供が5人のラソ新大統領は5月24日に就任し、任期は4年となる。

ペルー大統領選挙（2021年4月11日、6月6日決選投票）：2020年11月、ペルーではマルティン・ビスカラ大統領、その後就任したマヌエル・メリノ大統領が相次いで辞任し、フランシスコ・サガステイ大統領が11月17日に就任するという異常事態が起きた。ペルーは順調な経済成長と比較的安定した政治を維持してきたもののここに来てCOVID-19の影響を受けると同時に、経済もマイナス成長が予想されるようになった。COVID-19の影響が経済面でも深刻化する中、権力闘争を続けてきた政治家に対してペルー国民も強く反発した。2016年大統領選挙に中道右派政党「変革のためのペルー国民」のペドロ・クチンスキ陣営の第1副大統領としてビスカラ候補は立候補し当選した。クチンスキ大統領の辞任に伴い、2018年3月23日にビスカラ副大統領は大統領に就任した。しかし、2020年9月、ビスカラ大統領に汚職疑惑が浮上し、野党が多数を占める国会（1院制議会、議席数130）では同大統領に対して罷免審査を開始した。だが、2021年4月に予定される総選挙やCOVID-19対策が大きな課題とする世論の風潮に押されて罷免提案は一端否決。ところが11月になると、ビスカラ大統領に2011～14年のモケグア州知事時代に公共工事の入札に絡み業者から230万ソル（62万ドル）を受け取ったとの疑惑が再浮上。ビスカラ大統領は同疑惑に対して事実無根と主張したが、罷免賛成が105票に上り、反対が19票、棄権が4票で、罷免に必要な3分2（87票）を超えた。国会で罷免されたビスカラ大統領に代わって同月10日、「人民行動党」のメリノ国会議長が新大統領に就任し、メリノ政権が誕生したが、今度はメリノ大統領がビスカラ前大統領に対する国会での罷免決議を主導したとして、ビスカラ前大統領の支持者から「国会によるクーデターだ」との批判を受け、新政権や国家に対する大規模な抗議集会が各地で展開されて社会混乱。14日には治安部隊との衝突で参加者2人が死亡し、100人以上が負傷する事態。更に新政権閣僚19人のうち13人が辞任する事態となり、メリノ大統領も15日に就任から6日目で辞任する異常事態となった。

ペルーでは2016年大統領選挙以降、メリノ大統領までクチンスキ大統領、ビスカラ大統領、メリノ大統領と3人の大統領が任期途中で辞任する政治的混迷を迎えた。2020年11月16日の国会では次期大統領となる国会議長に、罷免決議で反対票を投じた中道「紫の党（モラド党）」のフランシスコ・サガステイ議員を選出し、11月17日に第69代大統領へ正式就任した。就任後、サガステイ大統領は議会と国民に向けた演説で、死亡した2人の学生に対して国を代表して謝罪し、「政党間の争いを避け、同じ目標に向かって協調する」「独立200周年に向けて、より結束した国造り」を呼び掛けた。ビスカラ大統領が罷免され、メリノ大統領が5日で辞任、サガステイ

大統領は1週間で3人目の大統領となった。ペルー憲法では大統領と副大統領が不在の場合には国会議長が大統領に就任すると規定されており、技術者出身でアラン・ガルシア政権下などで大臣顧問を務め、世界銀行の要職や大学教授などを歴任した経験を持つサガスティ大統領、その残り任期は2021年7月28日までとなっている。

その下で2021年4月11日に実施された大統領選挙には18人が立候補した。そこで注目されたのが、野党の中道右派政党「フェルサ・ポプラル」でアルベルト・フジモリ元大統領の長女であるフジモリ・ケイコ党首。勾留、釈放と繰り返し、現在も「マネーロンダリング（資金洗浄）」などの罪で起訴されているケイコ氏は2020年10月30日に2021年大統領選挙への出馬を発表したが、2011年、2016年と2度の大統領選挙に出馬して決選投票で敗れており、今回が3度目の大統領選挙挑戦となる。事前の世論調査では経済学者のエルナンド・デ・ソト氏、元大学教授・国会議員の中道左派ジョニー・レスカノ氏、ケイコ氏らが接戦を繰り広げ有力視されているものの、18人という候補者の乱立から「有効投票の過半数」という当選要件を1回目で満たす候補者が出ないとの事前予想、上位候補者2人による6月6日の決選投票が確実視されていた。

そして迎えた4月11日の大統領選挙結果、開票率99.66%時点で、19.12%の票を得てトップに立ったのが労働組合運動指導者で極左政党「ペルー・リブレ（自由なペルー）」の候補者のペドロ・カスティジョ氏で、事前の4日に実施された選挙前最終世論調査では6位だった人物。カスティジョ氏は教職員組合出身で所属政党は「社会主義左派」、選挙戦では天然資源の国家管理強化を唱え一部有権者は同氏を「共産主義者」とみる。2位は13.36%でケイコ氏、3位は11.68%で右派実業家のラファエル・ロペスアリアガ氏と続き、1位のカスティジョ氏と2位のケイコ氏による6月6日の決選投票となった。ケイコ氏は選挙戦で「父が国を救ったように、今度は私があなたの方の健康と雇用を守る」と述べ、選挙戦でCOVID-19からの経済復興を訴えてきたが、4月30日に実施された地元調査会社「イブソス」の事前世論調査によると、カスティジョ氏の支持率43%に対してケイコ氏の支持率が34%に留まっている。ペルーは2021年7月28日に新大統領の宣誓式が行われ、同時に共和国として「独立200周年」を記念する。ケイコ氏は選挙後「2人のうちいずれかが建国200周年を記念する大統領になる」と発言しているが、ペルーにも急進左派政権が誕生する様相になってきた。しかし、両候補の支持率は縮まってきた。

3. 中国

(1) 国内関係

2021年は、習近平国家主席にとって中国共産党「建党100周年」という「節目の年」であり、2022年2月の北京冬季五輪、同年秋の第20回党大会で第3期目を勝ち取るための準備期間に当たる。中国系メディアは習近平国家主席の実績として「2020年は突然のCOVID-19の流行に直面したが、それを早期に克服し、中国は世界に先駆けてプラス成長を実現した」などと宣伝した。2020年10月中旬には、新たな党内規則「党中央委員会工作条例」が公表され、中央委員・中央候補委員は習近平国家主席を全党の「核心」として支持することが義務付けられた。中央紀律検査委員会はこのほど、2020年に合計5836人の県クラス以上の共産党トップを処罰したと発表した。2021年1～2月には、鄧恢林・前重慶市副市長兼公安局長と龔道安・上海市副市長兼

公安局長に公職追放・党籍剥奪処分が下された。その処罰理由を見ると、「二つの擁護（習近平の核心的地位と党中央の權威の擁護）」に違背し、「四つの意識（政治意識・大局意識・核心意識・倣う意識）」が欠如しているなどと指摘されており、反腐敗闘争は次第に政治色を帯びつつある。

中国共産党は2020年10月26～29日、第19期中央委員会第5回総会（5中総会）を開催し、「国民経済・社会発展に関する第14次5か年計画（2021～25年）及び2035年長期ビジョン目標の策定に関する党中央の提案」を採択した。コミュニケは、第14次5か年計画の骨格に加え、2035年に「1人当たりのGDPを中等先進国並みにする」との目標を掲げた。2035年までの長期目標を討議したことに関しては、習近平の長期政権への野心が見て取れる。中国の1人当たりのGDPは2019年に10000ドルを超えた。長期目標に「中等先進国」という文言を用いたことについては、1人当たりのGDPが30000ドル前後のイタリアなどが念頭にあるとされる。コミュニケは第14次5か年計画について、「イノベーション（技術革新）力の強化を進める」と強調した。コミュニケはまた、対米政策の悪化やCOVID-19の影響などを踏まえた上で、「強大な国内市場を形成」し、海外への依存を薄める新たな成長モデル「双循環」を促進すると強調した。5中総会と言えばこれまで、後継者が固まる場として注目されてきたが今回は党指導部人事がなかった。一方、コミュニケは人民解放軍について「習近平の強軍思想を貫徹し、2027年に建軍100周年の目標を確保する」と強調し、安全保障面では「国防力と経済力の一体的な向上」を打ち出し、軍備増強を続けていく構えを示した。

中国共産党と政府は2020年12月16～18日、2021年の経済運営方針を決める重要会議「中央経済工作会議」を開催し、2021年も積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続する方針を示した。同会議では中国経済の現状について「COVID-19や外部環境には依然として多くの不確実性があり、経済回復の基盤はまだしっかりしていない」との認識を示した。2021年は新たな5か年計画の初年度に当たる。習近平国家主席は、米国との摩擦が長期化するとにらみ、2021年の重点任務として、①国の戦略的な科学技術を強化する、②産業チェーン・サプライチェーンの自主・制御可能を旨とする能力を増強する、③内需拡大というこの戦略的基本点を堅持する、④改革・開放を全面的に推進し環太平洋経済連携協定（CPTPP）への加盟を積極的に検討する、⑤種子と耕地の問題を解決し食糧の安全保障を確保する、⑥独占禁止と資本の無秩序な拡大防止を強化する、⑦大都市の住宅に関する際立った問題を解決し中・低所得者向けの賃貸住宅の建設を重視する、⑧2030年までのCO2排出量のピークアウト、2060年までのカーボンニュートラル（CO2の排出量と吸収量がプラスマイナスゼロになる状態）という目標の実現を目指すの8項目を定めた。

第13期全人代第4回会議は2021年3月5～11日、人民大会堂で開催された。李克強総理は政府活動報告で、2021年の経済成長目標を6%以上とする方針を明らかにした。6%以上という設定には「最低ライン」を強調する意味合いがある。国家統計局によると2021年1～3月の実質成長率は18.3%に達し、景気は回復軌道に戻っている。国際通貨基金（IMF）は2021年の中国の成長率は8.1%になると予測した。しかし、IMFが発表した「2020年の中国経済に対する研究報告」によると、2020年の中国社会全体の債務はGDPの約290%を占めている。数人の経済学者の見積もりによると、中国の債務規模は2025年には340%まで上昇すると見込まれ

ている。李克強総理は2021～25年の第14次5か年計画について「発展の質・効率の向上に力を入れる」と指摘し、研究開発費を年7%以上増やすと表明した。第14次5か年計画期の成長率目標については提示されなかったが、それはCOVID-19の蔓延や世界経済の低迷など不確定要素が多かったからだとの見方がある。中国は人工知能(AI)や量子技術など、世界でなお優劣が定まっていない先端分野を強化する方針である。2020年の研究開発費は2兆4400億元(約41兆円)である。中国の研究開発費は2009年に日本を上回り、最近では世界首位の米国にも匹敵する。最重視するのは基礎研究で、習近平国家主席は2020年9月の会議で「我々は(半導体など)『弱点』の技術問題に直面しており、基礎研究の遅れが根っこにある」と指摘している。

2021年の国防予算は、前年比6.8%増となる1兆3553億元(約22兆6200億円)である。これは日本の2021年度防衛予算案(5兆1235億円)の4倍であり、中国が軍事的な圧力を強める台湾と比べると約16倍である。習近平国家主席は、第13期全人代第4回会議における軍代表の全体会議で「我が国の安全保障をめぐる当面の情勢は、不安定で不確実性が大きい」と指摘し、最先端技術の軍事導入や「戦争の準備」を進め、「国家の主権と安全、発展の利益を断固として守らなければならない」と述べた。特に中国が「核心的利益」と位置付ける台湾を巡っては、米中双方が軍事演習を繰り返すなど緊張状態にある。人民解放軍機関紙の解放軍報は、全人代に参加した軍代表が2027年の軍創設100周年に向けて「智能(インテリジェント)化戦争」の準備の加速を提案したと伝えた。習近平政権は人民解放軍創設100周年の2027年を対米戦力強化の新たな節目と位置付けており、軍事費の膨張は止まりそうもない。習近平国家主席の軍権掌握に関しては、人民解放軍上将33名のうち、既に30名を交代させた。習近平国家主席が最も意識していることは、「人民解放軍の100%の忠誠を確保する」ということである。最近の主な動きとしては、人民解放軍初の強襲揚陸艦など3隻が2021年4月23日、海南省三亜市の軍港で就役したと伝えられた。

第13期全人代第4回会議はまた、全人代常務委員会による任命権を国務院副総理、中央軍事委員会副主席まで拡大する全人代組織法の改正案を採択した。今回の法改正は、全人代常務委員会の権限を拡大するだけでなく、最高政策決定層に属する重要ポストの任免権も簡素化することになる。また、元々、年に1度開催される全人代会議で決められていた副総理級の人事は今後、2か月に1度開かれる全人代常務委員会で決められるようになる。この法改正によって、習近平国家主席は中枢部人事を更にコントロールしやすくなる。この改正に関して言えば、2022年秋の第20回党大会において、習家軍(習一派)ではない胡春華(副総理)の総理選出は難しくなったとの見方がある。

習近平国家主席は第13期全人代第4回会議の内モンゴル自治区代表団分科会で、「標準中国語」の普及強化を指示した。同自治区政府は2020年8月、モンゴル族が通う小中学校に対し、3科目の教科書をモンゴル語版から全国統一の中国語版へ順次切り替える方針を示した。この自治区政府の方針表明は、授業ボイコットなどの抗議行動に発展した。新疆ウイグル自治区やチベット自治区では、分離・独立運動が相次いだことなどを踏まえ、内モンゴル自治区に先立つ2017年以降、全国統一の中国語版教科書の使用が順次始まっている。

今回の全人代のもう1つの注目点は「香港の選挙制度」の見直しである。2020年6月に採択された「国家安全維持法」と今回の「香港の選挙制度」の見直しは切っても切れない関係にある。「国家安全維持法」は、香港の民主派の弾圧ということであり、外国のスパイ、台湾独立派も同法によって逮捕される可能性がある。同法の施行から僅か半年の間に逮捕されたのは、民主活動家の黄之峰氏、周廷氏、香港紙「アップル・デイリー」創業者の黎智英氏ら40人に上る。「香港の選挙制度」の見直しは、民主派が香港の政治に関わってはいけない、ということである。すなわち「港人治港（香港人が香港を治める）」は無くなり、「愛国者治港」になった。愛国者治港の本質は、愛共産党治港である。中英共同声明が宣言した「一国両制、港人治港、高度自治」の12文字は全て無くなった。鄧小平が生前、香港に対して約束した「一国二制度」は完全に消滅した。香港の問題は単純な人権問題ではない。中英共同声明はまだ有効であるべき、という国際信義上の問題がある。全人代は3月29～30日、北京で常務委員会を開き、香港の民主派を統治機構から排除する選挙制度への具体的な見直しについて審議、可決した。見直しの大きな焦点は、民意が反映される立法会・直接選挙枠（現在は35議席）の扱いであった。香港特区法院（裁判所）は2021年4月1日、民主派の李柱銘・元立法會議員、黎智英氏ら7人に有罪判決を言い渡した。彼らは2019年8月に香港中心部で行われた抗議活動において、無許可で集会を組織した罪などに問われていた。また、香港の西九龍裁判法院（裁判所）は2021年4月16日、2019年8月の2件の無許可集会事件に関与したとして、黎智英氏に有罪判決を言い渡した。香港政府は2021年5月14日、黎智英氏の資産を凍結。さらに、香港区域法院（地方裁判所）は2021年5月6日、黄之峰氏、岑敖輝氏ら4人に有罪判決を言い渡した。黄之峰氏が一連の反政府デモに関連して実刑判決を受けるのは2017年8月と2020年9月に続いて3度目となる。

（2）対外関係

中国は2020年11月15日、東南アジア諸国連合（ASEAN）10か国と日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15か国が参加する地域包括的経済連携（RCEP）協定に調印した。また、中国は2020年12月30日、欧州連合（EU）と投資協定を結ぶことで大筋合意した。習近平指導部は「中国経済は、トランプ政権下における米中貿易戦争で深刻な打撃を受けたが、最終的に勝利を勝ち取ることができた」と自信を深めている。2021年1月25日のダボス・アジェンダ会合での習近平演説は、習近平国家主席の外交政策として注目を集めたが、同演説は実際上、バイデン政権を強く牽制したものであった。この演説で注目された点は、①発展途上国に焦点を当てて「ワクチン外交」に力を入れる、②「一帯一路」建設（海外進出）を引き続き推進する—ということであった。「一帯一路」建設は2020年、COVID-19の感染拡大などの不利な状況に見舞われたが、商務部筋によると、沿線国家との貨物貿易額は1兆3500億ドル、前年同期比0.7%増となった。習近平国家主席は2021年4月20日の「博鳌（ボアオ）アジアフォーラム」年次総会開幕式における基調演説でも、「冷戦思考やゼロサムゲームを捨て去り、いかなる形式の『新冷戦』やイデオロギーの大綱にも反対しなければならない」「中国はどこまで発展しても、永遠に覇権を唱えず、拡張せず、勢力範囲を求めず、軍備競争をしない」などと述べ、バイデン政権を牽制した。

米中関係については、バイデン政権発足から約3週間後、春節直前の2021年2月11日によろやく首脳電話会談が実現した。両国間の水面下交渉は、楊潔篪政治局委員とブリンケン国務長官の

電話会談を機にスタートしたが、トランプ前政権下で実施された貿易面の対中経済制裁はまだ続いている。米中首脳電話会談では、バイデン大統領が中国の威圧的で不公正な貿易慣行や香港での民主派抑圧、新疆ウイグル自治区での人権侵害などに「根本的な懸念」を表明したのに対し、習近平国家主席は「台湾、香港、新疆ウイグル自治区などの問題は中国の内政」であり、「米国は中国の核心的利益を尊重すべきだ」と強調し、両者の主張は真っ向から対立した。2021年3月18～19日、米国アラスカ州アンカレジで開かれたブリンケン国務長官と楊潔篪政治局委員らによる「米中外交トップ会談」で、米国側は中国による新疆ウイグル自治区での人権侵害や香港の民主派弾圧、台湾情勢、サイバー攻撃などの問題を提起したが、中国側はむきになって反論し、「中国の限界線を越えることを試みるな」と挑発的な発言を繰り返した。一方、イランや北朝鮮の核問題、アフガニスタン情勢、気候変動問題では、両国は協力に向けた可能性を模索することで一致した。楊潔篪政治局委員は「相互理解を増進する上で有益だった」と述べ、ハイレベル会談の継続を望んだ。習近平国家主席は2021年4月22日、テレビ電話方式で「気候変動サミット」に出席し、気候変動対応のための多国間気候ガバナンスのプロセスに米国が復帰することに歓迎を表明した。

米国のバイデン大統領は2021年2月10日、国防総省内に同政権の対中戦略についての作業部会を設置した。作業部会を率いるエリー・ラトナー氏は、米中科学技術戦について「第1に懸念される問題は、米国の国防産業チェーンが分断される問題である」と述べた。この問題における最も差し迫った問題は、2021年1月15日、中国の工業・情報化省がレアアースの輸出規制を発表したことである。第2に懸念される問題は、既に古い問題となっているが、中国による先端科学技術窃取の問題である。ブルームバーグは最近、「中国は、科学技術関連の産業サプライチェーンを利用して長期間にわたりスパイ活動を行っていた」と題する調査報告を掲載した。トランプ前大統領が下野し、バイデン政権が発足してから、米国の中国に対する金融戦は緩和の部分がみられる。しかし、科学技術戦については依然としてトランプ前政権の対中政策が継続されている。FTSEラッセルは3月5日、中国のスマートフォンメーカー・小米科技（シャオミ）を3月12日以降グローバル指数から除外し、中国A株指数からも3月10日に除外すると発表した。2021年1月、米国は既に中国聯通（チャイナユニコム）、中芯国際（SMIC）、南京熊猫電子、海康威視（ハイクビジョン）を除外しているが、これはトランプ前政権時代の法令に基づいて、今一度実施されたものである。

中国とロシアは、「全面的戦略協調パートナーシップ」を発展させることで一致しており、相互往来も非常に緊密である。例えば、新疆ウイグル自治区での人権侵害をめぐり、EUが対中制裁を発表したことに対し、中国は、ロシアや北朝鮮など友好国に接近し、米欧の圧力に対抗する構えである。中ロ両国は2021年4月20日、執政党対話メカニズム第9回会議をオンラインで開催した。習近平国家主席は祝賀書簡の中で、「2021年は中ロ善隣友好協力条約調印20周年、中国共産党と統一ロシアの関係確立20周年である」と指摘した。しかし、中ロ関係には実際上相当多くの矛盾がある。まず、ロシアとインドの関係は伝統的に良好である。インドはロシアから大量の武器を購入しており、逆にロシアはインドに対して天然ガスや各種石油も提供している。2020年5月に起きた中印国境衝突においては、ロシアは当然中立の立場を表明した。次に中国内蒙古自治区政府が同自治区でモンゴル人小学生に対する漢語教育を強制的に義務づけた問題

では非常に大きな反発を引き起こした。モンゴル人民共和国には、非常に強大な独立勢力が存在しており、公然と内蒙古自治区の抵抗勢力を支援している。モンゴル人民共和国は伝統的に旧ソ連の勢力範囲に属する国家であり、同国が独立国家として存在しているのには、当然ロシアとの関係がある。中国が内蒙古自治区でこれらの措置をとったことによってモンゴル人民共和国と中国の間が緊張すれば、ロシアは必ずモンゴル人民共和国の方を支持すると言われている。

中朝関係については、「新鴨緑江大橋」は本来、中国側と北朝鮮側が半分ずつ費用を分担して建設する予定だった。しかし現在、北朝鮮側には全く経済力がない。それ故経済援助という方式で中国が全面的に建設している。中国側は現在、北朝鮮に対する協力を更に強化させる方向を示している。習近平国家主席は2020年7月20日、「朝鮮労働党創建75周年」に当たり、金正恩國務委員長に祝電を送った。

日中関係については、COVID-19の感染拡大の第3波の中、王毅國務委員兼外交部長（外相）は2020年11月24～25日に日本を訪問した。同訪問の最大の目的は、米国の対中包圍網構築を阻止するためであり、米国のインド太平洋戦略に楔を打ち込むためであった。王毅國務委員兼外交部長が特に留意していた点は、菅新政権との間で、①政治関係を安定させる、②外交関係で対立しない、③経済関係で積極的に発展を追及する—という3点であった。中国側から見れば、日中関係は今のところ「政経分離」で、経済協力を強化したいということである。日本側の対中不満の最たるものとして尖閣諸島問題があることは、中国側もよく承知している。それ故、両外相が今回の会談で、日中防衛当局者の相互通報体制「海空連絡メカニズム」を巡り、緊急時に幹部をつなぐホットラインを年内に開設することで合意した意義は非常に大きい。もう1つはインドとの関係である。中国は現在、インド・太平洋地域の日本、米国、オーストラリア、インドの首脳によるQUADを非常に警戒しており、それ故に中国は、中印国境の紛争をできる限り緩和して拡大させない方針である。菅首相は2021年4月15～18日に訪米し、4月16日にバイデン大統領と会談した。日米共同声明は中国に関して言及し、①両国はルールに基づく国際秩序に合致しない中国の行動について懸念を共有した、②両国は東シナ海におけるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対する、③両国は南シナ海における、中国の不法な海洋権益に関する主張及び活動への反対を改めて表明し、国際法により律せられ、国連海洋法条約に合致した形で航行及び上空飛行の自由が保証される、自由で開かれた南シナ海における強固な共通の利益を再確認した、④両国は台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す、⑤香港及び新疆ウイグル自治区における人権状況への深刻な懸念を共有する—などと述べた。これに対し、中国外交部は4月17日、「中国の内政に粗暴に干渉し、国際関係の基本的準則に著しく違反するものである」と述べ、強い不満と断固とした反対を表明した。

（3）台湾関係

中国大陸の2021年対台湾工作会議は1月17～18日、バイデン大統領の就任直前に北京で開催され、汪洋・中央政治局常務委員・全国政協主席が同会議に出席し講話を行った。対台湾政策に関して、会議は、一つの中国の原則と「九二コンセンサス」を堅持しなければならず、「台湾独立派」による分裂活動と外部勢力の干渉を断固として抑制し、兩岸関係の平和的発展・融合的発展を積極的に促進し、統一へのプロセスを推進し、最優秀の成績を以って中国共産党創設100周年

を慶祝する、と強調している。会議が示した「一大判断」というのは、今日の世界は、「百年に一度の大変革期」にあり、台湾海峡情勢は依然として厳しく複雑であり、対台湾工作が直面しているチャンスや挑戦もすべて新たな変化に見舞われているが、「時」と「勢い」は常に我が方（中国大陸側）にある、ということである。

第13期全人代第4回会議は3月5～11日まで開催され、3月7日午後に同会議に合わせて王毅外相が「中国の外交政策と対外関係」と題する記者会見を行った。王毅外相は同記者会見で台湾問題に言及し、国際社会に対して①台湾問題の性質は中国の内政である、②两岸関係の未来の景色は統一である、③1つの中国の原則は、国際社会と中国の発展に関する政治的基礎である、と強調した。王毅外相は席上、重ねて「台湾問題は中国の核心的利益に関わるもので、中国政府は台湾問題では妥協の余地はないし、譲歩できる部分もない」と述べた。習近平国家主席はこれまで「台湾問題を次世代に持ち越すことはできない政治課題」と述べている。その理由について、史曉東・国防大学国家安全学院教授は文章の中で、次のように指摘している。第1に、中国は台湾に対して絶えず騒ぎを引き起こし、圧力をかけ、國務院台湾弁公室も非常に多くの不気味な浸透工作を行っていたのではないか。その結果、台湾内部には、「抗中保台（中国に対抗し台湾を守る）」という意識がこれまでになかったほど強まった。第2に、米国のトランプ前政権の台湾を武装し、台湾を支持し、中国と対抗する程度は、これまでになかったほど強いものであった。第3に、民進党政権下において、台湾の防衛力の整備・自主防衛に対する意識はこれまでになかったほど強まった。第4に、米国の支持の下に、非対称戦争における武器装備・能力の開発もこれまでになかったほど進展した。したがって、この時において、習近平の野心と切迫感は次第に大きくなっているのである。汪洋政協主席は2020年9月20日、福建省アモイで開かれた「海峡フォーラム」の開幕式にビデオメッセージを送り、「台湾独立は袋小路だ。外国と結託して自らの存在感を高めても、耐え難いリスクを台湾にもたらすだけだ」と述べ、米国のトランプ政権（当時）に接近している台湾の蔡英文政権を牽制した。

4. 朝鮮半島

世界各国がCOVID-19による感染症の対応に追われる中、2021年に入り、米国では民主党のバイデン新政権が発足した。米韓同盟重視姿勢を示す新政権の意向反映もあり、2年ぶりに米韓両国が実施した「春季合同軍事演習」は3月8日から10日間、野外機動訓練を排したコンピューターシミュレーションによる指揮所訓練形式で実施された。同演習終了後、それに対抗する形で北朝鮮は弾頭重量2.5トンの「新型戦術誘導弾」2発の発射実験を行い、600キロメートル先の目標打撃に成功したと公表。米国、西側各国はこれを変則軌道で飛翔する改良型短距離弾道ミサイルであると分析、米国の提案によって国連安全保障理事会は非公式の緊急会合を開催したが、中国とロシアが明確な態度を示さず、一致した対応はとれなかった。米国の朝鮮半島政策の見直し作業は、コロナ対策や対中国政策などの優先課題への対応のため大幅に遅れた。4月末の見直し作業終了に伴うバイデン政権の新たな対北朝鮮政策「緻密かつ、現実的アプローチ」は、5月に英国で開催の「G7外相会合」開催を機に関連各国と招待参加した韓国に伝達された。その具体的内容は確認されていないが、その大枠は、オバマ・トランプ前政権の対北朝鮮政策の欠点を考慮、北朝鮮との対話の窓口を常に開放しながらも、経済制裁を軸にした対北朝鮮圧力をか

け続けることで、段階的な手続きを踏みながら最終的にはすべての大量破壊兵器やあらゆる射程の弾道ミサイルのCVID（完全かつ検証可能で不可逆的な非核化）、ひいては朝鮮半島の非核化を目指すものと見られる。米国は見直し作業進行期間中に北朝鮮の意向を打診するための接触を試みたが、北朝鮮の反応はなかったとされる。トランプ前政権下でのトップダウン式の一括妥協の可能性を失った北朝鮮は、金正恩朝鮮労働党委員長の各種会議での発言や外交関係者談話を通じて、米国の対応によっては対米姿勢を強硬化させる可能性を示唆しているものの、全面的な対峙意志の表明までには至っていない。中国とロシアは、バイデン新政権の北朝鮮への対応を注視しつつ、首脳間外交も念頭に置いた北朝鮮への再接近の機会を窺っており、金正恩政権も2020年11月に駐ロシア新任大使がプーチン大統領に、2021年4月に駐中国新任大使が習近平国家主席にそれぞれ信任状を奉呈、米国と西側諸国牽制のため、中ロ両国との関係を維持しながらコロナ後を見据えた外交を模索中だ。

南北関係は2020年6月、金正恩朝鮮労働党委員長の妹の金与正党中央委員会第1副部長が、談話を通じて韓国当局の韓国在住脱北者の対北誹謗ビラ散布黙認に関連して、事実上閉鎖状態にある南北連絡事務所の崩壊を示唆する談話を発表した直後、北朝鮮軍によって事務所が完全爆破され、韓国の文在寅政権が目指した南北関係改善の意思は完全にくじかれた。金与正第1副部長はその後、党中央委員会政治局候補委員を解任、党第1副部長から党宣伝扇動部副部長職に降格されたことが判明したが、その後も対南関係における談話発表を継続、発言権を維持している。その後、韓国与党「ともに民主党（民主党）」は2020年12月、北誹謗ビラ散布を禁止する旨を盛り込んだ南北関係発展法改正案を国会で単独採決し、同改正案は2021年3月に施行されたが、米国をはじめとする西側各国が「表現の自由」制限に懸念を表明、法案施行後に強行された脱北者団体のビラ散布行為に対する強制捜査の行方が注目される。

米国新政権の姿勢転換に伴い、韓国は2021年3月、トランプ政権下で難航していた在韓米軍経費関連協定協議で米国と原則合意し、1年以上続いた協定の空白状態（2019年末期限切れ）解消に漕ぎ着けた。その一方で、経済面で重要なパートナーである中国に対しては、2021年2月に外相に就任した鄭義溶外相の初の外国訪問先に中国を選択、中韓外相会談でコロナ禍鎮静後の習近平国家主席の早期訪韓実現で合意したほか、米国の中国包囲網形成を目的とした日本、米国、オーストラリア、インド4か国の枠組み「QUAD」への参与には慎重な姿勢を示すなど、米中2大国の間での外交的立場は、その展開によってはより苦しいものとなることが予想される。国内では総選（国会議員選挙）勝利によって得た法案の単独採択権限を利用し、革新系与党の共に民主党が、2020年末に開催された国会で、検察や国家情報院など国内で絶大な権力を有してきた機関の権限を縮小する各種改正法案などを成立させた。しかし、コロナ禍による経済停滞もあり、若年層の就職難、首都圏不動産価格高騰などの経済懸案は解決の目処が立たず、加えて住宅公社職員の不正問題などにより文在寅政権支持率は続落し、2021年4月、2022年の次期大統領選挙の前哨戦と位置づけられたソウル、釜山市長選挙では2名の民主党候補者が、ともに保守系最大野党「国民の力」候補に惨敗、党内の立て直し作業に力を置かざるを得なくなった。このため既存の立候補意思表明者も含め、革新政権継続のための有力な次期大統領候補者の選定には相当の時間を要するものとみられ、市長選で勝利した「国民の力」内でも、有力候補者選定の見込みは立っていない。

2020年2月以降、COVID-19の国内流入を警戒する北朝鮮の非常防疫体制は1年以上経過した2021年5月現在も継続され、北朝鮮当局の国連機関への感染者ゼロの報告と引き換えに、貿易を含めた対外活動は縮小の一途を辿った。北朝鮮当局が強要する厳しい対外活動・外出制限に加え、生活物資供給不足などが原因で英国、スウェーデンを初めとする西側諸国の駐朝大使が相次いで平壤を離れた。これにより北朝鮮国内では、秘密交渉などを担う役割を果たしてきた数少ない西側諸国との外交パイプは断絶状態にあり、西側諸国にとっても対北情報収集活動、あるいは非公式な対北朝鮮外交活動への悪影響が確実視されている。2021年4月現在、北朝鮮に駐在する外国大使は僅か9名にまで減少した。これに加え、平壤駐在の国連機関職員が全て撤収、コロナ関連支援を含めた対北朝鮮人道支援活動への支障も確実視される。国内では、2020年夏から秋にかけて、台風の影響で穀倉地帯、鉱業地区などが浸水・強風被害を受けた。金正恩委員長は、北東部の被害地域復旧工事に関連して従来動員される朝鮮人民軍に加え、平壤市内に居住する党員に対し、12,000人の核心党員からなる師団を組織して復旧工事に参加させる旨の書簡を発表。その結果、2個の首都党員師団が9月から2か月余り工事に参加した。このように経済沈滞を余儀なくされる中、北朝鮮は「朝鮮労働党創建75周年」を迎えた10月10日未明と、「朝鮮労働党第8回大会」終了直後の2021年1月に金正恩委員長列席下、2度にわたり大規模な閲兵式を挙行し、国内の結束を対外的にアピールした。その一方で、2020年10月の閲兵式に際しての演説では経済的な苦難を強いられている国民に感謝と謝罪の意を伝達した。2021年1月開催の第8回党大会では、自衛的国防力強化が主な成果として強調されたが、第7回党大会で掲げた国家経済発展5か年計画のすべての分野における目標未達成を認めるとともに、新たな国家経済発展5か年計画（2021～26年）を提示した。また、党規約を改正し幹部の職制を故金日成・金正日政権時に戻し、金正恩委員長は新たに朝鮮労働党「総書記」に推戴された。金正恩党総書記は、2月開催の党中央委第8期第2回会議で新5か年計画の徹底を指示、その直後に開催された最高人民会議では閣僚の大幅入れ替えを断行し、人事面に限っては経済回復に向けた動きを加速させている。

目下、ロシアなどからの限定的なワクチン供与などによって国内主要幹部については、既にCOVID-19感染防止策が取られているものの、北朝鮮当局は「感染者ゼロ」の報告を変えないまま、「COVAXファシリティ（COVID-19ワクチンを分配する国際的枠組み）」対象国としてワクチン供給を要請済みである。しかし、海外からのモニタリング受け入れについては否定的な立場を取っているため、集団免疫獲得に必要な広範なワクチン接種実施の見込みが立っていない。現在の朝鮮半島情勢は、米国の新しい対北朝鮮政策に伴う具体的行動が示され、コロナ禍によって現在大幅に委縮している北朝鮮の外交姿勢に変化が見られない限り、明確な見通しがつかない状態が今後しばらくは継続するものと予想される。

5. アジア太平洋

(1) ASEAN

東南アジア諸国連合（ASEAN）は2020年、議長国ベトナムの下で、9月に外相会議、11月に首脳会議を開催したが、いずれもCOVID-19対策のためオンライン形式となった。11月

の首脳会議では、18 か国が参加する東アジア・サミット（E A S）や域外国との個別会議なども開かれたが、米国のトランプ大統領は今回も出席しなかった（任期中、同大統領の出席は2017年の1度のみで、E A Sには一度も出席していない）。「東南アジア軽視」と反発してきたASEANだが、今後、多国間外交を重視するバイデン次期政権が地域にどのように関与するのか注目される。また、同首脳会議に合わせて、ASEANや日中韓など15か国による「地域的な包括的経済連携（東アジア地域包括的経済連携、R C E P）」交渉国首脳会合も開かれ、参加各国は正式に合意し、協定に署名した。2013年の交渉開始から約8年を経て署名に至ったもので、各国は国内手続きを進め、早期発効を目指す。インドは、R C E Pで中国などから安価な製品が流入することを懸念し、2019年に交渉離脱を表明しているが、希望すれば早期に加入できる仕組みが閣僚宣言に盛り込まれた。

2021年2月初旬にミャンマーで国軍によるクーデターが発生したことを受けて、ASEANとしても、加盟国の立場が分かれる中、「内政不干渉」原則に配慮しつつ、対応を迫られることになった（主にインドネシアが対応を主導した）。3月初旬にテレビ会議方式で非公式外相会合を開催し、議長国ブルネイが会合後に議長声明を発表。声明は、ミャンマー情勢に「懸念」を示し、ASEANが同国を「支援する用意がある」と表明したが、事態打開に向けた具体策は盛り込まれなかった。その後も状況は改善せず、治安当局による市民の抗議活動への実力行使などで死傷者が増え続けている。そうした情勢を踏まえ、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領が首脳会合への格上げを提案。4月下旬にジャカルタのASEAN事務局で、ミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官も出席して首脳会合が開かれた。会合は対面で行われ、インドネシアなど6か国から首脳が出席する一方、タイ、フィリピン、ラオスの3か国は外相を派遣。会合後には「5項目の合意」を盛り込んだ議長声明が発表され、①ミャンマー国内の暴力即時停止、②全当事者間の建設的対話開始、③ASEAN議長国特使の対話仲介、④ASEANによる人道支援提供、⑤特使のミャンマー訪問と全当事者との面会—の5点を合意事項として打ち出した。国連安保理など国際社会が有効な対応策を取れない中、ASEANの外交努力に注目が集まる形となっている。

（2）ミャンマー

2020年11月8日、アウン・サン・スー・チー女史率いる国民民主連盟（N L D）政権下での初めての総選挙が行われ、N L Dが連邦議会で民選議員476議席中83.2%の396議席を獲得し、前回は上回る圧勝となった。その結果、軍人議員を含む連邦議会議席の59.6%を占め、前回の58.7%を上回る過半数を確実にし、単独で2期目の政権運営を担うことになった。当初、N L Dは、過去5年の必ずしも芳しくない政権運営実績が問われ、少数民族政党や人民党（P P）、連邦改善党（U B P）、人民パイオニア党（P P P）などの新政党に票を奪われ、単独過半数を割るのではないかとみられていたが、結果はその大方の予想を裏切った形となった。人々の「スー・チー女史への信頼と期待」、「軍政への嫌悪」が圧勝の主要因とされるが、政府与党としてのN L Dの優位性（電力、道路など公共投資によるインフラ建設、米価政策や上級公務員に対する車両輸入特別許可などの人気取り政策、国営メディアの活用、与党に有利な選管運営など）に加え、C O V I D - 19の感染拡大が与党以外の政党の選挙運動を妨げる一方、感染症対策としての政府の措置やメッセージを頻繁に国民に届けることができるというN L Dに有利な環境をもたら

した。また、感染防止を理由に突然採用された60歳以上と障害者を対象とした有権者の移動投票所での事前投票は、結果的に投票人口の21.3%を占めるに至ったが、この事前投票が感染を懸念して投票を躊躇していたNLD支持の有権者の多くを投票に駆り出す結果となり、72%という前回(69%)を上回る高投票率をもたらしたとされる。

この総選挙結果に対し、旧与党の野党・連邦団結発展党(USDP)は11月14日、総選挙は詐欺と不正行為によって傷つけられたと主張し、80件以上の選挙不正を警察に提出し、さらに550件以上の選挙苦情を連邦選挙管理委員会(UEC)に提出したと公表した。また、同24日にはUSDPを含む19政党が大統領宛てにUECを非難する公開書簡を送り、UECの有権者リストや事前投票の監督などの不備を挙げ、総選挙は違法行為が発生し、自由で公正かつ透明なものとは言えないと主張、UECに対する調査を速やかに行うよう求めた。ミン・アウン・フライン国軍司令官は12月4日、国軍士官学校で行われた卒業式での演説で、総選挙について「当選のために不正を行った候補者がいるならば、民意だったとは言えない」と述べ、NLD政権を牽制した。国軍はUECに対し、調査に必要な有権者リストなどの書類の複写を求めたが、却下されたことから、200以上の選挙区で独自調査に乗り出した。その後、国軍は2021年1月21日、UECなどに対し、総選挙が公正に実施されたことを示す証拠を2月1日までに提示するよう求めた。1月28日、国軍は政府に対し、UECの廃止、国軍の監督下での投票の再集計、2月1日の新議会の召集の延期を要請したが、これらの要求はスー・チー国家顧問によって拒否された。1月31日も夜遅くまで、国軍と政府の会合が行われ、国軍はUECの入れ替え、不正疑惑の調査、調査結果公表までの連邦議会開催の延期の3点を要求したが、決裂したという。

こうした中、2月1日未明、ネーपीドーでウィン・ミン大統領、スー・チー国家顧問などの政府および議会の要人、与党NLDの幹部などが相次いで国軍によって拘束された。憲法の規定に従い、ウィン・ミン大統領が職務不能に陥ったとして、ミン・スエ第1副大統領が大統領代行として職務を引き継いだ。その後、大統領、副大統領など11人で構成される「国防治安評議会(NDSC)」が国軍関係のメンバー6人だけで開催され、ミン・スエ大統領代行が憲法第417条に基づき、1年を期限とした国家緊急事態宣言(大統領府令1/2021号)を発し、ミン・アウン・フライン国軍司令官に立法、行政、司法の3権を委譲した。ミャンマー時間午前8時の国軍系ミャワディTVは、国家緊急事態宣言に基づき、国軍司令官が全権を掌握したと伝え、国軍によるクーデターが明らかになった。国軍は、総選挙は1,000万人近くの投票者リストの不正があり、UEC及び政府に調査を求めたほか、不正選挙に関する国会の特別会期の召集や新国会の開催延期などを求めてきたが、政府は全く話し合いに応じず、2月1日、新国会の開催を強行しようとしたため、憲法第40条(C)および第417条に基づき、連邦・国民の分裂および国家主権の喪失を引き起こす緊急事態が発生したと判断したと説明。

全権を委譲されたミン・アウン・フライン国軍司令官は同日、スー・チー国家顧問を含むNLD政権の閣僚ら24人を解任し、国軍出身者から11人を新たに任命した(その後、閣僚を追加)。さらに、翌2日には、新たな統治機構の最高意思決定機関である「国家行政評議会(SAC)」を設置した。16人で構成され、軍人が8人で、議長にミン・アウン・フライン国軍司令官、副議長にソー・ウィン副司令官が務め、メンバーには少数民族やその他の政党の代表ら8名が含ま

れている。国家行政評議会に関し、ミン・アウン・フライン国軍司令官は2月8日、①連邦選挙の改革、②COVID-19 パンデミックの効果的な予防、③パンデミックによって疲弊した経済の再建、④全国停戦協定（NCA）に沿った永続的な和平の実現、⑤国家緊急事態宣言解除後の自由で公正な選挙の実現と、その勝者への引き渡しという5項目のロードマップを示した。

また、総選挙の時期に関して、ミン・アウン・フライン国軍司令官は2月3日に開かれた経済界代表らとの会合で、国家緊急事態宣言を解除後、6か月以内に総選挙を実施することを定めた憲法の規定に言及したが、具体的な実施時期などには触れなかった。憲法の規定では、国家緊急事態宣言は6か月を2回、計1年延長できることから、総選挙は遅ければ、2023年の8月になる可能性もある。しかし、国軍が支援するUSDPや少数民族やその他の政党が得票を伸ばすには限界があり、少数政党により有利な比例代表制の導入のほか、国家緊急事態宣言下で、NLDの過ちや不正などを暴き、場合によってはNLDの解党あるいは非合法化を図る可能性も指摘されている。こうしたことから、軍政は、スー・チー女史の影響力を削ぐため、これまでに、①無線機を違法に輸入した輸出入法違反（量刑は最大で禁固3年）、②COVID-19対策を怠った自然災害管理法違反（同3年）、③無線機を無許可で使用した電気通信法違反（同1年）、④スー・チー女史率いるNLDのメンバーらの組織「連邦議会代表委員会（CRPH）」の声明が社会を混乱させたとの刑法違反（同3年）、⑤2017年12月から2018年3月にヤンゴン地域の高官から現金60万ドル（約6500万円）と金塊を受け取った収賄容疑（禁固10年以上）、⑥国家機密法違反（最大で禁固14年、他に共犯として経済顧問のオーストラリア人を含め4人の側近を訴追）の6件の罪状で訴追した。スー・チー女史は弁護団との対面の面会も認められておらず、これまでの審理もビデオ会議形式により非公開で行われている。軍政は、スー・チー女史の拘束を可能な限り引き延ばす狙いとされ、形式上は法律に従い、様々な罪状をでっちあげていくものと懸念されている。

国軍による権力奪取とスー・チー女史やNLD関係者の拘束に怒った市民の多くが全土で大規模な抗議デモを連日実施した。公務員などが業務を放棄する「市民不服従運動（CDM）」も拡大し、銀行や鉄道、一部工場が休業に追い込まれるなど経済活動に大きな支障が出た。また、医療従事者が国軍に抗議してストライキを実施し、政府系の病院や保健所は機能不全に陥った。拡大する抗議デモに対し、治安部隊による弾圧も強化され、3月半ばには抗議デモと治安部隊との衝突が激化し、ヤンゴン市内の工業区では中国系企業が焼き討ちされ、一部地域に戒厳令が発令される事態となり、多くの犠牲者や逮捕者が出た。その後、治安部隊による武力弾圧や関係者に対する厳しい取締り、抗議デモへの参加呼び掛けの主要手段となっていた携帯電話によるインターネットサービスの禁止措置などにより、衝突は減少した。こうした中、抗議デモの参加者が武器を取って国軍に抵抗する動きも出ており、治安部隊による弾圧の更なる激化が懸念されている。現地の人権団体によると、5月半ば現在、犠牲者は800人以上、拘束中の市民は4,100人以上で、約1,700人が指名手配されているという。

一方、全国停戦協定（NCA）に署名した10の少数民族武装グループは2月13日、軍政との交渉を中止し、CDMと軍事クーデターに対する国民の抗議を支持すると表明した。さらに、暴力的な取締りを非難し、拘留された人々の無条件の釈放を要求した。また、国軍と距離を置くカレ

ン民族同盟（KNU）やカチン独立軍（KIA）などの少数民族武装グループは、民主化勢力への支援、協力を表明した。治安部隊の取締りから逃れた抗議デモの参加者を保護したり、少数民族武装グループでの軍事訓練を志願する、軍政に抗議する若者たちを受け入れたりしている。さらに、NLD政権とも国軍とも距離をとってきた、中国の影響力の強いとされるアラカン軍（AA）、タアン民族解放軍（TNLA）及びミャンマー民族民主同盟軍（MNDAA）の3グループも3月30日、国軍による市民への攻撃を非難する共同声明を発表し、国軍が市民の殺害を続けるならば市民とともに立ち上がると警告した。3月末にはKNUが国軍基地を襲撃したことへの報復として国軍がKNUの拠点を空爆した。また、4月初めにはTNLAがシャン州北部で警察署を攻撃するなど、少数民族武装勢力と軍政との軍事衝突も発生している。

こうした中、スー・チー女史率いるNLDを中心とした民主派勢力は2月5日、総選挙で選ばれたNLD議員を中心に、17名で構成される連邦上下両院議員からなる「連邦議会代表委員会（CRPH）」を組織した。3月2日には、国軍側の国家行政評議会に対抗する形で、9つのポストで大臣代行を任命し、「臨時政府」としての動きを強め、改めてCDMの強化や納税拒否、国軍系製品の不買を国民に呼び掛けた。さらに、CRPHは4月16日、NLD議員や少数民族グループの代表、民主化活動家などからなる「国民統一政府（NUG）」の樹立を発表し、CRPHの公式ツイッターで声明文が公表された。NUGは、NLD党首のスー・チー女史が引き続き国家顧問に就き、ウィン・ミン氏も引き続き大統領に就任したほか、カチン族指導者のドウウ・ラシ・ラー氏が副大統領、カレン族指導者のマン・ウィン・カイン・タン前上院議長が首相に就いた。そして、5月5日には独自の部隊「国民防衛隊」の設立を発表した。国民統一政府は、国軍と対峙する少数民族武装勢力とともに創設を目指す「連邦軍」の中核となる部隊と位置付けているとされる。

これに対し、国軍側の国家行政評議会は3月6日、CRPHを「違法に行政機関をかたる組織」として、最高刑が死刑となる反逆罪に該当すると主張し、CRPHに同調して国軍へのCDMを呼び掛けた場合、最大7年の禁固刑が科される可能性があるとして警告した。4月20日にはNUGを「非合法組織」に指定し、22日にはNUGの閣僚全員を含む26人に逮捕状を出したと発表した。さらに、5月8日には「多くの場所で行政機構を破壊する爆発事件や放火、殺人、脅迫を引き起こしている」としてテロ組織に指定したと発表した。CRPHは、慈善家として知られるチン族のササ医師を国連特使に選出し、米国にも事務所を設置した。ササ氏はNUGでは国際協力相兼報道官を務めている。また、スー・チー政権下で任命されたチョー・モー・トゥン国連大使は2月26日の国連総会でクーデターを非難し、CRPHが「合法的で正式に選ばれたミャンマー政府だ」と主張し、米務省も支持を表明した。国連のブルゲナー事務総長特使（ミャンマー担当）も「(国軍による) 政権に正当性や承認を与えない」ように各国に呼び掛けた。

欧米諸国は、国軍によるクーデターを厳しく非難し、国軍幹部や国軍系企業に対し、資産凍結や禁輸措置などの制裁を課した。また、人権団体などの圧力を受け、国軍系企業との関係を見直す企業も続出し、日本の麒麟ホールディングスも国軍系のミャンマー・エコノミック・ホールディングス（MEHL）と合弁解消を決めるなど、欧米主要企業の協力解消や撤退が続いている。一方、中国は、内政不干渉の基本外交姿勢を維持しているが、「国軍を中国が支援し、クーデタ

一に関与した」との中国関与説や「クーデターに非難の声を上げない」「国連の非難声明に反対した」との中国の静観姿勢・消極姿勢に対し、市民の反軍政抗議デモの矛先が中国にも向き、中国企業の焼き討ち事件やインド洋から中国雲南省に天然ガスと原油を送るため中国が建設したパイプラインの関連施設が襲撃され警備を担当していた軍政の治安部隊3人が殺害される事件も発生した。中国は関与説を否定し、関係者による対話と協議を通じた問題の解決を希望するとしたものの、クーデターへの直接的な批判は避けており、ミャンマー国民の伝統的な反中感情は増幅しているとされる。国軍にも対中不信、対中警戒は根強くあり、過度の対中依存は望んでいないとされる。そうした中で注目されるのがロシアのプレゼンスである。3月27日の国軍記念日の式典にはロシア、中国、インド、パキスタン、バングラデシュ、ベトナム、ラオス、タイの8か国のみ代表が参加したが、ロシアだけは本国からフォミン国防次官を派遣し、その他は駐在武官が出席した。これに対し、ミン・アウン・フライン国軍司令官は、国防次官を派遣したロシアを「真の友人」と述べて謝意を表明した。また、フォミン国防次官は国軍司令官との会談で、「ミャンマーはロシアにとって信頼できる同盟国であり、戦略的パートナー」とし、「二国間の関係を強化する」と強調した。対中牽制の一環とも言える。日本政府は、クーデターを批判しつつも、国軍幹部とスー・チー女史らNLD幹部の双方とのチャンネルを活かし、対話による解決を模索している。

ASEANは4月24日、インドネシアのジャカルタにある事務局でミャンマー情勢を話し合う臨時の「首脳級」会議を開催した。会議にはミン・アウン・フライン国軍司令官が出席し、クーデター後、初の外国訪問となった。議長国のブルネイは会議後、議長声明を発表し、ミャンマー情勢について「深刻な懸念」を表明した一方、国軍によって政治的に拘束された人々の解放については、「解放を望む声がある」との記載にとどまり、合意には至らず、スー・チー女史に関する項目は盛り込まれなかった。声明によると、会議は①ミャンマー国内における暴力行為を即時停止し、すべての関係者が最大限の自制を行う、②平和的解決策を模索するため、すべての関係者間での建設的な対話を開始する、③ASEAN議長の特使が対話プロセスの仲介を行う、④ASEAN防災人道支援調整センター(AHA)を通じた人道的支援を行う。⑤ASEANの特使と代表団はミャンマーを訪問し、すべての関係者との面会を行う一の5点で合意した。なお、タイ、フィリピン、ラオスの首脳は会議への出席を見送った。今後5点の合意点が実行されるかが注目される。

(3) ベトナム

5年に1回開催されるベトナム共産党の第13回党大会が2021年1月25日～2月1日開催された。党大会は1月30日午後、新たな第13期党中央執行委員会(正式委員180名、補欠委員20名、計200名)を選出した。公表された名簿によると、「党政治局員の再任は65歳を越えない」との年齢規定の例外として、グエン・フー・チョン書記長・国家主席とグエン・スアン・フック首相が認められ、中央委員に再任された。新たに選出された第13期中央執行委員会は1月31日、第1回中央委員会総会(1中総)を開催し、グエン・フー・チョン書記長・国家主席を書記長に再選出した。さらに、チョン書記長はじめ、グエン・スアン・フック首相(党内序列第2位)、ファム・ミン・チン党中央組織委員長(同3位)、ヴオン・ディン・フエ・ハノイ市党委書記(同4位)ら18人の党政治局員からなる新指導部を選出した。チョン書記長が続投したことで、こ

れまでどおり、集団指導体制の下、体制の維持と祖国の防衛を柱とし、政治の安定、汚職対策、経済発展、南シナ海問題、対中関係、対米関係などの課題に引き続き対処していくことになる。

続投することになったチョン氏は書記長3期目になるが、チョン氏は当初、「書記長は連続して2期を超えて務めることはできない」との党規約第17条1項の規定や党政治局員・書記局員の再任は65歳を超えないとの年齢規定により、1944年4月14日生まれの76歳（党大会時）という高齢、また、2019年4月には南部キエンザン省を視察中に軽度の脳梗塞で倒れ、今も軽微な後遺障害があるとされることから退任し、後任にはチャン・クオック・ヴオン党政治局員・書記局常務（当時、党内序列第5位）が有力視されていた。チョン氏の異例の書記長3期目については、まず次期書記長の選考過程で、後任候補と有力視されていたヴオン党政治局員・書記局常務への支持がそれほど集まらなかった点が指摘されている。党書記局常務は党内序列第5位とされ、将来的な書記長候補が就くポストの一つされる。しかしそもそも、ヴオン氏は、前任のディン・テー・フィン党政治局員・書記局常務が「長期の病気療養」により党書記局常務のポストを外れ、その代行として就任した。フィン氏は同ポストに就任当初から次期書記長候補とみられていたが、ヴオン氏はあくまでもフィン氏の代行でしかなかったということになる。ヴオン氏への支持が集まらなかったことから、チョン氏は、政治の安定、汚職対策、清廉な党の刷新のためには、自らの続投しかないと決意したとされる。また、汚職対策などで成果を収めてきたチョン氏は人望もあり、続投を支持する声も大きかった点も書記長続投を後押ししたと言える。書記長の任期に関する党規約や年齢制限の規定はいずれも例外規定がある。党大会はベトナム共産党の最高権力機関であり、党大会での決定はすべてに勝ることとなる。よって、党大会での決定により、例外が認められて3期目の続投が決まったとされる。

党大会後の2021年2月6日、新たな党書記局常務にヴォー・ヴァン・トゥオン党政治局員・党中央宣伝教育委員長（同5位）が選出された。トゥオン氏は1970年12月13日生まれで、前回2016年の第12回党大会で45歳という最年少の若さで党政治局員となり、将来の書記長候補として期待されている。党大会での党の新指導部発足を受け、2021年3月24日～4月8日開催された第14期国会の最後の会期となる第14期第11回国会で国家、政府、国会の新人事が行われた。チョン書記長・国家主席の国家主席兼務が解かれ、新国家主席にグエン・スアン・フック首相（党内序列第2位）、新首相にファム・ミン・チン党中央組織委員長（党内序列第3位）、新国会議長にヴオン・ディン・フエ・ハノイ市党委書記（党内序列第4位）が選出されたほか、新政府の閣僚らも承認された。なお、任期は第14期国会の任期の残りの期間になる。

5月23日には第15期の国会議員選挙（任期2021～26年）が行われ、選挙後の7月には第15期第1回国会が召集される。規定に従い、再び新たな国家、政府、国会の新人事選出が行われるが、基本的に第14期第11回国会での新人事が踏襲される。新たな首相に選出されたファム・ミン・チン氏は、公安次官、北部クアンニン省の党委書記、党中央組織委員会委員長などを歴任。2016年11月から越日友好議員連盟会長を務め、安倍晋三総理（当時）とも複数回会見しており、2020年10月に就任後初の外遊先としてベトナムを訪問した菅義偉総理とも会見している。なお、新指導部発足後、2021年3月にはチョン書記長・国家主席、5月にはフック新国家主席、チン新首相がそれぞれ菅総理と電話会談を行い、日越関係の更なる発展を確認し、特に2023年の外

交関係樹立 50 年に向け、緊密に協力していくことで一致した。

2020 年 8 月にオンライン形式で開催された中国とメコン川流域 5 か国（ベトナム、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー）との「メコン川・瀾滄江協力（MLC）」の第 3 回首脳会議で、李克強首相は、中国製の COVID-19 ワクチンを 5 か国に優先的に提供すると言及し、中国の「ワクチン外交」を展開した。東南アジア諸国が中国製のワクチンに頼らざるを得ない中、ベトナムは、国際的なワクチン調達・供給枠組み「COVAX ファシリティ」を通じて英アストラゼネカ製ワクチンを入手しているが、更にワクチン供給源の多様化を目指すとして、アストラゼネカ製、米モデルナ製、ロシア製（スプートニク V）などの各ワクチンの調達を交渉しつつ、ベトナム製ワクチンの開発を推進しているが、中国製ワクチンの調達はほとんど進んでいないとされ、ベトナムの対中不信、対中警戒を示すものと言える。

（４）ラオス

5 年に 1 回開催されるラオス人民革命党の第 11 回党大会が 2021 年 1 月 13～15 日開催された。ブンニャン・ウォラチット書記長・国家主席（1937 年 8 月生）が高齢を理由に引退し、新たな書記長にトンルン・シーシリット首相（1945 年 11 月 10 日生）が選出され、トンルン新書記長はじめ、パンカム・ウィパーワン党書記局常務・国家副主席（1951 年生、再任、党内序列第 2 位）、パニー・ヤトトゥー国会議長（1951 年生、再任、同第 3 位）ら 13 人の党政治局員（再任 9 人、新任 4 人）からなる新指導部が発足した。当初は、パンカム・ウィパーワン党書記局常務・国家副主席も書記長の候補に挙がっていたが、年功序列が優先されたとされる。

党大会での新指導部の発足を受け、第 9 期の国会議員選挙が 2021 年 2 月 21 日行われ、第 9 期 1 回国会が 3 月 22～26 日開催された。新国会は、新国家主席にトンルン・シーシリット書記長（兼任）、新首相にパンカム・ウィパーワン党政治局員・国家副主席（党内序列第 2 位）、新国家副主席にパニー・ヤトトゥー党政治局員・国会議長（同第 3 位）及びブントーン・チットマニー党政治局員・党書記局常務・副首相（同第 4 位）、新国会議長にサイソンボン・ポムウィハーン党政治局員・ラオス国家建設戦線議長（同第 5 位）らを選出した。

2020 年 12 月、ラオス政府と中国企業の合弁事業として、ヴィエンチャンと中部のヴァンヴィエンとを結ぶ、ラオスで初めてとなる高速道路（約 110km）が開通した。ヴィエンチャンと中国との国境のボーテンとを結ぶ全長 440 キロの中国・ラオス高速道路の一環であり、同じくヴィエンチャンとボーテンとを結ぶ現在建設中で 2021 年 12 月の完成を目指すラオス中国鉄道（全長約 414km）とともに、中国の「一帯一路」構想、「ラオス・中国運命共同体構築マスタープラン」（2019 年 4 月調印）を象徴するものとされるなど、ラオスと中国の関係が緊密化している。その一方で、債務の返済問題も深刻化しており、国際通貨基金（IMF）によると、ラオスの対外債務は累積 100 億ドル以上で、その内の約 4 割は中国からの融資とされる。このため、ラオスは債務の再編、減免で中国と協議しているとされ、債務の罠に陥る懸念が指摘されている。

一方、隣国のベトナムとは伝統的な友好国であり、「特別な関係」にある。ラオスをはじめ東南アジアでの中国の影響力拡大を警戒するベトナムは党・政府・地方・人民の様々なレベルで、ラ

オスとの関係を重視し、強化している。新書記長・新国家主席に選出されたトンルン氏は革命闘争世代であり、ベトナム語を流暢に話す。また、党内序列第2位のパンカム新首相はラオス・ベトナム友好協会会長を歴任している。ラオスは、中国との関係強化による実利を得ながらも、ベトナムとの伝統的友好関係を重視し、維持している。

(5) タイ

2019年3月、民政移管に向けた下院総選挙が実施され、2014年5月の軍事クーデターで全権を掌握した「国家平和秩序評議会（NCPO）」議長のプラユット・チャンオーチャー首相（元陸軍司令官）の続投を支持する親軍政派の新党「国民国家の力党（PPRP）」は第2党になった。6月に上下両院合同議会で行われた首相指名選挙では、プラユット首相が下院の過半数に加え、事実上NCPO任命議員である上院の全員の支持を受け圧勝。7月に発足した連立内閣は主要閣僚が留任し軍の影響力が色濃く残った。

2020年2月21日、憲法裁判所は総選挙で第3党に躍進した反軍政の新党「新未来党」がタナートーン党首から受けた多額の融資を政党法違反の寄付と判断し、解党を命じるとともに党首ら幹部の政治活動を10年間禁止した。これをきっかけにプラユット政権に対する若者らの抗議活動が活発化したが、COVID-19の感染拡大を受け3月26日に非常事態宣言が発令されて以降は街頭からオンライン中心に変わった。その後、COVID-19で経済的ダメージを受けた国民に対する政府の救済策への不満、6月にカンボジアで起きたタイ人民党派活動家の拉致事件、経済活動制限の段階的緩和、香港での「国家安全法」施行などをきっかけに、7月18日以降は毎週のようにバンコクの民主記念塔や各地の大学などで民主派の学生を中心とする抗議集会が開かれるようになった。集会を主催したグループ「解放青年（Free Youth）」「解放人民（Free People）」の主張は当初、プラユット首相の辞任、議会の解散、憲法改正が中心だったが、8月3日、民主派・人権派のアーノン弁護士が王室問題に関して開かれた議論が必要と主張し、10日にはタマサート大学生のパナサーが「タマサート・デモ統一戦線（UFTD）」の名前で王室改革に関する「10項目の要求」を読み上げた。それ以降、ワチラロンコン国王に過大な権限を与えた憲法の改正、不敬罪（刑法112条、最長禁錮15年）の撤廃、国王資産の管理見直し、国王に割り当てられる国家予算の削減、国王警護部隊の他機関への移管、国王の諮問機関・枢密院の廃止など、これまでタブーだった王室批判が公然と聞かれるようになった。

当初は王室に関する問題提起で社会混乱を扇動しないよう呼び掛ける一方、学生の集会の権利を認め静観していたプラユット政権も態度を硬化させ、警察は集会の中心メンバーを扇動（刑法116条、最長禁錮7年）、非常事態宣言とコロナ防止対策違反等の容疑などで次々と逮捕・保釈して圧力を強めた。それにもかかわらず9月19～20日、UFTD主催の抗議集会が王宮前広場でクーデター以降最大規模の数万人が参加して開催され、アーノン弁護士、タマサート大学生のパリット、パナサーら中心メンバーが夜通し王室批判を展開、翌朝には枢密院議長宛ての要望書を警察に手渡した。しかし、民主派が期待した23～24日の国会での憲法改正案に関する採決は11月に先延ばしされた。10月14日、「人民党2563」主催の民主記念塔から首相府への大規模デモ行進では、参加者の一部がスティダー王妃とティーパンコーンラッサミーチョート王子が乗った車列の通行を一時妨害する前代未聞の事態が発生。15日、プラユット首相はバンコクに非

常事態を宣言し、警察が首相府前のデモ隊を強制排除し中心メンバーを逮捕した。しかし、若者を中心とする市民が宣言を無視してバンコクの繁華街で大規模集会を強行したため、警察が放水車を使って強制排除した。22日の宣言解除後も収束の兆しがないばかりか、暴力事件も増加した。11月17日、憲法改正案の審議が始まった国会周辺で民主派は警察だけでなく王党派の市民とも激しく衝突し、民主派のボランティア警護隊が何者かに銃撃された。18日の国会で市民団体が提出した王室改革に道を開く改憲案が否決されると、25日にサイアム商業銀行（2018年6月、王室財産管理局が保有してきた株式が国王の個人名義に変更）本店前でデモが行われたが、終了後に警護隊同士の抗争とみられる爆発・銃撃事件も起きた。29日の陸軍第11歩兵連隊（2019年10月、第1・第11歩兵連隊の指揮権・予算が国王直属の国王警護部隊に移管）駐屯地前のデモでは、ヒトラーと親衛隊になぞらえて国王の連隊直属化を批判する声明が読み上げられた。

タイでは国王や王族を中傷・侮辱する行為には不敬罪が適用され、人権団体によると2014年のクーデター以降約100人が起訴された。2018年9月以降は「国王の直接の指示」（プラユット首相）で適用が見送られてきたが、2020年11月下旬以降、警察当局は民主派の中心メンバーら40人以上を不敬罪の可能性があるとて事情聴取した。2021年2月9日、検察当局は王室批判の急先鋒のアーノン弁護士、タマサート大学生のパリットら4人を初めて不敬罪で起訴し身柄を拘束、裁判所も保釈請求を却下した。不敬罪での起訴は少なくとも88人に上った。タイではCOVID-19第1波直後からの非常事態宣言と厳しい行動制限の結果、5月下旬から9月初めまでの約100日間、市中感染ゼロの状態が続くなど抑え込みに成功していた。しかし、12月17日以降バンコクに隣接するサムットサコン県の水産市場でミャンマー人出稼ぎ労働者らの集団感染が判明。近隣県だけでなく各地で感染が確認され第2波が到来した。非常事態宣言延長でデモの抑え込みを図ってきた政府は12月26日、同宣言に基づき再びすべての集会を禁止。しかし、2021年2月1日ミャンマーで発生した軍事クーデターや、不敬罪での起訴・拘束を受けてデモが再燃し、2月28日プラユット首相が退役後も居住する官舎（12月2日に憲法裁が違憲ではないと判断）のある陸軍基地前での衝突では警察が初めてゴム弾を使用し、警察官1人が心臓麻痺で死亡して初の死者が出た。3月8日に身柄拘束されたパナサヤーはパリットとともにハンガーストライキで抗議した。裁判所は王室批判を繰り返さないなどを条件に5月6日パナサヤー、11日健康状態が悪化していたパリットの保釈を認めた。一方、アーノン弁護士は集団感染が起きた刑務所内でCOVID-19に感染した。

（6）フィリピン

2020年1月23日、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領は自身が推進する強硬な麻薬対策を国家警察長官時代に主導した側近のデラロサ上院議員に対する入国ビザ無効措置を米国が1か月以内に訂正しない限り、合同演習や寄港でフィリピンを一時的に訪れる米兵の法的地位を定めた「訪問米軍の地位協定（VFA）」を破棄すると警告した。上院で大統領に再考を求める決議が採択され、閣内からもVFAの見直し作業を優先する慎重論が浮上したが、2月11日、外務省は大統領の指示でVFA破棄を文書で在比米国大使館に正式に通告し、180日後の8月9日に失効する見通しとなった。3月中旬以降COVID-19の感染者が増加して全国各地にロックダウン（都市封鎖）が拡大し、VFAが破棄されれば最後になるとみられた5月上旬の米比合同軍事演習「バリカタン」も中止された。米比同盟形骸化への懸念が高まる中、米軍は比軍と共同で各地の医療

機関にCOVID-19対策物資を提供する活動を続け、5月21日までに米国からの支援総額は1950万ドル近くに達した。また4月30日までに米務省はAH-1Z攻撃ヘリ6機（4億5000万ドル）またはAH-64E攻撃ヘリ6機（15億ドル）を売却することを承認したが、ロレンザー国防長官は予算オーバーを理由に購入に前向きな態度を示さなかった。

6月2日、ロクシン外務長官は大統領の指示でVFA破棄を6か月間保留したことを明らかにした。1日付けで外務省から米国大使館に送られた文書には「保留は6月1日から6か月継続。期間は比側によって更に6か月延長可能。その後は2月11日付文書にある当初の期間が再開」と記された。9月7日、ドゥテルテ大統領は、2014年合同演習参加中にスピック（旧米海軍基地）でトランスジェンダーの比女性を殺害し禁錮6～10年が確定していた米海兵隊員に恩赦を与えた。11月3日の米国大統領選挙でバイデン前副大統領が当選確実になった後の11日、ロクシン長官はオブライエン大統領補佐官（国家安全保障担当）宛ての声明で、大統領の指示でVFA破棄の保留を更に6か月間延長すると伝え、失効はひとまず2021年8月9日まで回避された。11月23日のオブライエン補佐官、25日のバレット空軍長官、12月9日のミラー国防長官代行の訪比に合わせ、米国は爆弾やミサイルなど精密誘導兵器（1800万ドル相当）と特殊部隊用装備（2930万ドル相当）を無償供与し、無人航空機システム（総額1479万ドル）を引き渡した。

2021年1月20日のバイデン大統領の就任後、27日ブリンケン國務長官とロクシン外務長官、2月9日オースティン国防長官とロレンザー国防長官、12日サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）とエスペロン国家安全保障顧問が相次いで電話で初会談し、米国側は2019年3月ポンペオ國務長官が初めて明言した南シナ海有事への「米比相互防衛条約（MDT）」適用、VFAの重要性、国際法で認められた範囲を越えた中国による南シナ海での海洋権利主張の拒否、国連海洋法条約（UNCLOS）に基づく2016年7月の南シナ海仲裁裁判の判断が最終的かつ拘束力を持つことなどを再確認した。2月11日、ロクシン長官はVFAに関する米国側との協議が同日開かれたことを明らかにした。18日には米国が供与したC-130H輸送機1機が引き渡され、比側が求める軍事援助に米国側が応じれば失効が回避されるとの期待感も出始めた。4月12～23日、合同演習「バリカタン」が大幅に参加人数を制限して2年ぶりに再開された。20日、ロクシン長官は米国側との協議について妥結が近いことを明らかにした。

2021年1月15～16日、中国の王毅外相がフィリピンを訪問し、中国製のCOVID-19ワクチン50万回分の無償提供を表明。また中比政府は中国からフィリピンに対する5億元の無償援助と、中国の融資9億4000万ドルでスピック湾自由港とクラーク経済特区・国際空港（旧米空軍基地）の間71.13kmに貨物鉄道を建設する商業契約に調印した。一方、マニラ南郊のサングレー・ポイント（旧米海軍基地）で計画中の新しい国際空港建設プロジェクトは、2020年2月に中国交通建設（CCCC）が参加したコンソーシアムが受注していたが、2021年1月、州知事が受注を取り消した。（南シナ海をめぐる対中関係は「（9）南シナ海」を参照）

（7）マレーシア

マレーシアのムヒディン・ヤシン政権は、発足直後から全土を対象とした事実上のロックダウンとなる「行動制限命令」を施行するなどCOVID-19対策に注力する一方、下院で与党の議

席数が僅かに過半数を上回ると見られる状況の中で、ムヒディン首相への不信任動議の採決を何とか回避し、2021年度予算案を辛うじて通過させるなど厳しい政権運営を続けてきた。2021年1月にCOVID-19対策を理由に発令された非常事態宣言の下では、総選挙や議会審議が行われないため、宣言発令はムヒディン首相の「権力維持が目的」との批判も出ている。野党だけでなく与党からの解散圧力も強まっており、宣言解除後には下院解散・総選挙に踏み切らざるを得ないとの見方もある。総選挙ではCOVID-19対策の成否が問われる可能性が高い。また、総選挙後も睨んで、主要政党間の協力関係が流動化し、各党の駆け引きが活発化している。ムヒディン政権で与党を構成していたマレー系3政党の分裂が決定的となる一方、首相就任に執念を燃やす野党連合のアンワル元首相は、長年の政敵との協力によって政権を奪取することを狙っている。

（8）シンガポール

シンガポールでは2020年7月、議会（一院制、定数93）の総選挙が行われ、与党・人民行動党（PAP）が83議席を確保し、1965年の独立以来続く長期政権を維持した一方、野党・労働者党（WP）が改選前の6議席から、野党として過去最多の10議席に勢力を伸ばした。COVID-19流行が収束していない状況下で、PAPは2021年4月までに実施予定だった総選挙の前倒しに踏み切り、選挙後の次世代指導部への円滑な移行（世代交代）を睨んで、前回は上回る圧勝を狙ったが、得票率は過去最低に近い水準の61.2%まで下落した。今回の選挙は、後継首相候補のヘン・スィーキアット副首相ら第4世代指導者を中心に選挙戦を戦っただけに、勝利したとはいえ、世代交代に不安を残す結果となった。こうした中、ヘン副首相は2021年4月、第4世代指導部の首相候補を辞退すると突然発表。「(COVID-19の)危機が収束する頃に私は60歳代半ばに近付いて」おり、首相就任後に与えられる時間は「あまりに短い」と指摘、「より若い指導者が後任に就くことができるように辞退を決断した」と説明した。ヘン氏は、2018年に党内序列2位の第1書記長補に昇格し、リー・シェンロン首相退任時に第4代首相に就任することが既定路線となっていたが、後継首相の人選は白紙に戻る形となった。

（9）南シナ海

2019年、南シナ海では中国公船（中国海警局の巡視船、各種の調査船）や中国漁船（いわゆる「海上民兵」が乗り込んだ船）がフィリピン、マレーシア、ベトナム、インドネシアとの間で相次いで摩擦を起こした。これに対し、米海軍艦艇は南シナ海での「航行の自由作戦（FONOP）」だけでなく台湾海峡の通過を繰り返し、台湾総統選挙（2020年1月11日）に合わせ軍事的圧力を強める中国を牽制した。中国でCOVID-19の感染が拡大する中、米空母「セオドア・ルーズベルト」は2021年2月から南シナ海に展開し、3月上旬ベトナム中部ダナンに寄港したが、フィリピン海を航行中に乗組員のCOVID-19感染が判明し、グアム寄港後4月13日までに乗組員4865人のうち585人が感染（1人死亡）。インド太平洋地域における米海軍の即応能力の低下が懸念される事態に陥った。世界各国がCOVID-19対応に追われる中、国内感染をいち早く収束させた中国は各国に対して医療物資の提供や感染症対策医療専門家チームの派遣といった所謂「マスク外交」を積極的に展開する一方、4月以降、南シナ海、台湾周辺、尖閣諸島で海警船や海軍艦艇、航空機による示威活動を活発化させ、周辺国との摩擦が再燃した。

4月2日、南シナ海の西沙諸島で海警船に体当たりされたベトナム漁船が沈没した。11～13日、空母「遼寧」を含む艦隊が宮古海峡、台湾東部沖、バシー海峡を経て南シナ海まで航行しながら訓練した。14日、海洋調査船「海洋地質8号」がベトナムのEEZ内に再び現れ、16日にはボルネオ島沖でマレーシア国営石油会社の掘削船の近くを航行した。また18日までに中国国務院は、南シナ海の島々を管轄する海南省三沙市に2つの行政区「西沙区」（人民政府所在地は永興島＝ウッディー島）と「南沙区」（永暑礁＝ファイアリー・クロス礁）を新設することを承認した。これに抗議したフィリピンは22日、実効支配する南沙諸島のコモドア礁（比名リサール礁）付近で2月に比海軍艦艇が中国艦艇から火器管制レーダーを照射されたと主張した。こうした動きに米軍も素早く対応した。4月10～11日、駆逐艦「バリー」が台湾海峡を通過した際に中間線より中国側（台湾が実効支配する馬祖列島付近）を航行したと伝えられた。13日からは南シナ海（マレーシア掘削船が活動中の海域付近）に強襲揚陸艦「アメリカ」などが展開し、オーストラリア海軍と共同訓練を実施した。5月には沿海域戦闘艦2隻が別々にマレーシア掘削船の間近をパトロールした。蔡英文総統の2期目就任を5月20日に控えた13日には駆逐艦「マッキンベール」が台湾海峡を通過した。

7月13日、ポンペオ国務長官は「南シナ海での海洋権利主張に関する米国の立場」と題する声明で、中国による南シナ海のほぼ全域の海底資源に対する権利主張を「完全に違法」とし、米国の立場を中国の主張にUNCLOS上の根拠はないと否定した2016年の仲裁判断と一致させると明言。東南アジアの同盟・パートナー諸国の海底資源に対する主権を保護するとともに、南シナ海を含む広い地域で中国の「力による正義」を完全に排除すると表明した。南シナ海では7月、中国軍が西沙諸島付近で大規模演習を実施したのに対し、米軍も「ニミッツ」「ロナルド・レーガン」の2つの空母打撃群を派遣し、2度にわたって大規模演習を実施した。さらに、「レーガン」がオーストラリア海軍、海上自衛隊と南シナ海からフィリピン東方沖、グアム周辺に至る海空域で、「ニミッツ」がインド洋でインド海軍とそれぞれ共同訓練を実施した。8月26日、中国軍は海南島と西沙諸島間の海域を航行中の標的船に向けて青海省と浙江省から「空母キラー」と呼ばれる対艦弾道ミサイル2発を発射し命中させた。その後も11月にかけて米艦は南シナ海やインド洋に展開し、日豪印それぞれとの共同訓練や4か国合同演習「マラバール」を実施した。12月20日、中国初の国産空母「山東」が台湾海峡を通過して南シナ海入りした。

バイデン政権発足後の2021年2月、「セオドア・ルーズベルト」「ニミッツ」の2つの空母打撃群が再び南シナ海で演習を実施した。その後、「ルーズベルト」はグアム周辺で海自、インド洋で印海軍と共同訓練後、4月に南シナ海に戻り、マレーシア空軍と共同訓練を実施し、同じくシンガポール空軍と訓練を実施した強襲揚陸艦「マキンアイランド」と9日に合流した。一方、空母「遼寧」を含む中国艦隊も4月3日、再び宮古海峡を通過し、台湾東部沖で訓練後、10日バシー海峡を経て南シナ海入りした。また、5月2日までに空母「山東」を含む艦艇も南シナ海で演習を実施した。2020年に米艦が南シナ海で実施したFONOPはベトナム領コンダオ諸島対象を含め10回（2019年8回）で、台湾海峡通過は13回（同9回）だった。2021年に入ってからFONOP（3回）を台湾海峡通過（5回）が上回っている。

南シナ海南部にあるインドネシア・ナトゥナ諸島沖の北ナトゥナ海（インドネシアのEEZと中

国が主張する九段線が重複する海域)では、2019年末から年明けにかけて約60隻の中国漁船が海警船を伴って違法操業を繰り返し、インドネシアが艦艇や戦闘機を派遣するなど緊張が高まった。これを受けインドネシアは中国に主張の法的根拠と明確な境界線を説明するよう要求するとともに、「インドネシアは中国との間に重複する権利の主張はなく海上境界線の画定について話し合う妥当性はない」と交渉を拒否した。5月以降、中国漁船でのインドネシア人船員に対する虐待や遺体の海中投棄が相次いで発覚し、対中感情は悪化した。2019年末にマレーシアが南シナ海北部の延長大陸棚について国連の大陸棚限界委員会(CLLCS)に申請したことを発端とした論争では、2021年6月に中国が「南シナ海で中国とインドネシアの間に領有権問題は存在しないが一部で両国の海洋の権利と権益が重複する。中国は話し合いを通じて解決する用意がある」と秋波を送ったが、インドネシアは「中国との海上境界線の画定、又は国際法に違反した海洋の権利若しくは権益の主張に関して話し合うUNCLOS上の理由は全くない」と一蹴した。9月12～14日には海警船が再び北ナトゥナ海のEEZに侵入した。一方で国内のCOVID-19感染者数が東南アジア最多となったインドネシアは、医療物資に続きワクチンでも中国に頼らざるを得ず、8月以降、中国が開発中のワクチンの臨床試験や技術移転などの協力を進めた。米中対立が深まる中でルトノ外相は9月「我々はこの競争の罾にはまりたくない」と述べた。2021年1月13日、王毅外相のインドネシア訪問に合わせ、ジョコ・ウィドド大統領は中国から購入したワクチン(シノバック製)の接種第1号となり、中国の「ワクチン外交」に取り込まれる形となった。

インドネシアに次いで感染者数が多いフィリピンも同様で、2020年6月11日にドゥテルテ大統領と電話会談した習近平国家主席は、中国が開発中のワクチンが完成した暁にはフィリピンに優先的に供給すると約束していた。2021年1月15～16日、訪比した王毅外相が中国製ワクチン50万回分の無償提供を表明し、追加分と合わせて60万回分の無償提供ワクチン(シノバック製)が2月末に到着した。南シナ海をめぐる2020年6月、フィリピンは実効支配する南沙諸島のパグアサ島に大型艦船が停泊可能な船着き場を完成させたが、中国側から目立った反応はなかった。2021年1月22日、中国全人代常務委員会が中国海警局に武器使用を認める海警法を成立させたことを受け、ロクシン外務長官は27日に「法律に反対する国々にとっては言葉による戦争の脅し。もし抵抗しなければ服従することになる」と述べ、外交ルートで抗議したことを明らかにした。3月20日、比政府は南沙諸島のフィリピンのEEZ・大陸棚にあるウィットサン礁(比名フリアン・フェリベ礁、中国名・牛軋礁)で7日、海上民兵が乗り込んでいるとみられる約220隻の中国漁船が集結しているのを確認したと発表。21日、外交ルートで中国側に抗議し、中国船の即時引き揚げと環境破壊の停止、2016年の仲裁判断の順守を要求した。これに対して、中国側は「中国漁船は長年にわたり牛軋礁の海域で操業しており、最近一部が荒波を避けて避難した。いわゆる中国海上民兵など存在しない」と反論した。米国衛星画像解析会社によるとウィットサン礁では2020年11月から中国船が確認されていたが、天候回復後も周辺海域に居座り続ける中国船をめぐる、フィリピン国防省、外務省と中国大使館、外務省との間で異例の非難合戦に発展した。4月8日にはフィリピンが実効支配するセカンド・トーマス礁(比名アユンギン礁、中国名・仁愛礁)に取材班を乗せて接近した比船が、海警船1隻と中国海軍のミサイル高速艇2隻に長時間追尾された。

(10) オーストラリア

オーストラリアのモリソン政権は2020年4月、COVID-19の発生源や感染拡大の経緯に関する国際的な調査を要求し、「何が起きたのかを検討する独立した調査が必要になる」と指摘した。これに対し、中国政府は、「(オーストラリアが提案した) いわゆる独立した検証は政治的な工作である」と反発。その後、オーストラリアの主要な対中輸出品に対する中国当局の輸入制限など「経済的威圧」と見られる措置が相次いで発動された。豪産牛肉の輸入停止、豪産大麦への反ダンピング関税・補助金相殺関税適用、豪産ワインへの反ダンピング関税適用などが行われたほか、豪産石炭の通関手続きの遅れ(輸入停止指示とも)や豪州旅行の自粛勧告なども報じられた。こうした中、オーストラリア政府は、①国内法制の整備・強化、②「ファイブ・アイズ」諸国や日本、インドなどとの外交的連携、③同盟国・米国との防衛協力、を通じて、中国の影響力や圧力に対抗しようとしている。①では、国家安全保障の観点から外国投資規制を強化する法改正を行ったほか、州政府などが外国政府と結んだ協定が国益に反すると判断される場合、連邦政府に協定を取り消す権限を与える法律を整備。②では「日米豪印4か国対話(通称クアッド=QUAD)」の首脳会合を初めて開催した。③では極超音速ミサイルを米国と共同で開発する計画を発表している。

2021年3月中旬、日本、米国、オーストラリア、インドの4か国は、オンライン形式で首脳会合を開催し、「日米豪印の精神(The Spirit of the Quad)」と題する共同声明(全5項目)を発表した。QUADによる初の首脳会合で、共同で成果文書を発表するのも初めて。会合は、バイデン大統領が開催を呼び掛け、菅義偉首相、モリソン・オーストラリア首相、モディ・インド首相も出席した。会合では、インド太平洋地域へのCOVID-19のワクチン供給などで協力していくことで合意。ワクチン供給や、サプライチェーンを含む重要・新興技術など3分野で作業部会を設置することを共同声明に盛り込んだ。声明では、中国の海洋進出を念頭に海洋安全保障分野で協力を進めることを明記。年内に対面形式の首脳会合を行う方針も確認した。

6. 中東・北アフリカ

(1) イスラエル・パレスチナ

2019年4月以来、イスラエルは国会選挙を3度繰り返した結果、2020年4月20日、リクードのベンヤミン・ネタニヤフ首相と「青と白」連合のベニー・ガンツ代表が3年間の連立に合意、5月17日に新内閣が発足した。連立合意には、ネタニヤフ首相の希望として、7月1日から西岸入植地とヨルダン渓谷をイスラエルに併合する計画が含まれていたが、同計画は国際社会から国際法違反であると非難された。国連、EU、パレスチナ自治政府(PA)、アラブ諸国、トルコ、イラン等が、併合は「二国家解決和平案」を葬り去ることになると非難し、イスラエル国内の軍や諜報機関であるモサド、防諜組織のシンベトからもパレスチナ自治区内で暴動が発生するなど治安上の懸念が示されたため、「7月西岸併合開始」計画は事実上の延期となった。

9月に入り、再びCOVID-19の感染拡大が顕著となり(第2波)、9月18日から3週間の予定で全土に都市封鎖(ロックダウン)を開始したが、1週間延長されて10月18日まで行われた。その後も感染を封じ込めることはできず(第3波)、12月下旬から3度目のロックダウンを開始

し、延長に延長を重ね2021年2月21日によりやく制限の一部が緩和されたが、一部施設への入場には「グリーン・パス」と呼ばれるワクチン接種証明の提示が求められることになった。ワクチンの摂取歴で行動の自由が制限されることによる悪影響も懸念されている。

12月21日には、国会（クネセト）で国家予算案の提出期限（23日）を12月31日まで延期する法案の採決が行われたが否決、予算不成立により内閣は総辞職、22日深夜に国会は解散された。これにより2年間で4回目となる国会選挙が2021年3月23日に行われる。2021年1月24日夜には、人口の約12%を占める超正統派ユダヤ教徒の一部がロックダウンに反対するデモを起こし治安部隊と衝突する事態となったが、多くのイスラエル人はCOVID-19の感染者拡大原因の大部分は、超正統派教徒にあると考えている。ロックダウンによる経済への悪影響や宗教活動に熱心な超正統派教徒からの活動制限への不満など、イスラエル国内では西岸併合問題以上に、COVID-19に関係した経済対策や宗教政党との駆け引きに関心が向けられる状況となった。

3月23日に投開票が行われた国会選挙（一院制、定数120）の結果は、ネタニヤフ首相率いる与党「リクード」が30議席と第1党を維持したが前回よりも議席を減らした。前回はリクードを脅かす勢いを示した「青と白」も大きく議席を減らした。COVID-19感染対策でワクチン接種を積極的に進めたネタニヤフ首相の政策が一定の評価を受けたと考えられるが、ネタニヤフ支持勢力は計52議席、中道政党「イエシュ・アティド」など反ネタニヤフ勢力は計57議席という最終結果から、連立交渉は再び難航することが予想されたが、ネタニヤフ首相は5月4日、組閣を断念、翌5日、イエシュ・アティドの党首ヤイル・ラピド元財務相がリブリン大統領から新たに組閣を要請された。今後は右派政党「ヤミナ」の動向が組閣の焦点とされていたが、ヤミナは13日に「イエシュ・アティド」との連立協議から離脱する意向を固めた。パレスチナ自治区ガザ地区を実効支配するイスラム組織「ハマス」とイスラエルとの軍事衝突の余波で、連立政権樹立に必要なアラブ人政党との関係が悪化したためとみられるが、これで再選挙の可能性が高まった。

外交面では大きな動きがみられた。2020年8月13日にイスラエルとアラブ首長国連邦(UAE)、米国が共同声明を出し、イスラエルとUAEの国交正常化と、これに伴いヨルダン川西岸地区併合計画を停止することで合意がなされた。9月4日には、セルビアのアレクサンダル・ブチッチ大統領とコソボのアブドラ・ホティ首相がホワイトハウスで会談し、両国間の経済関係の正常化で合意したが、それを仲介した米国はコソボとイスラエルの国交樹立合意及びセルビアの在イスラエル大使館のエルサレム移転やコソボ大使館のエルサレムへの設置も明らかにした。9月11日、トランプ前大統領は、イスラエルとバーレーンが国交正常化で合意したと発表、15日にはホワイトハウスでイスラエルとUAE、バーレーンの3か国が国交正常化の合意文書に署名した。10月14日には、イスラエルとレバノン間で海上の境界線画定に向けた協議が開始されたが、同協議開始には東地中海における天然ガス田開発を進めたい思惑で両国が一致した事情が関係している。そして、10月25日、米国政府はイスラエルとスーダンが国交正常化で合意したと発表、12月10日にはトランプ前大統領が、モロッコとイスラエルが国交正常化に合意したとも発表した。

イスラエルとアラブ諸国の国交正常化に関して、今後注目されるのは、「アラブ和平イニシアティブ」に基づく「二国家解決策」がどこまで尊重され、イスラエルによる入植地の建設・拡大や

パレスチナ人に対する違法行為といった問題の解決にどこまで取り組んでいくことができるかという点である。しかし、現実的にはイスラエルとパレスチナの和平問題解決の前提には、東エルサレムの地位やパレスチナ国家としての国境線の画定、パレスチナ難民の帰還といった懸案が変わらず存在しているため、アラブ諸国の外交においてパレスチナ問題は優先課題ではなくなっている。

こうした現実を前にパレスチナ自治政府のマフムード・アッバス大統領は2021年1月15日、パレスチナ立法評議会（P L C；立法府に相当）選挙、大統領選挙、パレスチナ解放機構（P L O）の最高議決機関である民族評議会（P N C）選挙の開催予定日程を発表した。分裂していたファタハとハマスの選挙実施合意で協議が実を結んだかと思われたが、4月30日にはアッバス大統領が、東エルサレムのパレスチナ人の投票が認められていないことを理由にP L C選挙、大統領選挙、P N C選挙すべてを延期する旨の大統領令を発表、ハマスをはじめ各方面で失望感が広がった。延期の背景には、ファタハ内部で複数の選挙名簿が存在するなど、ファタハが一枚岩で選挙戦に臨めていなかったことへの危機感が関係していた可能性もある。4月中旬には、パレスチナ人の若者とユダヤ教徒との揉め事に端を発し、イスラエル人入植者が東エルサレムのパレスチナ人に訴訟で立ち退きを求めたことで緊張が高まり、5月7日に「神殿の丘」で始まった双方の争いは収まることなく、5月14日の時点ではハマスに対しガザとの境界付近に集結していたイスラエルの地上部隊が本格的な攻撃を開始した。

今後の焦点は、イスラエルが2014年以来の地上侵攻に踏み切るかどうかであるが、地上戦はイスラエル軍兵士側にとっても非常に危険な作戦になることが予想される。国連安全保障理事会が緊急会合を既に4回開き、米国も独自にイスラエル、パレスチナ双方に停戦を求める働き掛けを行っているが成果は出ていない。エジプトが5月20日の朝からの停戦をイスラエル、パレスチナ双方に提案したと、衛星テレビ局「アル・アラビーヤ」とイスラエルのテレビ局「チャンネル12」が18日に報じたが、イスラエルは20日夜、治安閣議を開いてエジプトの停戦案を全会一致で承認。ハマスも20日、同提案の無条件、無期限の戦闘停止で合意した。これにより停戦は21日午前2時に発効したが、ハマス最高幹部のハニヤ氏は21日の演説で「エルサレムはどんな犠牲を払っても譲れない地だ」と抗議活動の継続を呼び掛けており、自治区ヨルダン川西岸と東エルサレムでは18日、住民がイスラエルへの大規模な抗議デモを行っていたこともあって今後の動向が注目される。同時にバイデン新政権発足後、米国のイラン核合意復帰の可能性が浮上する中、危機感を持つイスラエルとサウジアラビア、U A E、バーレーンの4か国が「中東版N A T O」の創設を模索する動きも示している。

（2）湾岸協力会議（G C C）、その他のアラブ諸国

C O V I D—19 感染拡大がもたらした世界的経済活動の停滞による油価下落により歳入減に見舞われた産油国は、「O P E C プラス」による協議で2020年5月から過去最大規模の970万バレルの協調減産を行うなど価格維持に努め、その後の世界経済回復への期待感もあって価格が持ち直す場面もみられ、2021年4月1日には4月現在で日量690万バレル規模の協調減産を5月から段階的に縮小していくことで合意した。自主的に日量100万バレルの減産を行っているサウジアラビアも7月には「ゼロ」にするということである。しかし、産油国側は石油市場に対し慎重

な見方は維持している。脱石油のエネルギー政策の転換は世界的な潮流となっており、GCC各国は「Vision(ビジョン)」の名を冠した国家改革計画で経済の多角化や社会改革を進めている。既に和平条約を結んでいるエジプトやヨルダンに続き、UAEを皮切りにバーレーン、スーダン、モロッコがイスラエルとの国交正常化に踏み切った動きは、実は1990年代以降、既に始まっていたイスラエルとの経済関係が公式化したに過ぎない。イスラエルのみならず、バイデン新政権が展開する「人権重視外交」「内政干渉」に強く反発する中国も、対米関係が定まらない中東諸国を訪問し（2021年3月24～30日）、先端技術分野を中心とする経済協力を次々と表明した。

UAE：UAEは2020年7月20日、日本のH2Aロケットにより、中東初の火星探査機「ホープ」の打ち上げに成功、2021年2月9日には火星の周回軌道投入に成功した。2020年8月1日には、アラブ諸国で初めての原子力発電所となる「バラカ原子力発電所」1号機を稼働させた。11月10日には、米国のトランプ前政権がUAEに対し、最新鋭ステルス戦闘機「F35」50機や軍用無人機「MQ-9Bガーディアン」18機などを売却することを決め、議会に通告した。この売却に関しては、バイデン新政権下において国務省が1月27日、サウジアラビアへの武器売却と共に、UAEへの「F35」の売却についても一時凍結する方針を明らかにしている。これはイエメン戦争を終結させるために、同戦争に関与を続ける国への武器売却を含む直接的関与を停止するとのバイデン新政権の方針に沿ったもので、1月29日にはイタリアもイエメンの和平プロセス進展を目的に、サウジアラビアとUAEへのミサイルなどの武器売却を停止すると発表。サウジアラビアとUAEは事態を冷静に見守っているが、中国と中東との関係がより進展する可能性が高まっている。

モロッコ、ヨルダン：2020年12月10日にイスラエルとの国交正常化合意が発表されたモロッコは、米国から係争地である西サハラ地域に対するモロッコの主権を承認され、米国は同地域のダフラに総領事館を開設する決定を下した。これを受け、モロッコ王宮府はムハンマド6世国王が米国の決定に深く感謝する旨の声明を発表した。一方、ヨルダンのアブドラ国王は、2021年3月8日付けの国王令で内閣改造を命じ、近年、エルサレムのアクサー・モスクのヨルダン側の管理権を巡ってイスラエルとの間で緊張が高まっていることから、駐米・駐イスラエル大使を歴任したアリー・アーイド氏を文化相に転任させる人事を行なっている。

レバノン：レバノンでは2020年8月4日夕刻、首都ベイルートの港湾部分で大規模な爆発が起これ、広い範囲に被害が及んだ。爆発場所は「爆発性物質の倉庫」とされているが、爆発原因の詳細は不明である。この事件で大規模な反政府デモが発生、ハサン・ディアブ首相は10日、テレビ演説で内閣総辞職を発表。ミシェル・アウン大統領は新内閣の成立まで職務に留まるよう閣僚らに求めた。その後、31日になってアウン大統領はムスタファ・アディブ元駐ドイツ大使を新首相候補に指名、国会の承認を経て同日、アディブ氏を新首相に指名した。しかしアディブ首相は組閣に失敗し、9月26日に同首相は辞任を表明した。この組閣作業の失敗は、ヒズボラとアマル運動という2つのシーア派政党が財務関係の主要ポストを要求したことが妨害要素になったとされる。10月22日、アウン大統領は、サード・ハリリ元首相を首相候補に指名した。同氏は政治の腐敗や経済危機、8月の大爆発事故を招いた責任があるとされるエリート層の一員として予てより国民から批判の目が向けられてきた。その後、アウン大統領とハリリ氏

の間では組閣を巡って対立が続いていたが、2021年3月17日、アウン大統領は改めてハリリ氏に組閣を迫り不可能であるなら他者に道を譲るよう求めた。レバノンには1999年まで続いた内戦以降で最悪の経済危機に陥っている。外貨準備高も減少を続けており、政府は基礎生活物資への支援をカットせざるを得ない状況で、国民の貧困状況の更なる悪化が心配されている。

カタール：カタールに関しては2021年1月5日、サウジアラビアで「第41回GCC首脳会議」が開催され、エジプトのサーメハ・シュクリー外相と米国のジャレッド・クシュナー大統領上級顧問（当時）も参加する中、サウジアラビア・UAE・バーレーン・エジプトとカタールとの国交回復が決定された。これにより2017年6月から始まった国交断絶が、米国やクウェートの仲介によりほぼ終結することになったが、本来、断交に至った原因である、カタールとムスリム同胞団とのつながりや、カタールとトルコとの関係がどう変化するかははっきりしないままである。

リビア：2021年2月5日、ジュネーブで開催されていた「リビア政治対話フォーラム」において、リビアの新統一政府（GNU）メンバーが選定された。同フォーラムは、リビアの西部・東部・南部地域それぞれの有力者や部族の代表者75名で構成され、決選投票により、ユネス・メンフィー氏が執行評議会議長に、アブドゥルハミード・ダビーバ氏が新統一政府首相に選出された。GNUは、12月24日予定の大統領及び議会選挙までの任期予定である。GNUは組閣を行い、3月10日に代表議会で信任投票が実施され、賛成多数で可決されたことによって「1国2政府」状態が解消された。今後の焦点は、石油収入の管理と諸外国の部隊撤退といった問題がどのように解決されていくかという点である。2020年9月以降、中央銀行が石油部門に予算を割り当てなかった影響で、リビア国営石油会社（NOC）の運営資金が不足し、2021年4月19日にはNOCが予算問題を理由に東部のハリーガ石油輸出港からの輸出停止を発表し、GNUが仲介に乗り出す事態となっている。5月2日には、リビア・ムスリム同胞団が組織名を「再生と革新」に変更すると共に、政治集団から非政府組織（NGO）に転向、活動をリビア国内に限定し、国外のムスリム同胞団と連携しない方針を明らかにした。この動きを受け、同胞団理念への支持と、カダフィ政権時からの経済的繋がり、東地中海ガス田開発や民族的繋がりでのリビア紛争に介入してきたトルコの今後の動きが注目される。

イエメン：2015年から始まった「イエメン戦争」であるが、2019年8月からはハーディー大統領のイエメン暫定政権・南部移行評議会（STC）・アンサールッラー（フーシ派）による三つ巴の内戦が続いてきた。2020年12月10日、暫定政権とそれを支援するサウジアラビア主導有志連合は、暫定政権とSTCとの間で2019年11月に結ばれた「リヤド合意」の実現に向け、両勢力間で合意がなされたことを発表した。フーシ派はリヤド合意には関与しておらず、その正当性を認めていない。2021年2月5日、米国はフーシ派に対する「テロ組織」指定解除を発表した。その前日に行われたバイデン大統領による外交演説では、イエメンに軍事介入するサウジアラビア・UAEへの武器売却の停止が発表された。これに対し、沈黙するサウジアラビアについて米国からは相応の取引提示があったとの見方も存在する。3月22日にはサウジアラビア政府がフーシ派に対し、内戦終結に向けた停戦案を示した。しかし25日、サウジアラビア南部シザンの石油施設に対し、フーシ派による無人機を使った攻撃が発生、今後も攻撃を続ける意志をフーシ派が声明で表明した。

サウジアラビア：サウジアラビアは、イスラエルとの国交正常化に関しては、あくまでも2002年に提案した「包括的和平案（イスラエル・パレスチナの二国家解決案）」を堅持する姿勢を取っているが、2020年11月22日にはサウド外相は否定しているが、サウジアラビア国内において秘密裏にイスラエルの情報機関「モサド」のヨッシー・コーヘン長官とムハンマド・ビン・サルマーン皇太子が会談したと報じられている。「イラン包囲網」の強化という観点でカタールとも関係を修復し、湾岸諸国内の結束を図ったという見方もあり、同じ観点で考えればサウジアラビアとイスラエルの関係強化も今後、秘密裏ではなく表面化してくる可能性はある。

バイデン政権によるイエメンのフーシ派に対する「テロ組織指定」取り消し、サウジアラビアやUAEへの武器売却凍結、2018年10月にトルコのイスタンブールで起きたサウジアラビア人ジャーナリストのジャマル・カショギ氏殺害事件におけるムハンマド皇太子承認による殺害実行断定の報告書公表など、サウジアラビアとの「関係を修正する」という米国側の厳しい姿勢が示されたが、バイデン大統領は2021年2月4日の外交演説でイエメンのフーシ派からの攻撃を受けているサウジアラビアを外交面で引き続き支援する考えを示しており、3月1日にはジェン・サキ大統領報道官が安全保障面などへの影響を踏まえ、サウジアラビアとの決定的対立は避ける必要があるとの認識も示している。サウジアラビア側も冷静に対応し、バイデン政権の外交姿勢を歓迎する考えを表明している。しかし一方で、3月21日には国営石油会社「サウジアラムコ」のアミン・ナーシル最高経営責任者（CEO）が中国開発フォーラムに寄せたビデオメッセージの中で、アラムコは中国のエネルギー安全保障を今後50年間、さらにそれ以降も最優先事項とすると述べ、23日には中国の王毅外相がサウジアラビアを訪問し、ファイサル・ビン・ファルハーン外相やナーイフ・ファラー・アル・ハジュラフGCC事務局長らと会談、翌24日にはムハンマド皇太子と会談し、二国間の関係強化や国際情勢についても協議を行っており、米国と中国の対立が続く中、サウジアラビアの動向が注目される。

（3）イラン

イランでは、2020年6月の時点で通貨リヤールが1ドル20万2500リヤールまで暴落し、不況と物価上昇に見舞われている。イラン統計センターによる2021年4月3日の発表では、15歳以上の労働力人口の失業率は9.7%（前年同期比で0.9ポイントの改善）、消費者物価指数上昇率も年間で36.4%となっている。2021年3月21日のノウルーズ（イラン暦の元日）にあたり、最高指導者ハメネイ師は「生産：支援、障害の除去」をイラン暦1400年のスローガンとして発表した。これは米国のオバマ元政権時代から続く厳しい経済制裁に耐えてきた経験から、同師がイラン国内産品の生産を拡大させることで苦境を克服する政策方針を示したといえる。

米国政府は2021年2月18日、イラン核合意を巡り、核合意当事国の枠組みでイランと対話する用意があると表明していたが、ハメネイ師は3月21日のテレビ演説で米国が先に制裁を解除すれば、イランは核合意（JCPOA）を遵守するとのこれまでの方針を確認した。これに対しバイデン政権側は21日、ノウルーズに当たって祝意を伝える動画を公表、ブリンケン国務長官もペルシャ語を交えて祝意を伝えるなど、改めてトランプ前政権時に冷え切った両国関係を改善する意志を示すシグナルを発した。そして、EUの仲介で、核問題に関する英独仏露中と米国、イ

ランの次官級会合及び間接協議が4月6日よりウィーンで始まったが、米国とイランの間接協議は予想どおりこう着状態が続いている。27日になって、米国が制裁解除を検討する対象を示したが、イラン側は交渉を有利に進めようとする姿勢を崩していない。イランのアッバス・アラグチ外務次官は4月13日、滞在先のウィーンで記者団に対し、国内の核施設で貯蔵するウランの濃縮度を現在の20%から60%に引き上げることを国際原子力機関（IAEA）に通告したことを明らかにしつつ、同時に貯蔵する60%濃縮ウランは少量に止める見通しであるとした。この措置は4月11日にナタンズの核施設が、イスラエルの関与が濃厚と主張されたテロ攻撃を受けたことに対する報復措置であり、核問題を巡る協議での「交渉カード」ともみられている。

イランが強気の姿勢を崩さない背景には、国内の政治情勢も影響している。2020年5月28日、イラン国会は圧倒的多数でモハンマド・バーゲル・ガーリーバーフ氏（1961年生まれ）を新しい国会議長に選出した。同氏は保守強硬派の次世代リーダーと目される人物であり、これまでに3度、大統領選挙に出馬し、全国レベルの知名度を有している。同氏の選出により、2権（立法、司法）の長を保守強硬派が占めることになった（司法長官：セイエド・エブラヒム・ライシ師）。12月2日には、ウラン濃縮活動の即時拡大、IAEAによる査察の受け入れ停止を含む「制裁解除とイラン国民の利益保護のための戦略的措置」法案が承認された。同法案は前日の1日に国会で可決され、翌2日に監督者評議会が審議し、一部修正した上で承認された。これにより同法案の可決に反対であったロウハニ大統領及び政府と保守強硬派が多数を占める国会との対立構図、そして現政府の弱体化が鮮明になった。

一方、同法案には交渉の余地も残されており、これまでのイランの交渉姿勢を勘案すれば、法案の狙いは米国に譲歩させることである意味合いが強い。しかし、注意すべきは、2021年3月15日にザリフ外相が、イランは6月に大統領選挙を控えており、一旦、大統領選挙期間に突入すれば2021年下半年期まで何も動かなくなるだろうと述べていることである。保守穏健派のロウハニ政権下でかろうじて開かれていた核関連交渉のドアが、仮に保守強硬派大統領が誕生すれば再び閉ざされてしまう可能性もある。ロウハニ大統領は規定により3選出馬は不可能である。既に2020年11月頃から大統領選挙に向けた動きは活発化しており、精鋭部隊「革命防衛隊」空軍出身で現在はハメネイ師の軍事顧問を務める保守強硬派のホセイン・デフガン氏が出馬を決定している。若年層はイスラム指導体制に不満を抱いており、危機感を抱く保守強硬派は2020年2月の国会選挙時と同様に、保守派主導の監督者評議会が事前審査で穏健派や改革派の候補者を多数失格とする可能性がある。大統領選挙の行方を見極めながらの核問題交渉は難航が予想される。

2021年4月22日未明、イスラエル軍が隣国シリアからネゲブ砂漠のディモナ原子力センター周辺にミサイル攻撃を受けたと発表した。イスラエル軍は報復としてシリアに攻撃を加えた。核問題を巡って米国とイランの交渉が進展することに危機感を抱くイスラエルがイランの核施設に攻撃を仕掛けている可能性があり、双方の攻撃応酬が懸念される中、米国とイランの交渉の進展にイスラエルと同様の懸念を抱くサウジアラビアとイランが、4月に入り高官級の間接協議を開始した。サウジアラビアは予てより地域の緊張が高まり不安定化することには危機感を持っており、緊張緩和を図りたい両国の思惑が一致した可能性がある。イラン政府関係者によれば、直接協議は4月上旬、イラクの首都バグダッドでイラク政府の仲介で行われた。イランからは外交や

国防を統括する最高安全保障委員会幹部、サウジアラビアからは情報機関トップが出席したとされる。イランの外交努力の活発化はほかにもみられ、2016年に中国の習近平国家主席がイランを訪問した際の共同声明に盛り込まれていた協力文書策定方針は、ザリフ外相と中国の王毅外相がテヘランにおいて、経済や安全保障などの多岐にわたる分野で今後25年間にわたって関係を強化することを定めた「包括的協力協定」に3月27日に署名したことで実を結んだ。軍事関係では国連安全保障理事会が3月31日、北朝鮮制裁委員会の専門家パネルがまとめた年次報告書を公表、北朝鮮がイランの弾道ミサイル開発に協力し、技術者の派遣や関連機器を輸出した疑いがあると指摘している。

(4) トルコ

トルコはCOVID-19の影響で、主要産業である観光業が大きな打撃を受け、G20主要国に働きかけた通貨スワップ協定の締結も対米関係の悪化から難しい状況にあり、通貨リラ安による対外債務の増加や貿易収支の赤字、外貨準備高の減少、高い若年層失業率といった厳しい状況下にある。2021年3月20日にはエルドアン大統領が、インフレに対するタカ派姿勢を打ち出していたナシ・アーバル中央銀行総裁を更迭し、後任に高金利に批判的なシャハプ・カウジュオール氏を起用した。中銀総裁の交代は2019年以降で4人目という異例の事態である。これを受けて22日には通貨リラが10%近く急落し、トルコ国債利回りも跳ね上がった。就任直後の30日にブルームバーグのインタビューを受けたカウジュオール総裁は、リラ続落に歯止めを掛けるため金融政策の引き締めを継続する方針であると発言した。しかし、今回の中銀人事は、ゴールドマン・サックスやJPモルガン、ドイツ銀行といった投資銀行にとっては衝撃であり、今後の波乱に警鐘が鳴らされている。

2020年10月16日、トルコはロシア製地对空ミサイルシステム「S-400」の試射を実施し、正式な運用に向けた準備を開始した。米国は激しく反発し、議会からもトランプ前大統領は制裁を科すよう求められ、同前大統領は12月14日、トルコに対して「敵対者に対する制裁措置法(CAATSA)」に基づく制裁を発動した。対米関係が冷え込む中、人口増への対応や経済問題克服のためエネルギー資源の確保を進めたいトルコ政府は、東地中海の天然ガス田開発を巡って様々な動きをみせている。2019年11月に東地中海の排他的経済水域(EEZ)境界を結びつける合意を結んで東地中海水域の現状変更を試みたリビア暫定政府とトルコ政府に対し、エジプトとギリシャの両政府は2020年8月6日に両国のEEZの画定に関する合意文書に署名、トルコとリビア暫定政府間の合意を「無効」と主張する動きに出た。8月26日には、トルコとギリシャが海洋権益を主張する海域でそれぞれ軍事演習を行い、12月22日にはトルコ議会が自国軍部隊のリビアへの派遣を18か月延長する法案を可決するなど、関係国間で緊張が高まった。トルコとギリシャは共にNATO加盟国でありながら緊張が収まらない状況を懸念するEUのシャルル・ミシェル欧州理事会常任議長(EU大統領)とウルズラ・フォンデアライエン欧州委員長は2021年4月6日、トルコの首都アンカラを訪問し、エルドアン大統領と会談を行った。同会談では、トルコの人権状況や難民受け入れに対するEUからの支援策も取り上げられ、関係が冷却化していたEUとトルコが歩み寄る姿勢が示された。ただし4月15日には、トルコのチャブシオール外相とギリシャのニコス・デンディアス外相がアンカラでの会談後、記者会見で非難の応酬を繰り返して、対立解消の難しさも露呈した。

アルメニアとアゼルバイジャンによるナゴルノ・カラバフ自治州を巡る大規模な戦闘に関してトルコは、2020年7月頃からトルコ系住民が大半のアゼルバイジャンへの支援強化を表明。9月29日にもチャブシオール外相が支持表明を行っていた。トルコの影響力伸長を警戒するロシア・米国・フランスは停戦協議の呼び掛けを行っていたが、11月11日、ロシアとトルコ両国の国防相がナゴルノ・カラバフ自治州での停戦監視にトルコが関与することで合意、覚書を交わした。このほか、外交面では2021年3月25日、首都アンカラでエルドアン大統領と中国の王毅外相が会談し、新疆ウイグル自治区の人権問題を念頭に「テロへの反対」を表明し、中国から逃れてきたウイグル人亡命者を受け入れてきた姿勢を抑えつつ中国に対する批判を抑制した。4月13日、アフガニスタン和平を目指す国際会議（イスタンブール会合）を4月24日から5月4日まで行うことをトルコ外務省が発表していたが、4月20日にチャブシオール外相はラマダン明けの5月中旬以降に開催延期すると発表した。この会議は米国がトルコに対して開催要請していたものだが、タリバンが出席に難色を示し、延期されたとも言われている。2013年から対立関係が続くエジプトとの間では、5月5、6日の両日、エジプトのカイロで外務省高官級協議が行われた。対面での公式協議は2013年以降初めてである。同協議では対立点であるリビア内戦や東地中海ガス田開発などが主な議題となり、今後対話を継続し、次のステップに移るとの内容が声明で示された。11日にはリヤドでサウジアラビアのファルハン外相とチャブシオール外相が会談を行うなど、トルコのアラブ諸国との関係修復・強化は進んでいくものとみられる。

（5）シリア

シリア国内では2020年6月11日、バッシュール・アサド大統領によりイマード・ハミース首相が解任され、フサイン・アルヌース水資源相が暫定首相に任命された。米国の対シリア政府制裁法「シーザー・シリア市民保護法」が6月17日に発動することを受け、シリア・ポンドの売りが進み、ポンド下落による物価高騰で、ダラー県や政府支持者の多いスワイダ県においても小規模ではあるが大統領退陣要求デモが起こった。7月19日に始まった人民議会選挙は21日に結果が発表され、与党・バース党及びバース党を支持する進歩的国民戦線による「挙国一致リスト」が過半数を獲得した。投票率は33.17%と前回2016年（57.56%）より低かった。2021年5月26日には内戦が続く中で大統領選挙が実施された。アサド大統領を含む立候補者3名については5月3日に最高憲法裁判所のムハンマド・ラッハーム長官から発表されたが、4月19日から28日までの間に男女51名の立候補者の届け出があったものの、先の3名以外は立候補の条件を満たしていないとして「認定」されなかった。大統領選挙翌日の27日、人民議会は大統領選挙の結果に関してアサド大統領が得票率95.1%（前回2014年は88.7%）で勝利したと発表。アサド大統領は4選を果たし、2028年までの任期を続投することになった。

対外関係では、2021年4月22日未明、イスラエル軍が、隣国シリアからミサイル攻撃がありイスラエル南部ネゲブ砂漠に着弾したと発表した。同砂漠地帯にはディモナ原子力センターがあり、核施設を狙った攻撃だったのではないとも言われている。イスラエル軍はシリアに対し報復攻撃を行った。5月3日には、英国のアラビア語メディア「ラーイ・アルヨウム」がシリア政府高官によるとして、サウジアラビア政府高官の使節団（団長はハーレド・フマイダーン総合情報庁長官）が首都ダマスカスを訪問し、アサド大統領、マルムーク国家安全保障会議議長らと会談し

たと報じた。翌4日には、ほぼ同じ内容を米国政府系メディア「フッラ」も報じている。同会談に関して、シリア国営メディアや国内メディアでははっきり報じていないが、サウジアラビアはイランとの関係改善にも動き出していることから、アラブ諸国やイラン、イスラエルのメディアでも報じられて注目された。またCOVID-19 関連で中国からの支援表明が続くなど、中国との良好な関係がシリア国内メディアを利用して伝えられており、インドとの関係も注目される。インドはシリアの内戦開始以来、一貫してシリア政府軍の「テロとの戦い」を支持している。

(6) エジプト

2020年6月20日、シシ大統領はテレビ演説で、エジプト軍がリビア内戦に直接介入する可能性があることを示唆し、その後サウジアラビアやUAE、バーレーンの外務省がエジプトの対リビア介入の権利を支持すると表明した。債務とCOVID-19 対策で経済的に厳しいエジプトとしては、トルコとエジプトの軍事対立が及ぼす域内への深刻な影響と自国の経済的負担を考慮し、リビアへの介入で関係国から警戒されているトルコに対し、警告を発する意味合いもあったと考えられる。

8月11日には上院選挙の投票が開始された。上院は、2019年の憲法改正で再設置が決まっていた。立法権を持たず、外交政策や開発政策などに意見を添える助言組織となる。12月14日には、10月24日から開始されていた下院選挙の最終結果が国家選挙機構から発表され、国民未来党が55%の議席を獲得して第1党となった。だが、シシ政権によって軍が最高意思決定者とされている体制に変わりはない。軍は国民未来党を通じて政府の批判勢力を排除したとも言える。

対外政策で注目されるのは、青ナイルで2011年に着工された「大エチオピア・ルネサンス・ダム」に関するエジプト、スーダン、エチオピア間の問題である。エチオピアは2020年7月にダムの貯水を開始する方針を示したが、下流域であるエジプトとスーダンは水量減少を懸念し、6月26日に3か国首脳協議を行った。しかし、隔たりは大きく、スーダンが仲介に入る形となったが、エジプトは軍事介入も辞さない構えで、国連に訴えた。7月21日にはエチオピア首相府が、大雨により1年目に予定していたダムの貯水量が確保できたことを、エジプト、スーダン両国との首脳会談後の声明で発表。エチオピア首相府とエジプト大統領府は、一定の合意に達したとそれぞれ発表を行った。2021年1月10日には「大エチオピア・ルネサンス・ダム」に関して3か国が交渉を再開し、ダムの貯水と運用方法に関する意見の相違点について話し合いに入ったことが中東地域で報道された。

パレスチナ問題では1月17日、エジプトの総合諜報機関のアッバース・カーメル長官とヨルダンの総合諜報総局のアハマド・ホスニー長官、そしてパレスチナの総合諜報庁のマージド・ファラジュ長官も同席して、ヨルダン川西岸ラマラで会談を行った。翌18日にはヨルダンの首都アンマンをシシ大統領が訪問し、アブドラ国王と会談した。会談ではパレスチナ問題への交渉再開で努力を続けることで両者が合意したと発表された。

3月23日、スエズ運河で日本の正栄汽船所有の大型コンテナ船「エバーギブン号」が座礁する事故が発生した。スエズ運河庁は29日、運河の通行が再開したことを発表したが、同号はグレ

ートビター湖に停泊し、取り調べを受けている。今回の事故を受け、スエズ運河以外の物流ルートに注目が集まる可能性が高まったと言える。ロシアは以前から北極海航路、シベリア鉄道によるシベリアランドブリッジ、北～南輸送回廊をスエズ運河に変わりうる輸送路として提唱している。このうち特に、北極海航路は近年の気候変動の影響で航行可能期間が増え、北極海周辺国だけでなく世界的に注目を集めている。

(7) イラク

2021年4月7日、イラクと米国の両政府は、イラク駐留米軍の最終的な撤収に関して合意したことを共同声明で発表した。しかし、撤収の期限や規模に関する具体的内容は含まれていない。撤収に関する合意の理由として、ISILの脅威が低下し米軍の主な役割がイラク軍の訓練に限られていることが説明されている。一方、イラク国内では2月以降、シーア派民兵組織の乱立と武力活動の活発化が確認されている。そこにはバイデン政権の出方を探っている可能性も考えられる。2020年5月に発足したイラクのカージミー政権は、イラクを舞台に対立するイランと米国の緊張緩和を重要な課題としており、米軍の撤収に関する発表はそれを意識した動きと言える。カージミー首相は就任直後から、米国、イラン、トルコ、EU諸国、世界銀行ミッション特別代表、国連イラク支援ミッション代表との会談を重ねて全方位外交を進めている。イラクは経済、インフラ、医療、治安といった多方面で国際社会からの協力が不可欠な状況にある。

こうした状況下、特に重要課題となるのは、クルド問題をめぐるトルコとの関係構築である。2020年12月18日のトルコの日刊紙「ヒュッリエト」によると、エルドアン大統領はトルコを訪問中であったカージミー首相と大統領府総合施設で共同記者会見を開き、「共通の敵であるテロ組織ISIL、クルド労働者党(PKK)、フェト(フェトフッラー派)対策を継続することを決定した」と述べ、カージミー首相も「ISILのように地域に被害を与える組織に対して共に取り組むことを期待する」と述べた。12月22日、カージミー首相は閣議後の記者会見で、トルコ訪問について言及し、エルドアン大統領の招請を受けて代表団を率いトルコで大々的な式典をもって迎えられたと述べ、クウェート会議(イラク復興に向けた国際会議;2018年2月12～14日開催)で約束された50億ドルの支援金についても言及した。また2021年5月13日、トルコ大統領府通信局から行われた発表によると、エルドアン大統領とカージミー首相が電話会談を行ったということで、同会談では両者が互いの「ラマザン・バイラム(断食明けの祝日)」を祝福し、エルサレム、アル・アクサー・モスク、ガザ、パレスチナ人に対するイスラエルの攻撃についても話し合われたとされている。

7. ロシア

(1) 憲法改正でプーチン再選が可能に、2021年は下院選挙

2024年までの現任期を最後に退任が想定されたプーチン大統領の再選を可能とする憲法改正が実現した。プーチン大統領が当初示した大統領任期(6年)を連続2期から「連続」を削除する案に、改憲時までの大統領任期をリセットすることが追加された結果、更に2回の再選が可能となった。プーチン政権は、COVID-19の影響で2020年5月9日から延期した「対独戦勝75周年」の軍事パレードを6月24日に挙行するとともに、翌25日から30日まで期日前投票の期

間を設けた上で7月1日に憲法改正の是非を問う全国投票を実施、賛成77.92%、反対21.27%で承認を得た。投票率は67.97%ですべての有権者の過半数(52.95%)の支持を確保した。

2021年9月に統一地方選挙と同時に実施される下院選挙に向け、政権側は国内の締め付けを強めた。プーチン大統領は12月末、反政権につながる様々な言動(インターネット、集会、外国からの資金援助を受けた政治活動)に対する規制を更に強化する一連の法律に署名した。地方では7月に体制内野党「ロシア自由民主党」のフルガル・ハバロフスク地方知事が2004年から2005年にかけて複数の実業家の殺害・殺害未遂に関与した容疑で拘束されたことに反発した地元市民が毎週末にデモを行い、当初は数万人規模であったものが先細りになりながらも半年余り続いた。また、8月に国内で起きた反政権活動家ナバリヌイ氏の毒殺未遂から、2021年1月の転院先のドイツから帰国時の拘束、そして2月の過去の経済事件での執行猶予判決の実刑への変更による収監は、国内外で大きな政治的反響を呼んだ。ナバリヌイ陣営が、同氏の拘束直後にプーチン大統領のために建設されたとする1000億ルーブル相当の「宮殿」の存在など汚職を告発する動画を公表した上で抗議行動を呼び掛けると、2週にわたり大規模なデモが全国的に展開された。拘束者が1万人ほどに上ったためデモを一旦中止し、改めて3月再開に向けネットを通じて参加者の募集を開始。4月に適切な医療が受けられないとしてハンストを行ったナバリヌイ氏の健康が危機的に悪化したため急遽、プーチン大統領が年次教書演説を行う日に合わせてデモを実施、全国的に約2000人の拘束者を出した。これに対し、政権側はナバリヌイ氏の組織の「過激派」認定に動き、活動停止や解散に追い込んだ。

ただし、一連のナバリヌイ関連の出来事はプーチン大統領の支持率に大きく影響を与えてはいない。2020年はむしろCOVID-19感染拡大による社会・経済的影響の方が大きく作用し、支持率は4月から7月まで59~60%に低迷した後、9月には69%にまで回復、その後は60%台半ばほどで推移している(世論調査機関「レバダ・センター」)。2020年1月に就任したミシュスチン首相の支持率も過半数を超え50%台で安定している。11月には一部閣僚の交替が行われた。一方、与党「統一ロシア」の支持率は3割を割り込むほどに低迷している。2020年の統一地方選挙では与党系の地域首長候補が敗れる事態は免れたが、地域や自治体レベルの議会では「体制外野党」の候補が議席を獲得する例も増えてきた。9月の下院選挙において政権側は現有の4分の3の議席には及ばないまでも3分の2以上の多数を与党(与党系も含めて)が確保することを目指している。

ロシア経済の2020年の実質GDP成長率は3.1%減と、ウクライナ危機をめぐる対ロ制裁が影響した2015年以来のマイナスとなったが、プーチン政権はCOVID-19のパンデミック下における世界経済の落ち込みと比べて健闘したと評価している。レシェトニコフ経済発展相は、危機対策支援措置がなければ5.5%減だった可能性がある」と指摘した。原油価格の暴落を受けた「石油輸出国機構(OPEC)プラス」の枠組みでの過去最大幅の協調減産もロシアの産業や為替相場に否定的影響を及ぼしたものの原油価格は次第に持ち直し、2021年に入り協調減産も段階的に緩和されつつある。経済発展省は2021年の成長率を2.9%と見積もっている。プーチン大統領は、コロナ禍による経済悪化や歳出増を受け、通算4期目の大統領に就任した際に署名した2018年5月の大統領令「2024年までの期間における国家の発展の国家目標および戦略的課題

について」を修正し、2030年までに期間を延ばした上で、5つの国家目標（人口・健康、インフラ関連、デジタルトランスフォーメーションなど）に組み替え、新しい数値目標達成に向けた統一計画の策定を政府に指示した。

ロシアでのCOVID-19感染状況は2020年3月末からの外出制限などの措置が5月から段階的に緩和されて以降、8月までは1日当たりの感染者数が5000人程度に落ち着いていたのが9月に入り増加に転じ、社会的な制限措置を強めていったものの、12月下旬のピーク時には3万人近くに拡大した。公式には2021年5月19日現在、感染者496万5676人、死者11万6965人となっている。ロシアは独自のワクチン開発を進め、最終段階の治験を待たずに8月に1つ目のワクチン「スプートニクV」を世界で初めて国家承認した。12月にモスクワの一般市民への接種を開始し、2021年1月に集団接種に移行するとともに、制限を徐々に緩和していった。これまでに4つのワクチンが開発・登録されており、ゴリコフ副首相は国内での集団免疫が9月までに達成されるとの見通しを示しているが、国民の接種意欲は低い。プーチン大統領は3月から4月にかけてワクチン接種を受け、対面での会談や対外的な活動を徐々に増やしていく方向である。4月の連邦議会向け年次教書演説では、その8割を国内問題に割き、ワクチン接種を呼び掛けるとともに、国民生活の改善に向けた一連の社会・経済支援策を打ち出した。1日当たり8000から9000人ほどの感染者が出るなかで5月の連休を1日から10日まで拡大した上で、9日には例年通り「対独戦勝76周年」の軍事パレードを実施した。

（2）欧米による更なる対ロ制裁、新STARTは単純延長

2014年3月のロシアによるウクライナ南部クリミア半島併合以来、悪化したままのロシアと欧米諸国の関係は、反政権活動家ナバリヌイ氏の毒殺未遂事件、ベラルーシ大統領選挙、ウクライナ東部紛争をめぐる軋轢などから緊張が増すばかりである。欧米諸国からの「非友好的な行動」に対し、プーチン大統領は2021年4月の年次教書演説で「他国が一線を越えた場合、ロシアの対抗措置は非対称的、迅速で厳しいものになる」と警告した。フランスのマクロン大統領のようにロシアとの対話を進めようとする機運を削ぐことになったのは、2020年8月にロシア国内で発生したナバリヌイ氏の毒殺未遂事件であった。同氏の転院先のドイツなどが2018年3月に英国で発生したロシア軍情報機関のスクリパリ元大佐の毒殺未遂事件で使用された神経剤「ノビチョク」系の毒物が用いられたと断定。ロシア政府が事件に関与したとしてEUは10月、制裁を発動した。トランプ前政権時には制裁を科さなかった米国も、2021年1月に交代したバイデン政権が3月、ナバリヌイ氏に対する過去の経済事件の執行猶予から実刑適用への変更を受けて追加制裁を行ったEUと協調する形で実施した。更に4月、2020年12月に判明した複数の政府機関が巻き込まれた大規模サイバー攻撃や、11月の米国大統領選挙への工作活動、クリミア関連を理由に金融分野を含む包括的な対ロ制裁を導入した。同時期にポーランドなどがロシア外交官を追放した。チェコの場合は、2014年の国内の弾薬庫爆発事件に関わったとして18人を追放、事件への関与が疑われたスクリパリ事件の容疑者らを国際指名手配した。チェコに連帯し、スロバキア、バルト3国、ルーマニアもロシア外交官を追放した。これに対しロシア側も順次、対抗措置を取った。プーチン大統領は在ロシア公館での現地職員の雇用を制限する「非友好国」のリストを作成することを政府に指示し、5月に米国とチェコがその対象となった。

2021年2月に失効が迫った「新戦略兵器削減条約（新START）」については、無条件での5年延長を求めるロシアと中国を含めた核軍縮の枠組みを主張する米国の議論が平行線を辿るなか、米国のトランプ前政権が条件付きの暫定的な延長を提案。ロシアも1年の無条件延長に応じると回答したことから延長期間中の「核弾頭の保有数の凍結」などの条件を詰めていくことで協議入りしたが、結局まとまらなかった。バイデン氏の大統領就任後まもない1月下旬に両国は無条件で5年延長することで合意、唯一残る核軍縮合意が失効することだけは避けられた。プーチン大統領は、ロシアに好意的だったトランプ氏の場合とは異なり、大統領就任が確定するまでバイデン氏に祝意を伝えなかった。ロシアを「世界で破壊的な役割を果たそうとし続ける国」と位置付け、強硬姿勢で臨むバイデン政権に対し、ロシアは関係改善を期待してはいない。しかし、両国とも双方の利益となる分野では協力を行うとのスタンスである。トランプ前政権時に離脱した国際的な枠組み・合意への復帰を進めるバイデン政権の動きをロシアも注視しており、米国が2020年11月に離脱した「オープンスカイ条約」について、離脱の国内手続きの開始を1月に発表する一方で、米国が復帰するとの条件で協議に応じる用意を示した。バイデン大統領が3月、テレビのインタビューで「プーチン大統領は人殺しか」との問いに対して肯定的に答えたことからロシアが大使を帰国させる事態を招いた。その直後のプーチン大統領による公開のオンライン会談の呼び掛けに応じなかったものの、4月の気候変動問題に関するオンライン首脳会議へロシアも招待したのに続き、プーチン大統領に電話を掛け、数箇月以内に欧州の第三国で直接会談することを提案した。その直後に米国は制裁を発動、ロシアも対抗措置で応じ、米国の大使もロシアの勧告に従い帰国したが、バイデン大統領は緊張緩和に向け厳しい措置を控えたと説明、ロシアも首脳会談の開催を前向きに検討する姿勢をみせた。プーチン大統領は気候変動問題に関するオンライン首脳会議に参加した。首脳会談開催はバイデン大統領の6月の欧州訪問に合わせ調整が行われている。

ロシアからウクライナを迂回する欧州向けガス・パイプラインを巡っては、米国の制裁により94%建設済みのところで中断されたロシアとドイツを結ぶバルト海海底ガス・パイプライン「ノルド・ストリーム2」の敷設作業が2020年12月、ロシアが自国のパイプ敷設船を用いることで1年ぶりに再開され、2021年中にも完成する見通しである。ドイツ政府はナバリヌイ関連での制裁と「ノルド・ストリーム2」を切り離す立場を崩さず、米国とは米国産LNG受け入れターミナルの建設といった妥協案を模索している。また、2020年1月に稼働した黒海海底ガス・パイプライン「トルコ・ストリーム」からブルガリアを経てセルビアまで延長する「バルカン・ストリーム」が2021年1月、セルビア側で完成し開通した。

ロシアとアジア諸国の関係では、中国とは2021年7月に「善隣友好協力条約」調印から20周年を迎える。ともに米国から制裁を受ける国として連携は強まるばかりである。3月にラブロフ外相が訪中した際には、「現在の状況下におけるグローバルガバナンスの諸問題に関する共同声明」を発表し、「各国は人権問題の政治化に反対するべき」「民主主義を広めることを言い訳にした内政干渉を容認できない」などと表明した。2021年2月に軍事クーデターが起こったミャンマーには、それに先立つ1月にショイグ国防相が訪問し、ロシア製武器の供給などで合意。ロシアは中国とともに制裁強化に反対の立場で、クーデター後の3月の国軍記念日の式典には国防次官を派遣した。インドとはプーチン大統領とモディ首相が4月に電話会談し、「外務・防衛担当閣僚

協議（2プラス2）」を新設することで合意した。

2019年11月にロシアで初めて首脳会議を開催したアフリカ諸国との関係では、ロシア・アフリカ連合（AU）外相による初の年次協議をオンライン方式で2020年7月に開催し、2022年に首脳会議をアフリカで開催することを確認した。12月にはスーダンとの間でソ連崩壊後にアフリカで初となるロシア海軍物資・技術支援拠点を創設する協定に署名した（2021年4月、スーダンが同計画を停止したとの報道も）。シリア和平に関しては、2021年2月にロシア、トルコ、イランが仲介する第15回アスタナ形式会合をソチで開催したほか、ラブロフ外相が3月にカタールを訪問した際にトルコを交えた3か国外相が協議し、人道支援の提供などシリア問題の政治的解決を後押ししていくことで一致した。アフガニスタン和平についても3月、ロシアは米国と中国、パキスタンの代表らも参加する会議をモスクワで開催した。

ロシアは独自に開発したCOVID-19ワクチン「スプートニクV」の他国での使用・生産を推進した。当初は治験の第2段階終了時点での国内登録・接種開始だったため国外からは安全性に疑問を持たれつつも、旧ソ連諸国やセルビア、中南米、中東、アフリカ、アジア諸国などで登録や生産の交渉を進めた。2021年2月に英医学誌「ランセット」で治験の最終段階で91.6%の効果が確認されたとする論文が発表されると、急速に登録する国が拡大した（5月15日現在、ロシア発表で66か国）。ワクチンの供給調整が遅れたEU諸国ではハンガリーやスロバキアがEUの承認を待つことなく国内登録した。ロシアは欧州医薬品庁（EMA）に承認申請するとともに、スペインやドイツ、スイスなどの企業との間で生産契約を締結した。

世界的なCOVID-19パンデミック下において、2020年のプーチン大統領の外交活動は、専ら電話会談やオンライン方式での会合に限られた。「節目の年」となる「対独戦勝75周年」祝賀行事にはフランスやインドなどの首脳参加が予定されていたが、5月から6月に延期されて行われた軍事パレードには、ベラルーシをはじめとする旧ソ連諸国やセルビアなどロシアの友好国の首脳が出席するに留まった。プーチン大統領は、9月に「国連創設75周年」の国連総会でビデオ演説し、COVID-19の状況が落ち着き次第、国連安全保障理事会常任理事国による首脳会議を対面で開くことを改めて呼び掛けた。また、11月に上海協力機構（SCO）、BRICS、APEC、G20のオンライン首脳会議に参加し、COVID-19対処で協力する用意を表明した。2020年は早々に中止を決定したロシア主催の国際フォーラムについて、2021年はサンクトペテルブルク経済フォーラム（6月）や東方経済フォーラム（9月）を対面方式で開催する方向で検討している。

国際的な人的交流が制限されるなか、ロシアが9月にロシアの南部軍管区や黒海及びカスピ海で実施した大規模戦略指揮・参謀演習「カフカス」には、中国との間で国境未面定のカシミール地方を巡り緊張を抱えるインドがCOVID-19を理由に参加を取り止めたものの、アルメニア、ベラルーシ、中国、ミャンマー、パキスタンから約1,000人が参加した。ロシアは2国間の軍事演習も行い、中国とは2019年7月に引き続き2020年12月に両国の戦略爆撃機計6機が日本海と東シナ海の公海上空で合同パトロールを実施、航空自衛隊戦闘機が緊急発進で対応した。そのほか、9月にインドと海軍演習「インドラ（ベンガル湾とアンダマン海）」、10月にモンゴルと

演習「セレンガ（それぞれ自国の演習場でリモート）」、11月にパキスタンと演習「友好（パキスタン）」、エジプトと海軍演習「友好の橋（ノボロシースク）」を実施した。

（3）旧ソ連諸国で相次ぐ政情不安

2020年は政情不安に陥る旧ソ連諸国が相次いだ。ベラルーシでは8月9日の大統領選挙で、1994年以来、大統領に留まり「欧州最後の独裁者」と称されるルカシェンコ氏が、「6選」を目指し事前に有力候補を排除して臨むも、泡沫候補とみて立候補を許したチハノフスカヤ氏（選挙前に拘束された反政権派人気ブロガーの妻）が急速に支持を拡大する中で投票日を迎えた。8割得票でのルカシェンコ氏の圧勝が公表されると、同国では珍しく大規模な抗議行動が全国的に広まった。中央選挙員会に開票結果の無効を訴えたチハノフスカヤ氏は選挙2日後にはリトアニアに出国を余儀なくされた。当局は強硬手段によってデモを弾圧、多数の拘束者を出した。首都ミンスクでは10万人を超える毎週末のデモが数週間に渡って行われ、規模を落としながらも年を越えるまで続いた。冬場を挟んで改めて3月下旬に抗議行動の再開が試みられたものの強硬に対処する政権側に抑え込まれている。

ルカシェンコ氏を「正統な大統領」と認めないEUは10月に内相ら40人に、次いで反政権派側との対話などで善処されなかったとして11月にはルカシェンコ氏ら15人や企業に対して制裁を発動した。元々ルカシェンコ氏を制裁対象にしていた米国も追加制裁を行った。ルカシェンコ政権は、「同盟国家」を形成するロシアからの統合圧力をおろすため、欧米諸国との関係改善を図っていたところであり、大統領選挙を控えた7月末には治安当局が国内を不安定化させようとしたとしてロシア民間軍事会社の戦闘員30人余りをミンスク郊外で拘束、むしろロシアによる介入への警戒を訴え、ロシア側を苛立たせる言動をとっていた。選挙後は抗議行動がポーランドやウクライナなどの支援を受けたものだと主張、一転してロシアに理解と支援を求めた。事態の推移を見極めていたプーチン大統領は8月27日、ルカシェンコ大統領からの要請を受け、抗議行動が暴動に発展した場合、ロシア治安部隊を派遣する用意が整っていると表明。ルカシェンコ政権を支える姿勢を明確にとる一方で、ルカシェンコ氏が自らの退任の可能性の根拠として挙げた憲法改正を進めるよう求めた。ルカシェンコ大統領は2021年2月の全ベラルーシ国民大会で、2022年1月に憲法改正に関する国民投票を行う考えを表明した。

ウクライナでは、東部を実効支配する親口派との紛争で2020年7月、ウクライナ政府、親口派の双方が停戦合意順守のための追加措置をまとめ完全停戦を実現させることで合意した。これ以降、大規模な戦闘は収まっていたが、2021年に入って停戦違反が相次ぎ、紛争再燃が懸念されるようになった。ロシア、ウクライナ、ドイツ、フランス4か国の「ノルマンディー形式」による和平交渉も実務レベルでの協議にとどまったままである。ゼレンスキー政権は、大統領の支持率が低迷する中、米国のバイデン政権による支援を期待しつつロシアへの強硬姿勢を強めた。2021年2月にロシアから資金提供を受けたとして野党系テレビ局のライセンス停止や親口派野党の党首らを制裁対象に指定。3月には、ロシアに併合されたクリミアを取り戻すため設立に着手した新たな国際的な枠組み「クリミア・プラットフォーム」への参加を各国に呼び掛け、8月に首脳会議を開催する意向を表明した。さらに、ウクライナのNATO加盟や、ロシアによるウクライナの一部領土の一時的占領を終わらせるとした軍事安全保障戦略を承認した。これらの動

きに対してロシア側がウクライナとの国境地帯やクリミア半島に10万人以上の軍部隊を集結させたため、G7及びびEU外相は4月に共同声明でロシアに挑発行為を止めるよう求めた。ロシアはウクライナの不安定化や軍事活動を活発化させるNATOの脅威に対応するための演習実施を理由に自らの行動を正当化した。ショイグ国防相がクリミアの演習場を訪問し、演習終了をもって4月末までに部隊を常駐地へ撤収させるよう指示したため緊張は緩和に向かった。

11月のモルドバ大統領選挙は決戦投票の末、2016年の選挙とは反対に親欧州派のサンドゥ前首相が、親口派の現職ドドン大統領に勝利した。大統領派が多数を占める議会とねじれが生じ、大統領が提案する首相候補の承認を議会が拒否し、首相が決まらない状態が続いた。サンドゥ大統領は2021年4月に議会を解散し、7月に繰り上げ議会選挙を実施する大統領令に署名した。サンドゥ氏は当選後、ロシア系住民が一方的に独立を宣言している「沿ドニエストル共和国」に駐留するロシア軍の撤収実現を目指す意向を示したのに対し、ロシアのペスコフ大統領報道官は「建設的な対話の継続を期待する」と述べる一方、「極端な政策で生じる否定的な事態も考慮している」と牽制した。サンドゥ氏はまた、ドドン政権時の2018年に得たロシア主導のユーラシア経済同盟(EAEU)のオブザーバー資格について「合法的な手続きを経たのか確認すべきだ」と指摘しており、関連の会議に今後同氏が出席するかどうか注目される。

アルメニアが実効支配するアゼルバイジャン領ナゴルノ・カラバフで9月27日、アルメニア、アゼルバイジャン両国軍が衝突した。ナゴルノ・カラバフ和平に向けたOSCEミンスク・グループの共同議長国であるロシア、フランス、米国の3か国首脳が、即時停戦・対話を求める共同声明を発出するも戦闘は収まらず、アルメニア領内に軍を駐留し、アルメニアとともに「集団安全保障条約機構(CSTO)」を形成する一方、アゼルバイジャンとも武器を供与するなど友好的な関係を保つロシアは、アルメニア領内での戦闘ではないとしてCSTO枠内での武力介入を行わないとの立場から紛争の仲介に当たった。モスクワでの外相協議で双方から10月10日からの停戦を取り付けたものの戦闘は続き、18日、26日の再度の停戦合意も無駄に終わった。11月9日、プーチン大統領の仲介によりアルメニア、アゼルバイジャン両首脳が10日からの完全停戦で合意し、3か国首脳が共同声明に署名したことで戦闘は停止した。事実上アルメニアの敗戦となる内容で、アゼルバイジャンが今回の戦闘で奪還したナゴルノ・カラバフ内の領域だけでなく、アルメニアが実効支配していた周辺地域のアゼルバイジャンへの返還が決まった。ロシアはアルメニア軍の撤退と並行して両国軍が対峙する最前線と、ナゴルノ・カラバフとアルメニア本国を結ぶ「ラチン回廊」沿いに平和維持部隊(1960人、装甲兵員輸送車90台、自動車・特殊車両380台)を展開することになった。今回のアゼルバイジャンの勝利に軍事的に大きく貢献したトルコも、アゼルバイジャン領内に設置されるロシアとの停戦合同センターに人員を派遣することで関与を強めた。停戦直後からアルメニアではパシニャン首相の退陣を求めるデモが続くようになり、2021年2月には首相を批判した軍の参謀総長が解任されたのに反発した参謀総長が首相の辞任と内閣総辞職を要求、首相も「軍事クーデターの試みだ」として再び参謀総長の解任に応じたが、大統領が2度にわたり解任を承認しなかったことで内政に混乱が生じた。パシニャン氏は2018年に首相への転任で権力維持を図った前大統領に反対する国民の抗議行動の末、首相に就任した人物で、今回のナゴルノ・カラバフをめぐる戦闘での敗北が首相辞任を求めるデモにつながっているものの、相対的な支持率は依然として高いとされる。パシニャン首相は野党側と

6月に議会選挙を前倒して実施することで合意、議会解散のため4月に辞任し、代行となった。

ロシアと外交断絶が続くジョージアでは、10月の議会選挙で与党「ジョージアの夢」が第1党を維持した結果が不正だとして野党側が抗議行動を大規模に展開、決選投票をボイコットした。しかし、OSCEは総じて自由な選挙であったと認めていた。ロシアに対し強硬一辺倒だったサアカシビリ政権に対抗する現与党を創設し、2012年から2013年にかけて政権交代に導いたイバニシビリ党首は2021年1月、政界引退を表明した。4月、EUと米国の仲介によって与野党が議会の正常化、選挙制度・司法改革を進めていくことで合意、政治危機の解決が図られた。

10月にキルギスで実施された議会選挙で、与党系の3政党が議席の89%を獲得したとの暫定結果が発表されると、野党勢力が結果に抗議する大規模デモを実施。デモ隊は大統領府や議会などの建物を占拠し、2013年に違法な集会を組織し、知事の人質に取ったとして実刑判決を受けた野党指導者のジャパロフ氏らを解放した。ジェエンベコフ大統領の提案を受け、中央選挙委員会は選挙結果を無効にした。野党側は臨時議会を開き、辞表を提出したボロノフ首相の退任を決定、ジャパロフ氏を首相代行に任命。その後、同氏を首相とする新内閣が発足した。ジェエンベコフ大統領は高まる辞任要求をかわすことができず辞任、議会はジャパロフ首相を大統領代行に任命した。ジャパロフ氏は11月、憲法上、大統領代行は大統領選挙への立候補が認められないため、その権限を返上した上で大統領選挙に立候補する意向を表明。2021年1月の大統領選挙で79%を得票して勝利した。対外的にはロシアを「戦略的パートナーだ」とし、今後も良好な関係を維持すると表明。キルギスはアルメニアと同じくEAEU、CSTOの加盟国である。2021年2月にロシアを訪問したジャパロフ大統領と会談したプーチン大統領は、キルギスの内政安定化に期待を表明した。4月の国民投票で8割の賛成で承認された議会制から大統領制に移行する憲法改正案にジャパロフ大統領が5月に署名し、大統領の権限が大幅に強化されることになった。キルギスは他の中央アジア諸国と比べて民主的な国ではあるが、南北対立や民族対立を内包し、独立後連続して政権が崩壊した末に2010年には議会制を導入した経緯があり、国家体制が定まらない状況が続いている。

（４）日口関係重視の安倍政権が退陣

2020年9月に退陣した安倍政権を引き継いだ菅義偉首相は、就任後初めてのプーチン大統領との電話会談で、平和条約締結問題も含め日口関係の全般的な発展に向けた「対話」を継続することを確認した。日本側の説明では、両首脳は1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を加速するとの2018年11月の首脳合意を再確認したとされるが、ロシア側の発表には平和条約締結交渉に関する具体的な言及はなかった。安倍政権が目指した「1956年の日ソ共同宣言に基づく色丹、歯舞2島引き渡しプラス北方4島での共同経済活動」によって北方領土問題を解決し、平和条約を締結するとの試みは事実上、行き詰まっている。共同経済活動についてもコロナ禍の影響で前進はみられず、ゴミ処理施設建設、観光といった対象となり得る事業をロシア側が独自に進める動きが出てきている。安倍路線を継承する菅政権ではあるが、対口関係を重要な外交課題としてきた安倍政権ほどの積極性はみられない。

北方領土問題をめぐっては、プーチン政権は国内世論やロシアの安全保障にかかわる懸念事項と

して日米安全保障条約や日本が一端を担う米国のミサイル防衛計画を挙げて、色丹、歯舞2島の引き渡しですら応じない姿勢を示している。加えて、2020年7月に発効したロシア改正憲法に「領土割譲の禁止」条項が盛り込まれると、「我々にロシア領土の主権の引き渡しについて交渉する権利はない」（メドベージェフ安全保障会議副議長・前首相）、「憲法に反することはしない」（プーチン大統領）との表明がなされるに至った。「国境画定」として交渉の余地があるとされるが、「自国の領土」の引き渡しにつながる国境変更にはロシア側が応じるとは考えられず、領土問題を解決して平和条約を締結するとの方針のもと交渉に臨む日本にとって一層困難な状況となったのは明らかである。領土問題は存在しないとの立場からロシアは平和条約締結交渉を継続しているものであり、ラブロフ外相は日本政府に対し国境画定のための条約ではなく、幅広い分野で日ロ協力の基盤となる善隣友好条約の締結を提案していると表明している。

コロナ禍で日ロ間の人的交流が制限されるなか、首脳、閣僚、事務レベルでの協議は電話やオンライン方式に限られ、その頻度も低下した。北方4島とのビザなし交流は全面的に中止となり、2021年も再開の目処は立っていない。2020～21年の「地域交流年」については、12月に貿易経済政府間委員会の共同議長である茂木外相が、2020年1月に就任したレシェトニコフ経済発展相（対日貿易経済協力担当大統領特別代表）と初めてオンライン会談し、2022年末まで延長することで一致した。延期中の開会式を2021年に北海道で実施すること、開会式に合わせてレシェトニコフ氏が訪日し、同委員会の第16回会議を開く方針を確認した。

北方領土に関わるロシア側の動きとしては、北方領土を含むクリル諸島での軍事演習・訓練を2020年6月、9月、10月、2021年2月、4月に実施。軍備強化の動きも続き、10月にはクリル諸島で最新型の主力戦車「T72B3」の配備を開始したと報じられた。12月に高性能地对空ミサイル「S300V4」の択捉島への配備が明らかになった際には、日本を含むアジア太平洋地域で中距離ミサイルなどの配備を計画している米国への「対抗措置」とも伝えられ、東部軍管区における防空体制の強化が図られた。8月には国際軍事技術フォーラム「アルミア2020」の一環で初の兵器展が択捉島や国後島で開催された。要人の往来もあり、8月にジニチェフ緊急事態相が国後島を訪問し、緊急事態モニタリング・予測・災害救助センターの開所式に出席したほか、10月にクラスノフ検事総長が国後、色丹、択捉各島を訪問した。経済関連では、2021年2月に政府が先行発展領域（TOR）「クリル」を拡張する決定を行った。

（脱稿 2021年5月20日）

2021年度：国際情勢の回顧と展望

発行日： 2021年6月1日

編集： 一般財団法人 世界政経調査会
〒101-0021

東京都千代田区外神田6-5-3
偕楽ビル（新外神田）

電話： 03-5846-6121

FAX： 03-5848-6437